

一等郵便局ニ於テハ四枚以上聯續シタル郵便切手并封皮葉書往復葉書帶紙ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分ノ一減ニテ買戻スヘシ

第四章 免稅郵便

第三十八條 郵便郵便爲替及貯金ノ事務ニ關スル郵便物ハ其稅ヲ免除ス

第三十九條 免稅郵便物ハ驛遞局郵便局府縣廳府縣所屬廳郵區役所并以上各廳派出官吏相互ノ間又ハ之ト往復スルモノニ限ルヘシ

サルナリ何トナレハ留置クトハ暗ニ意アリテ爲ストチ意味スル詞ナレハ故ラニ之ヲ留置ク者ヲ指シタルヤ明ラカナリ加之之ヲ刑法ニ照スニ第七十七條ニ罪ヲ犯スノ意ナキノ所爲ハ其罪ヲ論セストアリ今本人ニ達セントスルノ好意ヲ以テ一旦其家ニ留メ置キタルモ後其事ヲ忘却シタルトキハ所謂罪ヲ犯スノ意ナキノ所爲ニシテ若シ之ヲモ罰スルトセハ恰カモ其忘却ヲ罰スルト何ヲ以テ異ナラン夫レ忘却ナル者ハ人類ニ於テ免ルヘカラサル通患ナレハ決シテ之ヲ罰スルノ限リニ非サルナリ然レトモ意アリテ留メ置キタルト忘却シタルトヲ識別スルハ事實裁判官ノ認定スル所ニ任スモノナレハ豫シメ之ヲ一定スル能ハサル者トス

第四十條 免稅郵便物ハ表面ニ郵便事務爲替事務貯金事務ノ文字ヲ記載スヘシ

第四十一條 官廳ニ宛テ又ハ官廳ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名若クハ廳名課名ヲ記載シ

派出官吏ニ宛テ又ハ派出官吏ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名ヲ記載スヘシ

第四十二條 人民ヨリ差出ス免稅郵便物ハ宿所氏名ヲ記載スヘシ

第四十三條 免稅郵便物ニ他ノ音信文或ハ暗

ノ安固ヲ保護セシカ爲メニ設ケタル所ノ法章ナリ故ニ其家ニ屬セサル郵便物ハ他人ニ屬シタル者ナレハ之ヲ留置クヘカラサルヲ以テ其事由ヲ郵便物ニ附箋シ速ニ郵便局ニ差出スベキナリ又誤テ自家ノ郵便物ナリト信シ之ヲ開封シテ初メテ他人ノ物ナルヲ知リタルキハ再ヒ封緘シテ其開封シタル事由ヲ記シテ郵便ニ差出スヘキナリ然ルニ之ヲ留メ置キ又ハ誤テ開封シタルキ其事由ヲ副書セス若クハ再封ヲ爲サスシテ郵便ニ差出ス者ハ第二百二十九條ノ罰ヲ受クヘキナリ但シ本條ニハ其由ヲ附箋シ云々トアルヲ以テ必スシモ之ニ附箋セサルヘカラサルカ如シト雖モ之ヲ附箋セスシテ其配達人ニ直ニ還付スルモ決シテ法理ニ背戻セサルノミナラス却テ法理ノ精神ニ合フト云フヘシ

○或問テ曰ク其家ニ屬セサル郵便物ヲ故ナク留メ置キ又ハ竊取シタルキハ如何ニ處分スヘキヤ曰ク此點ニ付テハ本條ニ於テ罰スルノ限

号隠語ヲ記載シ又ハ有
税郵便物ヲ付シタルモ
ノハ相當種類ノ郵便税
ヲ徴收スヘシ

第五章 書留郵便

第四十四條 書留郵便
物ハ郵便局ノ帳簿ニ登
記シ遞送配達ノ受授ヲ
證スルモノトス

第四十五條 書留手
料ハ郵便物ノ何種ニ拘
ハラス六錢トス

第四十六條 書留郵便
物ハ郵便税手数料共前
納ニ限ルヘシ

第四十七條 書留手
料ハ郵便切手ヲ其郵便

リニ非ス第二百三十四條ニ明文アルヲ以テ該條ニ至リテ論究スル所
アラントス

第四節 郵便局ヲ經由セサル書狀

第二百三十條 第六十七條ヲ犯シタル者ハ二圓以上百
圓以下ノ罰金ニ處ス

遞送配達ヲ以テ營業ト爲ス者ハ二月以上二年以下ノ
重禁錮ニ處シ五圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

- 一 本條ノ解
- 二 第六十七條ノ解

(一)〇本條ハ第六十七條ニ對スル制裁ヲ定メタル者ニシテ凡ソ國民
ル者通信上ノ事ハ細大トナク必スシモ郵便ニ托セサルヘカテサルノ
義務アルヲ示ス者ナリ夫レ郵便ハ路ノ遠近ヲ問ハス土地ノ華鄙ヲ
論セス僅少ノ郵税ヲ以テ神速吾人ノ要務ヲ辨スル者ニシテ維新以來

物ニ貼付シタルヲ以テ

之ヲ納メタルモノトス

第四十八條 書留郵便

物ヲ差出ストキハ其表

面ニ書留ト記載シ郵便

局若クハ郵便受取所ニ

於テ之ヲ主務者ニ交付

シ印刷シタル式紙ニ郵

便局若クハ郵便受取所

ノ印及主務者ノ印ヲ捺

セル受取證書ヲ受領ス

ヘシ

第四十九條 書留郵便

物ノ配達ヲ受ケタルモ

ノハ其差出人及受取人

ノ氏名配達年月日ヲ記

シタル受取證書ニ調印

社會人民ニ最モ便益ナリトノ感觸ヲ與ヘタル者ハ郵便ノ右ニ出ル者

アルナシ然リ而シテ其郵便カ税金ノ僅少ナルニモ拘ハラス神速且確實

ニ吾人ノ要務ヲ辨スルノ媒介ヲ爲スモノハ實ニ其郵便物ノ多數ナル

ニ原因スルモノト謂フヘシ若シ其郵便物ヲシテ少數ナラシメハ政府

ハ如何ニ銳意以テ郵税ノ僅少ナラント望ムト雖モ到底得ヘカテサ

ルナリ勢ヒ斯クノ如キニ至テハ社會交通ノ利益ハ之カ爲メニ壅塞セ

ラレ人民要務ヲ辨スルノ便ハ之カ爲メニ障礙セラレ其害タル實ニ鮮

少ナラサルナリ然ラハ則テ郵便ヲ盛ニシ社會ノ利益ヲ増進セント欲

セハ郵便物ヲシテ益々多數ナラント務メサルヘカテサレヤ理ノ最

モ賂易キ所ナリ故ニ郵便局ヲ經由セズシテ書狀ヲ送達スル者ハ間接

ニ幾分カ郵便ノ妨害ヲ爲スモノナレハ本條之ヲ罪トシテ罰スヘシト

定メタル者ナリ

本條ニ於テ遞送配達ヲ以テ營業ト爲ス者ト否ラサル者トチ區別シ其

六へシ本人不在ナルト
キハ其代人記名調印ス
ヘシ

第五十條 免稅郵便物
ハ書留手數料ヲ納ムル
ニ及ハス

第六章 郵便物遞送配達

第五十一條 郵便物遞送配達ハ郵便局ニ於テ
之ヲ管スルモノトス

第五十二條 郵便局ノ
廢置ハ驛遞總官新聞紙
ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第五十三條 郵便物ハ
其宛名ノ家ニ配達シ二
名以上ニ宛クルモノハ

刑ニ輕重ノ差ヲ設ケタリ是レ通常人民ハ偶々此罪ヲ犯スモ其害甚ダ

小ナリト雖モ若シ之ヲ以テ營業ト爲ス者アルニ至リテハ其害タル實
ニ大ナレハ重ク之ヲ罰スル所以ナリ

(二)〇第六十七條書狀ハ郵便局ヲ經由セリレハ之ヲ送達シ又ハ送達セ
シムヘカラス但シ左ニ記載シタルモノハ此限リニ非ス

一 送達料ヲ拂ハス臨時ニ親族朋友雇人ノ類ヲ以テ其發信者ヨリ
受信者ニ直チニ達スル者

一 郵便ニ依ル能ハサル事故アリテ臨時ニ特使ヲ以テ其發信者ヨ
リ受信者ニ直チニ達スル者

一 貨物ト共ニ發スル無封ノ添狀送狀
右ノ如ク書狀ハ郵便局ヲ經由スルニ非サレハ之ヲ送達スヘカラスト

定メタルノ理由ハ第二百三十條ニ於テ之ヲ解説セシヲ以テ今茲ニ解
說スルハ冗辨タルヲ免レサルヲ以テ之ヲ畧ス然レトモ書狀ハ何レノ

其内ノ一名ニ配達スヘ
シ肩書(寄留所ノ類以
アルモノハ其肩書ノ家
ニ配達スヘシ

第五十四條 完納稅郵
便物宛名ノ家ニ於テハ
其配達ヲ拒ムヘカラス
免稅郵便物亦同シ

但市外別配達料船
料貨幣遞送配達賃ニ
追納アルモノハ此限
ニアラス

第五十五條 未納稅又
ハ不足稅ノ郵便物受取
人ニ於テ其稅ヲ納メサ
ルトキハ之ヲ受取ルチ
得ス

場合ト雖モ郵便局ヲ經由スルノ外之ヲ送達スヘカラスト規定セハ實
際上頗ル人民ノ困難ナキヲ免レス故ニ三ヶノ例外ヲ設ケタルモノナ
リ

第五節 郵便物運送

第二百三十一條 第六十八條第二百二十三條ヲ犯シタ
ル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 本條ノ解
- 二 第六十八條及ヒ第二百二十三條ノ解

(一)〇本條ハ第六十八條第二百二十三條ノ制裁ヲ規定スル者ニシテ即
チ船車ヲ有スル内國人ハ一定ノ運送賃ヲ領收シタル以上ハ縱令ヒ如
何ナル場合ト雖モ郵便物運送ノ義務アルヲ示ス者也夫レ郵便也者
ハ公私ノ要務ヲ辨シ社會ノ福利ヲ増進スルニ於テ瞬時モ欠クヘカラ
サル者ナリ然ルニ内國船車ノ所有主ニシテ身運送ヲ以テ營業ト爲ス

第五十六條 郵便物ヲ
開封シ又ハ其帶紙或ハ
結束ヲ脱シ或ハ音信文
ヲ讀過スルトキハ之ヲ
受取リタルモノトナス
ヘシ

但第百十五條ノ郵便
物ハ此限ニアラス

第五十七條 郵便配達
ヲ受ケタル肩書ノ家ニ
於テ其受取人移轉シタ
ルトキハ直ニ之ヲ其配
達人ニ還付スルカ或ハ
其郵便物ニ加記又ハ附
箋シ再ヒ郵便ニ出スヘ
シ
但受取人ニ達スル爲

ニモ拘ハラス之ヲ拒ムノ權ヲ與ヘハ之カ爲ノ郵便上ニ妨害ヲ與フル
ノミナラス甚ダシキニ至リテハ社會ノ交通ヲ杜絶シ公益ヲ害スル實
ニ解少ナラストズ是レ之ヲ拒ム者ヲ罰スルノ必要アル所以ナリ
(二)○第六十八條軍艦及ヒ海軍所屬ノ船舶ヲ除キ内國各地ニ往復スル
船舶ノ所有主若クハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シテ
ル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但
別段ノ約定アル者ハ此限リニ非ス

- 一 第一種郵便物ハ一個錢ニ超過セサル額
- 一 第二種以下ノ郵便物ハ一個五厘ニ超過セサル額

○第二百二十三條軍艦及ヒ海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡ソ内國ヲ發シ外
國ニ航スル船舶ノ所有主若クハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左
ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ム
ヘカラス但シ別紙ノ約定アルモノハ此限リニアラス

其家ニ置シモ日數
卅日ニ過シヘカラス

第五十八條 其家ニ屬
セサル郵便物ノ配達ヲ
受ケタルトキハ其由ヲ
附箋シ速ニ之ヲ郵便ニ
出スヘシ

其郵便物ヲ誤テ開封
シタルトキハ更ニ封
緘シ其事由ヲ副書シ
速ニ之ヲ郵便ニ出ス
ヘシ

第五十九條 配達シ能
ハス或ハ未納稅又ハ不
足稅ヲ受取人ニ於テ納
メサル郵便物ハ之ヲ其
差出人ニ還付スヘシ

- 一 第一項郵便物ハ一個壹錢ニ超過セサル額
- 一 第二項以下ノ郵便物ハ一個貳錢ニ超過セサル額

前兩條ニ於テ軍艦及ヒ海軍所屬ノ船舶ヲ除キタル者ハ何ソヤ是等ノ
軍艦及ヒ海軍所屬ノ船舶ニ在リテハ其目的トスル所軍用ニ供スルニ
在リテ貨物ノ運送ヲナキヘキ爲メノ者ニ非ス故ニ郵便物ノ運送ト雖
モ以テ軍艦及ヒ海軍用ノ船舶ヲ制スル能ハサルハ論ヲ待タサルナリ
前兩條ヲ一讀スルキハ内國船舶ノ所有主ハ他ニ運送スヘキ貨物及ヒ
乗客ナキ時ト雖モ特ニ郵便物運送ノ爲メニ出帆セサルヲ得サルカ如
シト雖モ決シテ然ルニ非ス又他ニ所要アラサル港ヘモ特別ニ郵便物
ノ爲メニ立寄ラサルヲ得サルカ如シト雖モ是レ亦然ルニ非ス即チ船
舶ノ出帆スヘキ場合ニ當リテ其着船スヘキ港ヘノ郵便物ヲ依托セラ
レタルキハ之ヲ拒ムヲ得サルヲ規定スルニ止マルナリ

第六節 郵便物運送人ノ責務

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○郵便條例

但二名以上ヨリ差出シタルモノハ之ヲ其内ノ一名ニ還付スヘシ

第六十條 第十三條第十四條第十五條ニ背戻スル郵便物ハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第六十一條 差立前ニ係ル郵便物ハ差出人ノ請求ニ依リ之ヲ還付スルコトアルヘシ

第六十二條 第四種郵便物ハ次便ヲ以テ遞送スルコトアルヘシ

第六十三條 遞送及集配ノ途中ニ係ル郵便物

第二百三十二條 懈怠故意ヲ問ハス第七十一條第七十

二條ヲ犯シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 本條ノ解

二 第七十一條ノ解○天災又ハ意外ノ變ニヨリ己ムヲ得ス郵便物

ノ滅失ヲ致シタル者ハ如何

三 第七十二條ノ解○郵便物アルコト忘却シテ第一ニ陸揚ケセサ

リシキハ如何

(一)○本條ハ第七十一條第七十二條ニ對スル制裁ヲ定ムル者ニシテ即チ故意又ハ懈怠ヲ以テ郵便物ヲ安全ニ保護スヘキ責務ヲ欠キ又ハ船舶到着ノ港ニ於テ第一ニ其積載セル郵便物ヲ陸揚ケセサルモノハ本條ニヨリ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處スルナリ

本條ニハ懈怠故意ヲ問ハストアルヲ以テ過失アル場合ニ於テハ如何ニ處分スベキヤ判然タラサルカ如シ夫レ爲スベキコトヲ爲サス務ムベ

ハ其郵便物ノ受取人ク
リトモ受授スヘカラス
第六十四條 郵便局所
在地ニ於テハ集配人ニ
郵便物ノ差出方ヲ委託
スヘカラス又集配人ハ
其委託ヲ受クヘカラス
第六十五條 郵便物ハ
差出人ノ爲メ郵便局ニ
於テ之カ秤量ヲナサス
第六十六條 郵便物ノ
損害紛失及其損害紛失
又ハ遲達ヨリ生シタル
損失ハ驛遞局之ヲ償フ
ノ責ニ任セス
第六十七條 書狀ハ郵
便局ヲ經由セサレハ之

キコトヲ務メヌ之ヲ懈怠ト云フ惡意ナクシテ爲スヘカラス事ヲ爲ス
之ヲ過失ト云フ然ルニ法律ハ其故意ト懈怠トヲ罰シテ而シテ過失ヲ
罰セサルハ果シテ何ノ理由アリテ然ルヤ若シ過失ヲ罰スルノ必要アラ
ストセハ其懈怠モ之ヲ罰スルヲ得可カラス又懈怠ヲ罰セサルヲ得ス
トセハ其過失モ之ヲ罰セサルヘカラスレハナリ或之ヲ難シテ曰ク法
律ニ於テ懈怠ト云ヘハ其過失ヲモ包含シタルコト明ラカナリ故ニ別ニ
過失ノ文字ヲ附記スルヲ要セスト立法者ノ眞意ヲ推セハ或ハ其論者
ノ說ノ如クナルヤモ知ルヘカラスト雖旧前ニ陳ルカ如ク過失ト懈怠
トハ判然區別アル者ナレハ余ハ立法者於テ新ニ過失ノ二字ヲ本條ニ
加記スルニ非サレハ決シテ過失者ヲ罰スルヲ得スト信スルナリ
(二)○第七十一條ニ郵便物ハ運送ヲ爲ス者ハ其郵便物ヲ安全ニ保護ス
ヘシトアリ是レ郵便物ノ運送ヲ以テ營業ト爲ス者ハ其郵便物ヲ安全
ニ保護スヘキ重任アルコト示ス者ナレハ苟モ故意ト懈怠トヲ問ハス

ヲ送達シ又ハ送達セシムヘカラス
 但左ニ記載シタルモ
 ノハ此限ニアラス
 一送達料ヲ拂ハス臨時ニ親族朋友雇人ノ類ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ
 一郵便ニ依ル能ハサル事故アリテ臨時ニ特使ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ
 一貨物ト共ニ發スル無封ノ添狀送狀
 第六十八條 軍艦及海

郵便物ヲ損害スベキ所爲ヲ行フヘカラスハ論ヲ嫉タス若シ斯クノ如キコアラハ第二百三十二條ノ制裁ヲ免ル、能ハサル者トス
 ○或問テ曰ク郵便物ノ運送ヲ爲スモノ途上天災又ハ意外ノ變ニ逢ヒ己ムチ得ス郵便物ノ滅亡又ハ損害ヲ致シタルトハ如何ニ處分スベキヤ曰ク此場合ニ於テハ其運送者ヲ罰スルノ限リニ非サルナリ夫レ第二百三十二條ニ於テハ故意ト懈怠トヲ問ハスシテ之ヲ罰スト云フニ止マリ天災又ハ意外ノ變ニ因リ己ムチ得スシテ爲シタル者ノ如キハ是レ故意ニ非ス懈怠ニ非ス之ヲ稱シテ正當ノ所爲ト謂ハサルヲ得ス加之刑法第七十五條第二項ニ天災又ハ意外ノ變ニ因リ避クベカラサルハ危難ニ遭ヒ自己若クハ親族ノ身体ヲ防衛スルニ出タル所爲亦同シトアリ凡ソ人タル者自己ノ身命ヲ重ニスルハ是レ吾人天與ノ通義ニシテ其危急殞亡ノ際ニ當リテハ天下何物ト雖モ以テ之ニ加フルコト能ハス彼ノ義ニ由リ而テ死スル者ノ如キハ千百人中僅々指テ屈スル

軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國各地ニ往復スル船車ノ所有主若クハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス
 但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス
 一第一種郵便物ハ一個壹錢ニ超過セサル額
 一第二種以下ノ郵便物ハ一個五厘ニ超過セサル額
 第六十九條 郵便物運

ニ余リアリ之ヲ通常人民ニ望ムヘカラスナリ故ニ刑法ニ於テモ之ヲ不論罪トシ其所爲ヲ罪トセズ正當ノ所爲ナリト定メタル者ナレハ人ヲ殺スモ尚ホ之ヲ罰セス况ンヤ郵便物ニ於テオヤ然レトモ茲ニ少シク注意ヲ要スルコトアリ縱令ヒ天災又ハ意外ノ變ニ遭フト雖モ充分ニ之ヲ處置スルニ余地アルトキハ決シテ罪ナシト爲サ、ルナリ何トナレハ事ニ當リテ身体ノ自由ヲ欠キ其意ニ非スシテ己ムチ得サルニ行フタル者ニ非サレハ不論罪ト爲スヘカラスレハナリ
 (三)○第七十二條ニ郵便物ヲ積載スル船舶ハ到達地ニ於テ其郵便物ヲ陸揚ケセシ後ニ非サレハ他ノ積載セル貨物ヲ陸揚ケスヘカラストアリ若シ他ノ貨物ヲ陸揚ケシタル後郵便物ヲ陸揚ケスルトハ之カ爲メ幾多ノ時間ヲ費シ神速ヲ主トスル郵便ノ妨害トナルニ至ルノミナラズ動モスレハ損失又ハ紛失ヲ生スルノ恐レアルヲ以テナリ然ルニ郵便物ヲ後ニシ他ノ貨物ヲ先キニ陸揚セシキハ第二百三十二條ノ制裁

送ノ約定ヲ爲シタルモ
ノ或ハ運送ノ托ヲ受ケ
タルモノ其出發ノ日
ヲ定メ若クハ既定ノ日
時ヲ變更スルトキハ速
ニ之ヲ其地ノ郵便局ニ
届出ツヘシ

第七十條 時期ヲ定メ
テ郵便物運送ノ命ヲ受
ケタルモノハ其期ヲ變
更スヘカラス

第七十一條 郵便物運
送ヲ爲スモノハ其郵便
物ヲ安全ニ保護スヘシ
第七十二條 郵便物ヲ
積載セル船舶ハ到達地
ニ於テ其郵便物ヲ陸揚

チ免ル、コヲ得サルナリ

○或問テ曰ク船舶ノ所有主又ハ其代理人郵便物アルコトヲ忘却シ爲メ
ニ他ノ貨物ヲ先キニ陸揚ケシタルキハ如何スヘキヤ曰ク第二百三十
二條ニ於テハ故意ト懈怠トヲ問ハス之ヲ罰スト云フニアリ而シテ其
忘却ハ以テ故意ト爲スヘカラサルハ勿論又懈怠トモ謂フヘカラサル
ナリ何トナレハ懈怠トハ前ニ説明セシ如ク爲スヘキコトヲ爲サ、ルノ
謂ヒナレハ其郵便物アルコトヲ知リナカラ第一ニ陸揚ケヲ爲サ、ルキ
ハ固ヨリ其罪アルヤ疑ヒテ客ル、コ及ハスト雖モ忘却シタルモノハ
其實質ヲ知ラサルト一般モ罪ヲ犯スノ意ナク又罪トナルヘキコトヲ
知ラサル者ナレハ之ヲ罰スルヲ得然レトモ其忘却ニ出ルト懈怠ニ
出ルトハ事實裁判官ノ判定ニ任スル者ナレハ豫シメ法律ニ於テ規定
ナル能ハサルモノトス

第七節 郵便封皮葉書帶紙ヲ偽造變造シ及ヒ

之ヲ使用スル者

第二百三十三條 郵便封皮葉書帶紙ヲ偽造變造シ又ハ
其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ニ一年以上五年以下ノ
重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

- 一 本條ノ解○本條ニ郵便切手ヲ偽造變造スルノ情ヲ知ラサル者
ハ如何○郵便切手葉書封皮等ヲ偽造變造セント欲シテ未タ遂
ケサル者ハ如何○情ヲ知テ偽造變造ノ切手葉書ヲ使用セント
欲シ之ヲ所持シテ未タ使用セサル者ハ如何
- 二 郵便切手葉書ノ類ヲ偽造變造ニ着手シタルモ後犯人ノ悔悟ニ
ヨリテ其事ヲ廢止シタルキハ如何
- 三 郵便切手ノ文字ヲ洗滌シタル者ハ如何

(一)○本條ハ郵便封皮葉書帶紙ヲ偽造變造シ又ハ其偽造變造ノ情ヲ知
テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○郵便條例

セシ後ニアラサレハ他
ノ積載セル貨物ヲ陸揚
スヘカラス

第七十三條 郵便物配
達又ハ還付ヲ受ケタル
モノ郵便局ニ於テ調査
ノ爲メ其郵便物ノ封皮
帶紙又ハ葉書往復葉書
ノ交付ヲ求メラル、ト
キハ之ヲ拒ムヘカラス

但郵便切手貼付アル
モノハ其儘交付スヘ
シ

第七章 別配達郵便
第七十四條 別配達郵
便物ハ書留郵便ニ限ル
モノニシテ通常配達ノ

例ニ拘ハラス別ニ急速

ノ配達ヲナスモノトス

第七十五條 別配達別

テ二類ト爲ス

一市内郵便局別配達

一市外郵便局別配達

第七十六條 市外別配

達料ハ東京京都大阪

ハ十錢其他ノ市内ハ六

錢トス

第七十七條 市外別配

達料ハ配達ノ郵便局ヨ

リ受取人ノ住所ニ至ル

路程ニ應シ十八町毎ニ

六錢トス十八町未満亦

同シ

第七十八條 別配達ハ

十圓以下ノ罰金ヲ附加スヘキ旨ヲ定ムル者ナリ

○或問テ曰ク本條ニ封皮葉書帶紙ヲ偽造變造シ又ハ情ヲ知テ使用シ

タル者ノ罪ヲ定メテ郵便切手ヲ偽造變造シタル者ノ罪ヲ定メス恐ク

ハ法律ノ欠典ニ出ルナカラシテ曰ク否本條ニ於テ其制裁ヲ定メスト

雖モ刑法上明ニ之カ正條ヲ設ケアレハナリ即チ左ノ如シ

刑法第九十八條 官ヨリ發行スル各種ノ印紙界紙及ヒ郵便切手

ヲ偽造變造シ又ハ情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以

下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

右ノ如ク刑法上ニ罰スヘキ正條アルヲ以テ重テ之ヲ第二百三十三條

ニ規定スルハ重複ニ涉ルヲ以テ特ニ郵便切手ノ四字ヲ省キタルヤ亦

疑フヘキニ非ス故ニ郵便切手ヲ偽造變造シタルハ刑法ニヨリテ之

ヲ罰シ封皮葉書帶紙等ヲ偽造變造シタルハ本則ニヨリテ罰スヘキ

ナリ然レトモ其刑ニ至リテハ彼是共ニ同一ニシテ毫モ輕重アルコトナ

郵便稅并別配達料共前

納ニ限ルヘシ

第七十九條 別配達料

ハ郵便切手ヲ其郵便物

ニ貼付シタルヲ以テ之

ヲ納メタルモノトス

第八十條 市外別配達

ハ配達地ニ到リ路程ノ

差違ニ因テ其料ニ不足

ヲ生スルモ其料六錢以

上納濟ノモノハ仍ホ別

配達トシテ取扱ヒ受取

人ヨリ其不足額ヲ徵收

スヘシ

第八十一條 市外別配

達料不足額ヲ徵收スル

トキハ郵便局ニ於テ郵

ノ畢竟本則ニ於テハ刑法ニ漏ル、所ノモノヲ掲ケテ其不備ヲ補ヒク

ルニ過キサルナリ

○或問テ曰ク郵便切手又ハ葉書封皮等ヲ偽造變造セントシテ其事ニ

着手シタルモ意外ノ事ニヨリ發覺シタルハ如何ニ處斷スヘキヤ曰

ク罪ノ施行ニ着手シタルモ意外ノ障礙ニ因リテ未タ遂ケサルハ刑法

第二百十二條ニ定ムル所ノ未遂犯罪ニシテ本刑ニ一等又ハ二等ヲ減シ

テ處分ス可キ者ナリ加之本則第二百四十八條ニ於テ第二百三十三條

ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサルモノハ未遂犯罪ノ例ニ

照シテ處斷ストアルニヨリ刑法第二百三十三條ニヨリテ本刑ニ一等又ハ

二等ヲ減シテ處斷スヘキコト明ラカナリ

○或又問テ曰ク情ヲ知テ偽造ノ切手又ハ葉書等ヲ使用セント欲シ之

ヲ所持シテ未タ使用ニ着手セサル者モ亦未遂犯トシテ罰セサルヘカ

ラサル乎曰ク此點ニ至リテ未遂罪ト豫備トノ所爲ヲ區別スルハ最モ

便切手ヲ郵便物ニ貼付シ其切手ニ不足ノ印ヲ捺シ其証トナスベシ
 第八十二條 船舶ニ達スル別配達ハ其船舶ノ碇船所ニ從ヒ別配達料ノ外ニ相當ノ解船料受取人ヨリ徴収スベシ
 第八十三條 市外別配達料不足額又ハ解船料ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取ルヲ得ス
 其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額ヲ徴収スベシ
 第八十四條 別配達郵

緊要ナリト信スルナリ夫レ犯罪ノ豫備ナルモノハ罪ヲ行ハント決意シ窮カニ之ヲ準備ヲ爲スノ謂ニシテ未ダ罪ノ施行ニ着手セサル者ヲ云フ未遂犯ハ然ラス既ニ其罪ニ着手シタルモ犯人意外ノ障礙又ハ舛錯ニヨリテ未ダ遂ケサル者ヲ云フ故ニ其間ニ判然タル區別アリテ復ダ疑ヲ容ルヘキニ非サルカ如シト雖モ實際ニ就テ之ヲ見レハ頗ル其區別ニ困難ヲ生スル者亦鮮ナキニ非ス故ニ其區別ヲ知ラント欲セハ須ラシ先ツ其罪ハ如何ナル所爲ニヨリテ成立スルヤヲ考察スルヲ以テ緊要ナリトス今本條ニ於テ情ヲ知テ使用シタル者ハ偽造又ハ變造者ト同一ノ刑ニ處スト云フニ在レハ之ヲ使用スルニ非サレハ其罪成立セサルヲ明ラカナリ然ラハ則チ之ヲ所持シテ未ク使用セサル者ハ畢竟豫備ノ所爲タルニ止マリ未遂犯ト云フヲ得ス其使用スルニ當リテ意外ノ障礙ニ因リテ遂ケサル者始メテ未遂犯トナル者ナレハ本問ノ場合ニ於テハ其所持者ヲ罰スルノ限リニ非ストス

便物ヲ受取リタルモノハ市外別配達料不足額又ハ解船料ノ納付ヲ拒ムヘカラス
 第八十五條 別配達ハ各郵便局ノ配達區域ニ拘ハラサルモノトナス
 第八十六條 甲郵便局所在地ニ達スルモノヲ乙郵便局ヨリ配達スルトキハ市外別配達トナスヘシ
 第八十七條 市内別配達ハ其郵便物ノ表面ニ別配達ト記載スヘシ
 第八十八條 市外別配達ハ其郵便物ノ表面ニ

(二)○或又問テ曰ク切手葉書ノ類ヲ偽造變造セントシテ其事ニ着手シタルモ犯人悔悟ニヨリテ其事ヲ廢止シタルモ如何スベキヤ曰ク刑法ニ於テハ意外ノ障礙ニヨリテ其事ヲ遂クル能ハサル者及ヒ其事ヲ行ヒ終リタルモ自己ノ舛錯ニヨリテ遂クル能ハサリシモノヲ稱シテ未遂犯ト定メタリト雖モ犯人ノ悔悟ニヨリテ其事ヲ廢止シタルモノノ場合ヲ定メス凡ソ犯罪ヲ罰シテ以テ之ヲ懲治スル所以ノ者ハ社會ノ害毒ヲ流スヲ以テナリ然ルニ其事ヲ遂ケサルニ當リテ自ラ中止スルカ如キニ至リテハ毫モ社會ノ害ヲ生セサルヲ以テ立法者ハ之ヲ罰スルニ及ハスト爲シタルカ故ナリ然ラハ則チ本問ノ場合ニ於テモ決シテ之ヲ罰スルヲ得サル者トス然レトモ茲ニ少シク注意ヲ要スベキナリ縦令ヒ罪ノ施行ニ着手シタルモ自ラ悔悟シテ之ヲ中止シタル時毫モ社會ノ害ヲ生セサルトキハ之ヲ罰セスト雖モ若シ其所爲既ニ社會ヲ害シタルトキハ之ヲ不問ニ措クヘキニ非ス唯其現ニ加フル所ノ

何地郵便局ヨリ別配達ト記載スヘシ若シ其郵便局ヲ定メ難キトキハ單ニ別配達トノミ記載スヘシ

第八十九條 別配達トノミ記載セルモノハ各郵便局ノ配達區域ニ從ヒ其地ノ郵便局ヨリ配達スヘシ

第九十條 別配達郵便物受取人移轉シ其移轉先ニ達スルトキハ別配達トセシテ配達スヘシ

第九十一條 免稅郵便物ハ別配達料船料ヲ

罪ヲ問フベキノミ假令ハ人ヲ謀殺セント欲シ一撃之ヲ試ミタルモ之ヲ殺シ果スト能ハス重傷ヲ負ハシメタルニ被害人ノ哀求スル所ヲ聞キ頓ニ哀憐ノ情ヲ生シ其事ヲ中止シタルモ如キ決シテ之ヲ無罪トナスベキノ非ス唯其現ニ加フル所ノ罪ヲ毆打創傷ニ問フカ如シ

(三)○或問テ曰ク郵便切手又ハ葉書ノ類ノ文字ヲ洗滌シタル者ハ如何ニ處斷スヘキヤ曰ク此點ニ付テハ甲乙二説アリ

甲説ニ曰ク切手葉書等ハ一旦使用シタル以上ハ廢物ニ屬シ再用スヘカラサル者ナリ然ルニ之ヲ洗滌シテ再ヒ貼用スルヲ得ベカラシムルモノハ是レ新ニ切手葉書ヲ作りタル者ナレハ偽造罪トシテ論ビサルヘカラス

乙説ニ曰ク刑法第百九十九條ニ於テ印紙郵便切手ノ類ヲ再貼用シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處スト定メラレタリ然ルニ郵便切手ヲ洗滌シテ未タ使用セサル者ハ再貼用ヲ爲スノ豫備ニ止マリ未

納ムルニ及ハス

第八章 郵便私書函

第九十二條 郵便私書函ハ郵便局ニ設置シ其開閉ニ供スル適當ノ鍵ヲ渡シ貸與スルモノトス

第九十三條 私書函ノ借受人ニ宛テタル郵便物ハ其住所ニ配達セズ私書函ニ入置クヘシ

第九十四條 私書函貸與料ハ一月金三圓以下ヲ以テ驛遞總官之ヲ定ムヘシ

第九十五條 私書函貸與期限ハ一月以上ト

タ之ヲ貼用セサルヲ以テ其罪ヲ論スベキノ非ス

右甲乙二者ノ論各一理アルカ如シト雖モ余ハ乙説ヲ以テ允當ナリト信スルナリ若シ甲論者ノ説ノ如クナラハ印紙切手ヲ再貼用シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處シ洗滌シテ未タ再貼用セサル者ヲ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處セサルヲ得ス豈ニ不權衡ノ甚シキニ非スヤ是レ余ノ乙説ヲ以テ允當ナリト爲ス所以ナリ

第八節 已ニ屬セサル郵便物ヲ害スル者

第二百三十四條 已レニ屬セサル郵便物ヲ開封シ又ハ毀損汚穢シ或ハ私用賣却拘留隱匿拋棄シ若クハ之ヲ受取人ニアラサルモノニ交附シ及ヒ其情ヲ知テ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買シ若クハ牙保ヲ爲シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ

其貸與料ヲ前納スベシ

第九十六條 私書函借

受人ニ宛テタル別配達

書留及未納稅不足稅ノ

郵便物ハ私書函ニ入レ

ズシテ其住所ニ配達ス

ベシ

第九十七條 私書函ハ

二人以上又ハ二會社以

上ノ名ヲ以テ其一個ヲ

借受クルヲ得ス

第九十八條 私書函貸

與ノ滿期ニ至ルトキハ

速ニ其鍵ヲ郵便局ニ返

納スベシ之ヲ返納セサ

ルトキハ前期ヲ繼テ借

受ケタルモノトナスベ

罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シタルキハ官吏傭人約

定人ヲ論セス本刑ニ一等ヲ加フ

一本條ノ解

一 郵便物ヲ竊取シタルモノハ本條ニヨリテ罰スベキ乎○郵便物

ノ文字ヲ解スル能ハスシテ郵便脚夫ノ配達シタルモノヲ自己

ノ物ナリト信シ開封使用若クハ拋棄シタルキハ如何○他人ノ

郵便物タルヲ知リナカラ取扱上不注意ナルヨリ之ヲ破毀シタ

ルキハ如何

(一)○本條ハ己ニ屬セサル郵便物タルヲ知テ故テ之ヲ開封シ又ハ

之ヲ汚穢シ或ハ私用ニ供シ他人ニ賣却シ故テ之ヲ留メ置キ又ハ隱匿シ

拋棄シ若クハ受取人ニ非サル者ニ渡シ及ヒ他人ノ郵便物ナルヲ知

テ惡意ニテ之ヲ受取り又ハ之ヲ預リテ隱シ置キ或ハ他人ノ郵便物ト

第九章 留置郵便

第九十九條 留置郵便

物ハ表記地名ノ郵便局

ニ留置キ受取人ヲ待テ

交付スルモノトス

第一百條 留置郵便物ハ

其表面何地名ノ郵便局

留置ト記載スベシ

第一百壹條 留置郵便物

ヲ受取ルモノハ其受取

人タルヲ書面或ハ口頭

ヲ以テ證スベシ

第一百二條 留置郵便物

ハ郵便稅完納ニ限ルヘ

第一百三條 未納稅又ハ

知リテ故テ之ヲ買受ケ若クハ其買買ノ間ニ立入リテ周旋ヲ爲シタ
ル者ハ何レモ本條ニヨリテ之ヲ罰シ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處
シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

若シ郵便ノ事務ヲ奉スル者ニシテ此罪ヲ犯シタルキハ其事ヲ爲スヤ
易ク之ヲ防クヤ難キヲ以テ從テ其罪情重キ者ナレハ官吏傭人又ハ約
定人(著者曰ク約定人トハ蓋シ船車ノ所有主又ハ其代理)ヲ論セス何
レモ本刑ニ一等ヲ加ヘ一月七日以上二年六月以下ノ重禁錮ニ處シ

二圓五十錢以上二十五圓以下ノ罰金ニ處スベキ旨ヲ定ムル者ナリ

(二)○或問テ曰ク郵便物ヲ竊取シタルモノハ本條ニヨリテ之ヲ處分ス
ベキヤ曰ク否本條ニハ竊取シタル者ノ明文ナキヲ以テ之ヲ罰スルヲ
得ス刑法第三百六十六條以下ニ定ムル所ノ刑ニ處セサルヘカラサル
ナリ然レトモ余ハ此點ニ付テ聊カ疑義ヲ生スル所アリ請フ之ヲ論セ
ン凡ソ竊取ノ罪タル他人ニ屬スル所有物ナルヲ知テ之ヲ奪ヒ以テ

不足税ノ郵便物ヲ留置トナストキハ之ヲ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徴収スベシ

第四百四條 留置期限ハ九十日ニ限ルベシ

留置期限内ニ郵便物ヲ受取ラサルトキハ之ヲ差出人ニ還付スベシ

第十章 貨幣封入郵便

第四百五條 貨幣封入郵便物ハ驛遞總官ト約定アルモノヲシテ特別ノ方法ニ依リ之ヲ遞送配達セシムルモノトス

其所有主ヲ害スル者ナリ而シテ本條ニ定ムル所ノ私用賣却及ヒ拋棄スル罪ノ如キ其害タル竊取ト毫モ異ナル所アルヲ見サルナリ然ルニ之ヲ竊取シタル者ハ二月以上四年以年ノ重禁錮(刑法第三百六十六條)ニ處シ之ヲ私用賣却及ヒ拋棄シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處スルトセハ其害惡ニ於テ毫モ輕重アルヲナクシテ其刑ニ莫大ノ差違ヲ生スル者ト云ハサルヲ得ス若シ余ノ見解ヲシテ甚シキ誤謬ナカラシメハ聊カ不權衡タルヲ免レサルニ似タリ或難シテ曰ク私用賣却及ヒ拋棄ヲ爲スニハ必ラス先ツ之ヲ竊取セサルヘカラス故ニ刑法ニ於テ其竊盜ノ罪ヲ罰シ然ル後本條ニヨリテ之ヲ罰スル者ナリト此說非ナリ夫レ一事件ニ付再理セストハ是レ一般法理ノ原則ナリ然ルニ一旦其竊盜ノ罪ヲ罰シ然ル後本條ニヨリテ之ヲ罰セハ一罪ニ付二重ノ刑ヲ施ス者ニシテ實ニ不正ノ甚シキ者ト謂フベシ立法者豈ニ斯クノ如キ背理ノ法ヲ設クルアラザヤ是レ或者ノ說ニ從フベカラサル

第四百六條 貨幣封入郵便物ハ其重量ニ從ヒ第一種郵便物ノ稅ヲ前納シ別ニ封入ノ金額送達ノ路程ニ從ヒ貨幣遞送賃及配達賃ヲ通貨ニテ納ムベシ

但貨幣遞送賃ハ差出人ニ於テ前納シ配達賃ハ受取人ヨリ納ムベシ

第四百七條 貨幣遞送賃及配達賃額ハ驛遞總官各郵便局ニ揭示スベシ

第四百八條 封入ノ金額ハ三十圓ニ超過スヘカラス

所以ナリ暫ク疑ヲ記シテ以テ他日ヲ待ツ

○或問テ曰ク郵便物ノ文字ヲ解スル能ハスシテ郵便脚夫ノ誤テ配達シタルモノヲ自己ノ物ナリト信シテ開封私用若クハ拋棄シタルハ如何スヘキヤ曰ク本條ノ罪ハ他人ノ所有ニ係ル郵便物タルヲ知ルヲ以テ罪ヲ組成スルニ欠クヘカラス原素ナリトス然ルニ其郵便物ノ文字ヲ解スル能ハサルヲ以テ自己ノモノナリト信シテ之ヲ開封私用若クハ拋棄シタルカ如キハ罪ヲ犯スノ意ナキノ所爲ナレハ刑法第七十七條ニヨリテ之ヲ罰スルノ限リニアラサルナリ

○或問テ曰ク他人ノ郵便物タルヲ知ルト雖モ其取扱上ニ注意ヲ加ヘサルカ故ニ誤テ之ヲ破毀シタルハ如何曰ク是レ亦之ヲ罰スルノ限リニ非サルナリ何トナレハ本條ノ罪ハ故ラニ之ヲ爲スヲ以テ最モ必要ナル原素ナリトス若シ夫レ誤テ之ヲ破毀シタル者ノ如キハ其過失ナキニ非スト雖モ罪ヲ犯スノ意ナキノ所爲ナレハ是レ亦其罪ヲ論ス

第九條 封入ノ金額

ハ其郵便物ノ表面ニ明記スヘシ

第百十條 貨幣封入郵便物ハ差出人ニ於テ同一ノ印判ヲ以テ四所以上封印ヲ捺スヘシ

第百十一條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ差出ス貨幣封入郵便物ハ一日一箇ニ限ルヘシ

第百十二條 貨幣封入郵便物ハ其表記ノ金額及封印ヲ証トシ受授スヘシ

第百十三條 貨幣封入

ルヲ得サルナリ

第九節 郵便物遞送ノ方位ヲ違フ

第二百三十五條 郵便事務ヲ奉スル者自己若クハ他人ノ爲メニスルヲ間ハス郵便物ヲ不當ノ方位ハ遞送シタル時ハ第二百三十四條第一項ノ刑ニ一等ヲ加フ

一本條ノ解

二 自己若クハ他人ノ爲メニスルニ非スシテ戲ニ郵便物ヲ不當ノ方位ニ遞送シタルトキハ如何

(一) 〇本條ハ郵便ノ事務ヲ奉スル者ニシテ自己ノ爲メニスルト他人ノ爲メニスルトヲ問ハス故意ヲ以テ郵便物ヲ遞送スヘキ方位ニ非サル向ヘ遞送シタルトキハ第二百三十四條第一項ノ刑ニ一等ヲ加ヘテ一月

七日以上二年六月ノ重禁錮ニ處シ二圓五十錢以上二十五圓以下ノ罰金ニ處スヘキ旨ヲ定ムル者ナリ故ニ郵便事務ヲ奉セサル者之ヲ爲

スモ本條ニヨリテ罰スルヲ得サルナリ

郵便物ヲ差出ストキハ郵便局ニ設ケアル員數

証書用紙ニ式ノ如ク記載シ其郵便物ノ封印ニ用ヒタル印判ヲ捺シ郵便物及貨幣遞送賃ト共ニ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便局ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印セル受取證書ヲ受領スヘシ

第百十四條 本人ノ封印ヲナシタル貨幣封入郵便物ヲ代人ヲ以テ差出シ員數證書ニ其代人ノ印ヲ捺ストキハ之ノ同一ノ印ヲ郵便物ニ四

本條ノ刑ハ之ヲ前條ニ比スルニ聊カ不權衡ヲ生スルノ嫌ナキヲ免レサルモノ、如シ請フ試ミニ之ヲ辨セン夫レ郵便物ヲ不當ノ方位ニ遞送スル者ノ目的如何ヲ問ヘハ當ニ之ヲ遞送スベカラサル場所ニ送致シ以テ受取人ノ受取ルベキ時期ヲ遲延セシメントスルニ在リ決シテ之ヲ受取ル能ハサラシメントスルニ非サルヤ明ラカナリ若シ本人ヲシテ之ヲ受取ル能ハサラシメント欲セハ何ソ故ラニ不當ノ方位ニ遞送スルカ如キ迂策ヲ取ラス直ニ奪取若シハ毀損スルヤ疑ヲ容レサル所ナリ果シテ然ラハ不當ノ方位ニ遞送スル者ハ爲メニ受取人ヲシテ時期ヲ失ハシメ幾多ノ損害ヲ蒙ルヤモ知ルヘカラスト雖モ之ヲ奪取又ハ毀損スル者ニ比スレハ其害タル實ニ少小ナレハ其罪モ亦同日ニ論スベキ者ニ非ス何トナレハ受取人ハ早晚之ヲ受取ルヲ得レハナリ然ルニ本條ハ第二百三十四條第一項ノ刑ニ一等ヲ加ヘテ郵便事務

所以添捺スヘシ

第百十五條 貨幣封入郵便ニアラサル郵便物中貨幣封入アル郵便局ニテ見出し又ハ推察スルトキハ之ヲ貨幣封入郵便トシテ取扱ヒ到達地ノ郵便局ニテ其受取人ヲ召喚シ或ハ遞送約定アルモノヲ以テ配達シ受取人ニ開封セシメ封入ノ金額ニ從ヒ差立地ヨリノ路程ニ應シタル貨幣遞送賃及配達賃ヲ受取人ヨリ徴收スヘシ

第百十六條 貨幣遞送

官カ郵便物ヲ毀損私用賣却等ヲ爲セシ罪(第二百二十四條第四項)ト同一ニ論セントスルハ是レ刑ハ罪ノ輕重ニ從フト云フノ法理ノ原則ニ適當セサルモノニ如シ然レトモ立法者ニ於テ必スヤ他ニ然セサルヘカテサルノ理由アリテ設ケラレタルモノナルヘケレトモ余ノ不才謏劣之ヲ知ラサルナリ

(二)○或問テ曰ク郵便事務ヲ奉スル者戯ニ郵便物ヲ不當ノ方位ニ遞送シタルキハ如何曰ク本條ニ自己若クハ他人ノ爲メニスルヲ問ハス云々トアルヲ以テ自己ノ爲メニスルニ非ス又他人ノ爲メニスルニモアラサル者ハ之ヲ罰スヘカテサルカ如シ然レトモ本條ノ罪ハ犯人ノ目的如何ニ關係スル者ニ非ス郵便受取人ヲ害スルヲ以テ之ヲ罰スル者ナレハ戯ニ爲シタルト否ヲ問ハサルナリ況ンヤ郵便事務ヲ奉スル者ニシテ其郵便物ヲ不當ノ方位ニ遞送セハ受取人ハ之カ爲メ多少ノ損害ヲ蒙ルノコトヲ知ラサルノ道理ナケレハナリ

第十節 郵便物ノ紛失

第二百三十六條 疎虞懈怠ニ因テ郵便物ヲ失ヒタル者

ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ罰金ニ處ス

書留郵便ニ係ルトキハ二圓以上五圓以下ノ料料ニ處ス

ス

○本條ハ郵便事務ヲ奉スル者ト一般人民トヲ問ハス他人ノ郵便物ヲ取扱フニ守ルベキ規則ヲ守ラス盡スヘキ手順ヲ盡サス即チ疎虞懈怠ニヨリテ普通ノ郵便物ヲ失ヒタル者ハ違警罪トシテ五錢以上壹圓九十五錢以下ノ料料ニ處スヘク若シ書留郵便物ヲ失ヒタルキハ其害大ナルヲ以テ二圓以上五圓以下ノ料料ニ處スベキ旨ヲ定ムル者ナリ故ニ本條ハ無意犯トテ罪ヲ犯スノ意ナク唯不注意ニヨリテ郵便物ヲ失ヒタル者ヲ罰スヘキ刑ヲ定メタルニ過キサレハ惡意ヲ以テ爲シタル者ハ本條ニヨリテ罰スルノ限リニ非サルナリ

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○郵便條例

賃又ハ配達賃ヲ受取人

ニ於テ納メサルトキハ

其郵便物ヲ受取ルヲ得

ス

其郵便物ハ差出人ニ

還付シ其額并還付ノ

貨幣遞送賃及配達賃

ヲ徴收スヘシ

第百十七條 貨幣封入

郵便物配達シ能ハス之

ヲ差出人ニ還付スルト

キハ更ニ相當貨幣遞送

賃及前後配達賃ヲ徴收

スヘシ

第百十八條 貨幣封入

郵便物ノ受渡ニ屬スル

證書ハ證券印稅ヲ納ム

ルニ及ハス
 第百十九條 貨幣封入郵便物ヲ受取リタルモノハ其貨幣遞送貨又ハ配達貨ノ納付ヲ拒ムヘカラス
 第百二十條 貨幣封入郵便物ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任セス

第百二十一條 郵便局主務者ノ疎虞解意ニ因リ貨幣封入郵便物ヲ失ヒタルトキハ主務者ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第十一節 詐欺ノ所爲ヲ以テ脱税ヲ謀ル

第二百三十七條 有税ヲ以テ免税トシ其他詐僞ヲ以テ郵便税ヲ免レタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スル者自ラ犯シ又ハ情ヲ知テ其郵便物ヲ遞送配達シ或ハ自己ノ受ケタル郵便物ノ未納税又ハ不足税ヲ免レタルトキハ本刑ニ一等ヲ加フ

一 本條ノ解

二 郵便規則ヲ知ラスシテ郵便税ヲ免ル、ニ至リタルモノハ如何

(一)〇本條ハ一般人民ニシテ有税ノ郵便物ヲ僞テ免税郵便物ノ如ク作爲シ以テ脱税ヲ謀リ其他如何ナル所爲ヲ問ハス總テ詐欺ヲ以テ郵便税ヲ免レタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス若シ郵便事務ヲ奉スル者ニシテ自ラ此罪ヲ犯シ

第百二十二條 貨幣封入郵便物ヲ遞送配達中失ヒタルトキハ強盜難其他災變ニ罹リ看守者保護シ能ハサル實證アルモノ、外約定人ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第十一章 郵便沒書
 第百二十三條 郵便沒書ハ配達シ能ハス又還付シ能ハサル郵便物ヲ驛遞局ニ没入スルモノトス

第百二十四條 驛遞總官ハ沒書ヲ開封シ其文書ニ就テ更ニ其配達又

又ハ脱税ニ係ル郵便物タルヲ知リナカラ其郵便物ヲ遞送配達シ或ハ自己ノ受ケタル郵便物ノ未納税又ハ不足税ヲ免レタルトキハ本刑即チ本條第一項ノ刑ニ一等ヲ加ヘテ二月十五日以上二年六月以下ノ重禁錮ニ處シ六圓二十五錢以上六十二圓五十錢以下ノ罰金ヲ附加スル者ナリ斯ノ如ク郵便事務ヲ奉スル者ノ刑ハ一般人民ノ刑ニ一等ヲ加ヘ重ク處分スルハ郵便事務ヲ奉スル者ハ充分ニ其規則ヲ知リナカラ尙ホ之ヲ犯ス者ナレハ其罪情重ク又之ヲ防ク難ケレハナリ

(二)〇或問テ曰ク郵便規則ヲ知ラスシテ例ヘハ第四種郵便物ニ第三種郵便物ノ切手ヲ貼用シタルニ郵便局ノ檢擧スル所トナス遂ニ幾分ノ郵便税ヲ免ル、ニ至リタル者ハ之ヲ罰セサルヘカラサル乎曰ク否之ヲ罰スルノ限リニ非サルナリ何トナレハ本條ノ罪ハ詐欺ノ所爲ヲ以テ郵便税ヲ免レタル者ニ非サレハ之ヲ罰セス而シテ其詐欺トハ惡意ヲ以テ人ヲ欺クノ謂ナレハ彼ノ郵便規則ヲ知ラスシテ郵便税ヲ免ル、ニ

ハ還付ヲ試マシメ尙ホ配達又ハ還付シ能ハサルモノハ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ
 第二百二十五條 沒書ハ公告ノ日ヨリ一ケ年間驛遞局ニ保存スヘシ沒書中貨幣或ハ諸證書又ハ有價ノ物品アルトキハ驛遞局ノ帳簿ニ登記シ三ケ年間其沒書ヲ保存スヘシ

但保存シ難キ物品ハ之ヲ賣却シ其代金ヲ領置スヘシ
 第二百二十六條 沒書チ一ケ年內ニ請求スルモ

至リタル者ト同一ニ論スベキモノニ非サルナリ

第十二節 惡事ヲ行フカ爲メ郵便ヲ用ル者

第二百三十八條 不良ノ事ヲ行ハシカ爲メ郵便ヲ用ヒタル者ハ十一日以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

行フ處不良ノ罪重キモノハ重キニ從テ論ス
 一 本條ノ解○重キニ從テ論ストハ輕キ罪ヲ罰セサルノ謂乎
 二 不良ノ事トハ如何○行フ處ノ不良ノ事本條ノ罪ヨリ輕キトハ如何

(一)○本條ハ不良ノ事即チ惡事ヲ行フカ爲メニ郵便ヲ用ヒタル者ハ其所爲ノ如何ナルヲ問ハズ十一日以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス若シ其行フ所ノ罪本條ノ罪ヨリ重キトキハ刑法第百條ヨリ其一ノ重キ罪ヲ罰スル旨ヲ定ムル者ナリ例ハ八內

ノナキトキ及沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金チ三ケ年內ニ請求スルモノナキトキハ之ヲ沒入スヘシ

第二百二十七條 沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金チ三ケ年內ニ請求スルモノアルトキハ之ヲ還付シ諸證書ハ手数料ヲ徵收セスト雖モ貨幣或ハ有價ノ物品ハ其價額十分一チ手数料トシテ徵收スヘシ
 但其額ハ五圓ニ超過

亂チ起スノ目的ヲ以テ同志チ九合スルカ爲メニ郵便ヲ用ヒ或ハ謀殺ヲ行フカ爲メニ郵便ヲ用ヒテ其時日及ヒ方法等ヲ牒合スルカ如此等内亂ニ關スル罪及ヒ謀殺ノ罪ノ如キハ何レモ重罪ナレハ其重キ罪ノミニ付刑ヲ施シ本條ノ刑ヲ執行セサルナリ

○或問テ曰ク本條ニ重キニ從テ論ストアルチ以テ其輕キ罪ハ之ヲ罰セサルノ謂ヒ乎曰ク否凡ソ法律ニ於テ其刑ヲ定メタル惡事ヲ行フタル者ハ其罪ノ輕重大小ニ論ナク又同時ニ發スルト否トヲ問ハズ總テ之ヲ論セサルヘカラス決シテ重キ罪ヲ罰スルカ爲メニ輕キ罪ヲ免スル者ニ非サルナリ故ニ數罪俱發シタルトハ一ノ重キニ從フトハ一ノ重キ刑ヲ執行シテ以テ輕キ刑ヲ其中ニ包含セシムルノ義タルヲ明ラカナリ加之此點ニ付テハ世間往々異論ヲ唱ヘ動モスレハ誤解ニ陷ル者ナシトセス故ニ左ニ堀田氏(刑法)ノ說ヲ掲ケテ以テ其義ヲ明ニス

ナルヲ得ル
 第二百二十八條 沒書ノ
 受取方ヲ請求スルモノ
 ハ其受取人又ハ差出人
 タルヲ書面或ハ口頭ヲ
 以テ證スヘシ
 但驛遞局ニ於テ證人
 ヲ要スルトキハ之ヲ
 拒ムヘカラス
 第十二章 郵便爲替
 第二百二十九條 郵便爲
 替ハ驛遞總官ノ指定ス
 ル郵便局ニ於テ取扱フ
 モノトス
 第三百十條 爲替ヲ取
 扱フ郵便局ハ驛遞總官
 新聞紙ヲ以テ公告スヘ

數罪俱發シタル片一ノ重キニ從テ處斷スルハ其刑ノ重キニ失スルノ
 弊ヲ防カンカ爲メ輕キ刑ヲシテ重キ刑ノ中ニ混入セシムル者ナリ故
 ニ重キ罪ハ勿論輕キ罪ト雖モ裁判所ニ於テハ必ズ之ヲ證明シ且ツ之
 ニ當行スベキ刑ヲ言渡サ、ルヘカラス決シテ輕キ刑ヲ不問ニ付スル
 ノ謂ニ非サルナリ其レ斯クノ如ク數罪俱發一ノ重キニ從テ處斷スル
 トハ唯數箇ノ刑ヲ執行セスシテ一ノ重キ刑ヲ執行スルモノタルニ過
 キサレハ此法タル刑ノ執行ニ關スルモノタルヤ固ヨリ明々白々タリ
 然ルニ世間異論ヲ唱フル者アリ曰ク第百二條ニ一罪前ニ發シ己ニ判
 決シ經テ余罪後ニ發シ其輕ク若クハ等シキ者ハ之ヲ論セス云々トア
 リ法ニ罪ヲ論セストアルハ即チ不論罪ノ謂ナレハ數罪俱發一ノ重キ
 ニ從テ處斷スルトハ重キ刑ノミヲ執行スルノ謂ニ非スシテ重キ罪ノ
 外ハ之ヲ論セサルノ謂ナリト實ニ第百二條ニハ罪ヲ論セストノ語ア
 リ故ニ或者ノ說ノ如キ一應理ナルカ如シト雖モ此レ所謂知一未知二

シ
 第三百十一條 爲替證
 書一枚ノ金額ハ三十圓
 以下トシ端數ハ厘位ヲ
 限リトス
 第三百十二條 爲替料
 ハ驛遞總官之ヲ定メ新
 聞紙ヲ以テ公告シ及爲
 替ヲ取扱フ郵便局ニ掲
 示スヘシ
 第三百十三條 同一ノ
 差出人ヨリ同一ノ受取
 人ニ宛テ同一ノ郵便局
 ニ於テ拂渡スヘキ爲替
 ノ振出ハ一日金額三十
 圓ニ超過スヘカラス
 第三百十四條 爲替差

ノ論者ニシテ畢竟スルニ立法官カ誤テ記入シタル不論ノ語ニ拘泥シ
 更ニ法理ノ存スル所ヲ探究觀破スル能ハサルモノ、ミ毫モ數罪俱發
 一ノ重キニ從テ處斷スベキ法ノ正解ヲ得タル者ニ非サルナリ其シ今
 一步ヲ讓リ假リニ或者ノ說ニ從フトセシ乎本條ハ本編第四章中ニ之
 ナ定メサルヘカラス然ルニ之カ爲メ特ニ本條ヲ設ケタルハ乃ハ是
 レ其輕キ罪ヲ論セサルニ非サルヲ證スルヤ明ラカナリ且又道理上
 ヨリ觀察ヲ下スモ二箇以上ノ罪俱發シタル片唯一ノ重キモノヲ除ク
 ノ外其他ノ罪ハ盡ク之ヲ不問ニ付シ去ルノ理ハ萬々アルヘカラス例
 ヘハ強盜ヲ爲セシ者ノ犯セル竊盜モ常人ノ犯セル竊盜モ其罪タルニ
 於テハ一ナリ常人ノ犯セル竊盜ハ之ヲ罪トシテ論スベキモ強盜ヲ爲
 セシ者ノ犯セル竊盜ハ之ヲ罪トシテ論セサルノ理ハ決シテアラサル
 ベシ故ニ本條ハ唯二罪以上俱ニ發シタルトキハ一ノ重キ刑ノミヲ執
 行シテ其他ノ輕キ刑ハ之ヲ執行セサルノ謂ニ過キサルナリ云々

出人ハ郵便局ニ設ケアル爲替願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ爲替金及爲替料ト共ニ先ツ主務者ニ交付シ後ニ爲替證書ヲ受領スヘシ

第三百二十五條 爲替證書ハ其差出人ヨリ受取人ニ送付スヘシ

第三百二十六條 爲替差出人ハ其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルヲ得

但爲替料ハ返付セス

第三百二十七條 爲替受取人共爲替證書ニ記載シタル拂渡局ニテ爲替

(二)○或問テ曰ク本條ニ謂フ所ノ不良ノ事トハ如何ナルコトヲ曰フヤ曰ク不良ノ文字タル其意義汎博ニ失シ苟クモ道德上ニ於テ惡事ト爲スベキ者ハ皆悉ク不良ノ事ナレハ之ヲ罰セサルベカラサルカ如シト雖モ余ハ決シテ其然ラサルヲ知ルナリ何トナレハ縱令ヒ道德上ニ於テハ惡事トシテ罰スベキ者ト雖モ法律ニ之ヲ禁セサル以上ハ皆人ノ之ヲ爲スコトヲ允許シタル者ナレハ決シテ之ヲ法律上ノ惡事即チ不良ノ事ト云フヘカラス故ニ本條ニ所謂不良ノ事トハ罪トナルベキ所爲ト解釋セサルヲ得サルナリ

○或又問テ曰ク行フ所ノ不良ノ罪重キハ其重キニ從テ處斷スルハ本文ニヨリテ明ラカナリト雖モ若シ其行フ所ノ罪輕キハ如何ニ處斷スヘキヤ曰ク此點ニ付テハ法律ノ規定セサル所ナレハ之ヲ究ムルハ頗ル緊要ナリト信スルナリ請フ之ヲ左ニ論ゼン

夫レ本條ニ於テ特ニ惡事ヲ行ハンカ爲メニ郵便ヲ用ユル者ヲ罰スベ

金ヲ受取ルニ不便ナルトキ又爲替差出人其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルニ不便ナルトキハ驛遞局ニ其證書ヲ納付シテ書換ヲ請求シ更ニ爲替金ヲ受取ルニ便ナル局ニ宛テタル證書ヲ受クルヲ得

第三百二十八條 爲替金ノ拂渡及返戻ハ其爲替證書ト引替ニ限ルヘシ

但郵便局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第三百二十九條 爲替受取人ハ其爲替證書ニ式

シト定メタル所以ノ者ハ郵便ノ目的ハ社會ノ交通ヲ自在ニシ公私ノ要務ヲ達シ以テ國民ノ便利ヲ與ヘントスルニ外ナラス然ルニ之ヲ不良ノ事ヲ爲スニ用フル者ハ是レ郵便ヲ害用スル者ニシテ一步ヲ進メテ之ヲ論スレハ政府ヲ欺キ犯罪ヲ爲スノ媒介ヲ爲サシムルモノナレハ必スヤ重ク之ヲ罰セサルベカラサルナリ然ルニ其目的トスル不良ノ罪本條ノ罪ヨリ重キハ本條ノ明文ニヨリテ其重キニ從テ之ヲ罰シ若シ輕キハ特ニ本條ノ罪ノミヲ執行シ其輕キ罪ヲ執行セストモハ何レノ場合ニ於テモ數罪俱發一ノ重キニ從フノ法ニ據ラサルヘカラサルヤ亦疑ヲ容レサルナリ然レトモ立法者カ本條ニ於テ行フ處ノ罪重キトシ其重キニ從テ論スト定メタルヲ見レハ其輕キハ數罪併科スルノ精神ナルヲ論テ疑タヌ况ンヤ本則第二百五十條ニ本章罰則ノ外刑法ニ正條アル者ハ刑法ニ據テ處斷ストアルニ於テオヤ

第十三章 驛遞局認可及郵便ノ文字ヲ濫用ス

ノ如ク記名調印スヘシ
爲替差出人爲替金ノ返
戻ヲ受ルトキ亦同シ
第四百十條 爲替報知
書ニ記載セル諸件ヲ明
瞭ニ答ヘ能ハサルモノ
ハ其爲替金ヲ受取ルヲ
得ス

第四百十一條 代人ヲ
以テ爲替金ヲ受取ル者
ハ其爲替証書ノ裏面ニ
委任文ヲ記載シ記名調
印シ且代人ハ第三百十
九條ノ手續ヲナスヘシ
第四百十二條 官衙社
寺會社ヲ宛テタル爲替
金ヲ受取ルトキハ其爲

スル者

第二百三十九條 驛遞總官ノ認可ヲ得スシテ郵便物ニ
驛遞局認可ノ文字ヲ用ヒタル者ハ五圓以上五拾圓以
下ノ罰金ニ處ス

郵便物運送ニ使用セサル船車ニ郵便ノ記章又ハ郵便
ノ文字ヲ用ヒタル者亦同シ

○本條ハ驛遞總官ノ認可ヲ得スシテ郵便物ニ驛遞局認可ノ文字ヲ濫
用シタル者及ヒ郵便物運送ニ使用セサル船若クハ車ニ郵便ノ記章又
ハ郵便ノ文字ヲ用ヒタル者ハ人民ヲ欺キ自己ヲ利セント圖ル者ニシ
テ宛カモ官名ヲ詐稱スルト一般其弊害大ナレハ五圓以上五十圓以下
ノ罰金ニ處スベシト定メタル者ナリ
本條ニ付キ一ノ注意ヲ要スベキ者アリ第二項ニ郵便物運送ニ使用セ
サル船車ニ郵便ノ記章又ハ郵便ノ文字ヲ私ニ用ヒタル者ハ何レノ場

替證書ノ裏面ニ官衙社
寺會社ノ名稱ヲ記シ其
印ヲ捺シ且之ヲ受取ル
所屬人ハ第三百二十九條
ノ手續ヲナスヘシ
第四百十三條 官衙社
寺會社ノ受取ルヘキ爲
替金ニシテ其官衙社寺
會社ノ名稱ヲ附記シ其
所屬人ニ宛テタルトキ
宛名人自ラ受取ル能ハ
ス又第四百十一條ニ依
ル能ハサルトキハ第百
四十二條ニ依ルヲ得
第四百十四條 官衙社
寺會社若クハ其所屬人
ノ名ヲ以テ差出シタル

合ニ於テモ之ヲ罰セサルヘカラサルカ如シト雖モ決シテ然ル者コ
ラ之ヲ隱密ニ衆人ノ見ル能ハサル場所ニ書スルカ又ハ細字ニテ衆
人ノ注目スル能ハサル程ニ書スルモ決シテ之ヲ罰スベキ者ニアラス
ト信スルナリ何トナレハ本條ニ於テ之ヲ罰スル所以ノ者ハ公ケニ大
書シテ以テ公衆ヲ欺クノ害ヲ防クニ在レハナリ

第十四節 郵便稅ヲ不納シ及ヒ其徵收ヲ怠ル
者

第二百四十條 未納稅又ハ不足稅及ヒ別配達料船料
貨幣運送配達賃私書函貸與料ヲ五日內ニ納メサル者
ハ二圓以下二十圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便事務ヲ奉スル者徵收スヘキ郵便稅別配達料船
料貨幣運送配達料私書函貸與料ヲ徵收セサル時ハ亦
同シ

為替金ノ返戻ヲ受クル
トキモ第百四十二條第
百四十三條ノ手續ニ依
ルヘシ
第百四十五條 為替證
書ノ効用ハ其證書ノ日
附ヨリ百二十日ヲ限リ
トス
第百四十六條 効用ヲ
失ヒタル為替證書ハ差
出人又ハ受取人ヨリ驛
遞局ニ納付シ其書換ヲ
請求テスヘシ
第百四十七條 為替證
書ノ効用ヲ失ヒタル日
ヨリ二ケ年以内ニ其書
換ヲ請求セサルトキハ

一 本條ノ解
二 無資力ニシテ上納スル能ハサル者ハ如何
(一)〇本條ハ郵便物ノ未納稅又ハ不足稅及ヒ別配達料船料貨幣遞送
賃私書函貸與料ヲ五日內ニ納メサル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金
ニ處スヘキ旨ヲ定ムル者ナレハ郵便ニ關スル諸稅ハ之ヲ上納スルニ
五日ノ猶豫ヲ得ル者ナリ然ルニ五日ヲ過キテ上納スヘキ資力ヲ有シ
ナカラ故ニ之ヲ上納セサル者ハ本條ニ依テ罰スヘキハ勿論ナリト雖
モ若シ無資力ニシテ上納スル能ハサル者ハ之ヲ罰スヘキヤ某論者ハ
曰ク郵便稅ヲ上納セサル者ハ其上納スルヲ得ルト否トヲ問ハス共ニ
之ヲ罰セサルヘカラスト主張スト雖モ余ハ却テ反對ノ意見ヲ主張ス
ル者ナリ若シ夫レ故意ヲ以テ上納セサル者ハ之ヲ罰シテ以テ充分ニ
其不良心ヲ懲戒セサルヘカラスト雖モ到底無資力ニシテ上納スル能
ハサルモノハ毫モ惡意アル者ニ非ス之ヲ罰スルハ將ク何等ノ理由ニ

驛遞總官新聞紙ヲ以テ
公告スヘシ
其公告ノ日ヨリ三ケ
年內ニ為替證書ノ書
換ヲ請求スルトキハ
其為替金十分ノ一ヲ
手数料トシテ徵收ス
ヘシ
其公告ノ日ヨリ三ケ
年ヲ過ルモ尙ホ其為
替證書ノ書換ヲ請求
セサルトキハ其為替
金ヲ没入スヘシ
第百四十八條 為替證
書ヲ失ヒタルトキ又ハ
汚斑毀損シ判明ナラサ
ルトキハ差出人ニ於テ

基クヤ余ハ之ヲ解スル能ハサルナリ況ンヤ僅少ノ郵便稅ヲ上納スル
能ハサルモノニシテ罰金ヲ上納スルノ資力ナキハ言ハスシテ明ラカ
ナルニ於テオヤ故ニ或者ノ說ハ決シテ從フニ足ラサルナリ
又郵便ノ事務ヲ奉スル者ニシテ徵收スヘキ郵便稅別配達料船料貨
幣遞送配達賃私書函貸與料ヲ五日內ニ徵收セサルハ第一項ト同シ
ク罰金ニ處セラル、ナリ然レトモ是レ唯徵收スルヲ得ヘキニ意リテ
徵收セサルハ之ヲ罰スヘキ者ナレトモ到底無資力ニシテ徵收スル
能ハサル者ハ決シテ罰スルノ限リニ非サルナリ
(二)〇或問テ曰ク無資力ニシテ上納スル能ハサル者ハ如何シテ徵收ス
ヘキヤ曰ク此場合ニ於テハ郵便局ヨリ之ヲ裁判所ニ訴ヘ本人ノ身代
限ヲ以テ徵收スルノ外他策ナカルベキナリ
第十五節 郵便物ニ貼附セル切手ヲ剝キ取ル
者

証人ヲ立テ驛遞局ニ其事由ヲ證明シ更ニ再度ノ證明ヲ請求スヘシ
 第四百十九條 爲替金ヲ返戻シ又ハ證書ヲ書換ヘ或ハ再度ノ證書ヲ交付スルハ其原證書ニ對スル報知書ヲ取戻シタル後ニ限ルヘシ
 第五百十條 爲替證書ノ書換又ハ再度ノ證書ヲ請求スルトキハ更ニ相當ノ爲替料ヲ納ムヘシ
 但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ更ニ爲替料ヲ納ム

第二百四十一條 郵便事務ヲ奉スル者郵便物ニ貼用セル郵便切手ヲ剝キ取ルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス其未タ消印ヲ爲サル切手ヲ剝キ取ル者ハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス
 ○本條ハ郵便ノ事務ヲ奉スル者ニシテ故ラニ郵便物ニ貼用セル消印濟ノ切手ヲ剝キ取ルトキハ其郵便物ヲシテ無切手トナラシムルカ故ニ受取人若クハ差出人ハ二重ノ郵便稅ヲ拂ハサルヘカラサルノ場合ニ至リ其弊害タル獨リ受取人又ハ差出人ヲ害スルノミナラス一般人民ニシテ信ヲ郵便ニ措ク能ハサラシメ郵便ノ衰頹ニ至ルヲ以テ縱令ヒ之ヲ剝キ取リタル者ニアリテハ何ノ用ヲ爲サストモ之ヲ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加シ以テ將來ニ懲戒セサルヘカラス又其未タ消印ヲ爲サル切手ヲ剝キ取ル者

ルニ及ハス
 爲替證書ノ書換及再度ノ證書ヲ同時ニ請求スルモ兩様ノ爲替料ヲ納ムルニ及ハス
 第五百十一條 再度ノ爲替證書ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル爲替證書ヲ見出シタルトキハ之ヲ驛遞局ニ納付スベシ
 第五百十二條 爲替資金ノ都合ニ因リ爲替金ノ渡方順延スルコトアルベシ
 第五百十三條 爲替證書又ハ報知書ニ失誤ア

ハ之ヲ奪テ以テ自己ヲ利セント謀ルモノナレハ其害ハ相同シキモ然カモ犯人ノ罪狀大ニ惡ムベキ者アリ故ニ之ヲ消印濟ノ切手ヲ剝キ取ル者ト同一ニ論スベカラサルナリ是レ本條ニ於テ特ニ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ストアル所以ナリ
 本條ニハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ストアルノミニテ何條ヨリテ處斷スヘキヤ判然タラサルカ如シト雖モ竊盜條中第二百六十六條及ヒ第二百七十五條第二百七十六條ノ外之ヲ適用スル能ハサルナリ即チ左ノ如シ
 刑法第二百六十六條 人ノ所有物ヲ竊取シタル者ハ竊盜ノ罪トナシ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處ス
 全第二百七十五條 此節ニ記載シタル輕罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス
 全第二百七十六條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル

ルカ或ハ其報知書未達
ノトキハ爲替金ノ拂渡
ヲ延引スヘシ

第百五十四條 爲替金
ノ受渡ニ屬スル証書ハ
證券印稅ヲ納ムルニ及
ハス

第百五十五條 郵便爲
替ニ事故ヲ生シ損失ヲ
受クルモノアルモ驛遞
局ハ之ヲ償フノ責ニ任
セス

第百五十六條 此章ノ
規則ニ從ヒ爲替金ヲ渡
シタル後ハ其渡方ニ就
キ異議ヲ唱フルモ驛遞
局ハ其責ニ任セス

者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ附ス

右ノ如クナルカ故ニ無消印ノ切手ヲ剝キ取リタル者ハ第三百六十六
條ニヨリテ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處スルナリ

第十六節 爲換及貯金主務者ノ犯則

第二百四十二條 郵便爲換事務ヲ奉スル者郵便爲換金
及ヒ爲換料ヲ領收セスシテ爲換証書ヲ振出シ又ハ爲
換証書ヲ受取ラスシテ爲換金ヲ渡シタル時ハ二月以
上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰
金ヲ附加ス

驛遞局貯金ノ事務ヲ奉スル者預ケ金ヲ徵收セスシテ
貯金通帳ニ預ケ金ノ記入ヲナシ又ハ拂戻証書ヲ受取
ラスシテ貯金ヲ拂渡シタル時亦同シ

○本條ハ郵便爲換及貯金ノ事務ヲ奉スル者ノ制裁ヲ定メタル者ナリ

第十三章 驛遞局貯金

第百五十七條 驛遞局
貯金ハ驛遞總官ノ指定
スル貯金預所ニ於テ取
扱フモノトス

第百五十八條 貯金預
所ハ驛遞總官新聞紙ヲ
以テ公告スヘシ

第百五十九條 一人一
度ノ預ケ金額ハ十錢以
上トシ端數ハ厘位ヲ限
リトス

一日ノ預ケ金額ハ五
十圓以下トス

第百六十條 一度ニ五
十圓以上ヲ預ケントス

即チ爲換事務ヲ奉スル者ニシテ其爲換金及ヒ爲換料ヲ領收セスシテ
爲換證書ヲ振出シ又ハ爲換證書ヲ受取ラスシテ爲換金ヲ拂渡スルハ
本則第百三十四條（爲替差出人ハ郵便局ニ設ケアル爲替願書用紙ニ
式ノ如ク記載調印シ爲換金及ヒ爲換料ト共ニ先ツ之ヲ主務者ニ交付
シ後ニ爲換証書ヲ受領スベシ）第百卅八條（爲換金ノ拂渡及ヒ返戻ハ
其爲換證書ト引換ニ限ルヘシ但シ郵便局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ
之ヲ拒ムヘカラス）ニ戻ルノミナラス爲換金ヲ領收セスシテ證書ヲ
振出シ又ハ爲替證書ヲ受取ラスシテ爲替金ヲ渡スモノハ多クハ共謀
シテ以テ官金ヲ私セント謀ルモノニ外ナラサレハ必スヤ重シ罰シテ
以テ犯人ヲ懲戒セサルヘカラス是レ本條ニ於テ二月以上四年以下ノ
重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ストアル所以ナリ
又驛遞局貯金ノ事務ヲ奉スル者ニシテ預ケ金ヲ受取ラスシテ貯金通
帳ニ預ケ金若干圓ト記載シテ預ケ人ニ交付シ又ハ拂戻証書ヲ受取ラ

ルモノハ其都度貯金預所ニ設ケアル願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ驛遞總官ノ認可ヲ請フ

第百六十一條 貯金ニハ利子ヲ附ス其利子ノ割合ハ驛遞總官之ヲ定メ新聞紙ヲ以テ公告シ且貯金預所ニ揭示スヘシ

但十錢未滿ノ端金ニハ利子ヲ付セス
第百六十二條 貯金ヨリ生シタル利子ハ毎年六月十二月ニ於テ之ヲ元金ニ加ヘ驛遞局ノ原簿ニ登記スヘシ

第百六十三條 貯金ハ預リタル月ト拂戻ス月トハ利子ヲ附セス
但驛遞局ヨリ拂戻證書ヲ發シタル月ヲ以テ拂戻月トナスヘシ

第百六十四條 貯金ヲ拂戻ストキ厘位未滿ノ端數ハ切捨ツヘシ
第百六十五條 始テ預ク金ヲナスモノハ貯金預所ニ設ケアル預ケ願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ之ヲ其貯金預所ニ出スヘシ

但印判ヲ所持シサル

スシテ貯金ヲ拂渡シタル片ハ其害タル本條第一項ト同シキヲ以テ其刑モ亦同シキナリ

第十七節 諸般ノ計數ヲ偽ル者

第二百四十三條 郵便事務ヲ奉スル者諸般ノ計數ヲ偽ルトキハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

- 一 本條ノ解○附タリ本條ハ官ノ文書ヲ偽造シ又ハ増減變更シタルモノ、制裁ヲ定メタルモノ乎
- 二 郵便事務官自ラ監守スル所ノ金額ヲ竊取シ仍テ計數ヲ偽リタル片ハ如何

(一)○本條ハ郵便事務ヲ奉スル者ニシテ故意ヲ以テ郵便上ニ關スル計數ノ數量ヲ偽リタルトキハ之カ爲メニ郵便事務ノ錯亂ヲ生シ統計ヲ誤ルニ至リ其弊害甚ク大ナルヲ以テ三月以上二年以下ノ重禁錮ニ處

シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加スル旨ヲ定ムル者ナリ故ニ誤リテ計數ニ失誤ヲ生シタル片ノ如キハ毫モ惡意アラサルヲ以テ之ヲ罰スルノ限リニ非サルナリ

本條ニ付テハ大ニ論辨ヲ費サ、ルヘカラサル者アリ抑モ本條諸般ノ計數ヲ偽ルトハ官ノ文書ヲ偽造シ又ハ増減變更スル者ヲ指シタルヤ否ノ點是レナリ刑法ヲ按スルニ即チ左ノ如キ明文アリ

刑法第二百五條 官吏其管掌ニ係ル文書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ前二條ノ例ニ照シテ各一等ヲ加フ

全 第二百三條 官ノ文書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ輕懲役ニ處ス其官ノ文書ヲ毀棄シタル者亦同シ

右刑法ノ明文ニヨレハ官吏其管掌ニ係ル文書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ輕懲役ニ一等ヲ加ヘテ重懲役ニ處セサルヲ得ス然ルニ獨リ郵便ニ關スル計數ヲ偽リタル者ニ限リ之ヲ二月以上二年

モノハ引受人ヲ立ッヘ
 第百六十六條 貯金預
 入ハ貯金預所ニ於テ
 貯金通帳ヲ受領シ其表
 紙ニ式ノ如ク記載調印
 シ此通帳ヲ預ケ金ヲ爲
 ス毎ニ預ケ金ト共ニ貯
 金預所ノ主務者ニ交付
 シ預ケ金ノ記入ヲ受ケ
 其通帳ヲ所持スヘシ
 第百六十七條 貯金通
 帳ハ預ケ金受授ノ証ト
 ナスヘシ
 第百六十八條 貯金預
 所ニ於テ預ケ金ヲ受取
 ルトキハ通帳ニ其金額

以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加スルハ彼是甚
 タ刑ノ權衡ヲ得サルノ譏ヲ免レサルモノ、如シ然リト雖モ退テ之ヲ
 考フルトキハ本條ハ刑法ノ特例ヲ定メタルモノニ非サルヲ知ルベシ
 今茲ニ郵便爲替證書ヲ増減變換シテ行使シタル者アリト假定セヨ此
 場合ニ於テハ犯人ヲ刑法第二百三條ニ問ヒ輕懲役ニ處セサルヲ得サ
 ルベシ然ルニ郵便官吏其管守スル所ノ爲換帳簿ヲ増減變換シ其計數
 ナ偽リタルハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以
 下ノ罰金ヲ附加スト云フハ實ニ彼是權衡ヲ得サルノ甚シキ者ナリ豈
 ニ斯クノ如キ理アラザヤ故ニ本條ニ所謂計數ヲ偽ルトハ長官ノ訊問
 ニ答ヘ若クハ上申ヲ爲スニ當リテ唯單ニ之ヲ偽ルニ止ル者ヲ指シタ
 ル義ニシテ之カ爲メニ官ノ文書ヲ偽造又ハ増減變換シタルハ刑法
 ニヨリテ罰スベク本條ニヨリテ罰スルヲ得サルナリ
 (二)○或問テ曰ク郵便爲換若クハ郵便事務ヲ奉ル者其金額ヲ竊取シ

及年月日ヲ記入シ貯金
 預所ノ印ヲ捺シ且主務
 者記名調印スヘシ
 第百六十九條 一ノ貯
 金預所ヨリ受領シタル
 通帳ヲ以テ何レノ貯金
 預所ニモ預ケ金ヲナス
 ヲ得

第百七十條 既ニ貯金
 通帳ヲ受領シ所持セル
 モノハ何レノ貯金預所
 ニ於テモ別ノ通帳ヲ受
 領スルヲ得ス
 第百七十一條 貯金通
 帳金額記載ノ部餘白ナ
 キニ至リ更ニ通帳ヲ要
 スルトキハ驛遞局ニ其

仍テ計數ヲ偽リ(未ク文書ヲ偽造若クハ増減變換セズ)タルハ如何
 ニ之ヲ處斷スベキヤ曰ク此點ニ付テハ刑法ニ左ノ如キ正條アリ
 刑法第二百八十九條 官吏自ラ監守スル所ノ金額物件ヲ竊取シタ
 ル者ハ輕懲役ニ處ス
 因テ官ノ文書簿冊ヲ増減變換シ又ハ毀棄シタルハ第二百五條ノ
 例ニ照シテ處斷ス
 右ノ如クナルカ故ニ犯人ハ本條ト刑法第二百八十九條トニ擬シ刑法
 第百條ニヨリ一ノ重キ輕懲役ニ處スヘキ者トス或之ヲ難シテ曰ク諸
 罰則ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒストハ明治十四年
 第七十二号公布第五條(總則ニ)ノ規定スル所ナリ然ルニ子ハ之ニ反
 シテ數罪俱發ノ例ヲ適用シ一ノ重キ輕懲役ニ處スルト云フハ不當ノ
 解釋タルヲ免レサルニ非スヤ其レ然リ豈ニ其レ然ランヤ試ニ思ヘ
 立法者ハ如何ナル博識ト卓見トヲ具有スルニモセヨ均シク是レ人ナ

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○郵便條例
 三百八十七

通帳ヲ差出シ再度ノ通帳ヲ請求スヘシ
 第七十二條 貯金預ケ人ハ滿六ヶ月毎ニ驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ原簿照合及利子記入ヲ受クヘシ
 第七十三條 預ケ金ヲナストキハ驛遞局ノ原簿ニ登記シ且貯金領收通知書ヲ其預ケ人ニ送達スヘシ
 第七十四條 貯金預ケ人ハ預ケ金ヲナシタル日ヨリ左ノ期日内ニ貯金領收通知書到達セサルトキハ其期日ヨリ

リ豈ニ將來頒布スベキ法律規則ニハ決シテ數罪俱發ノ例ヲ用ヒスト斷定スルヲ得ンヤ故ニ右第七十二号公布ハ既ニ頒布セル法律ハ數罪俱發ノ例ヲ用ヒスト定メタルモノニ外ナラサレハ之ヲ將來ニ頒布スル者ニ向テ適用スベカラサル者トス然レ此郵便條例ハ其以後ノ頒布ニ係リ且ツ本則中ニ特例ヲ定メサルヲ以テ刑法ノ總則ニヨリ數罪俱發ノ例ヲ適用スルハ決シテ不法ノ處斷ニ非サルナリ

第十八節 郵便物ニ押用スル印面ヲ變換スル者

第二百四十四條 郵便物ニ押用セル印面ヲ變換シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 本條ノ解
- 二 郵便物ニ押用スヘキ印章ヲ偽造又ハ變造シテ行使シタルハ如何ニ處分スヘキヤ

十五日内又到達スルモ記載ノ金額并年月日ニ相違アルトキハ到達ノ日ヨリ十五日内ニ驛遞總官ニ宛テ其申告書ヲ出スヘシ
 但申告書ハ郵便局ニ出シ其受取証書ヲ受領スヘシ
 一東京ヨリ 十日
 一東京ヨリ 三十日
 百里未滿 六十日
 一東京ヨリ 六十日
 百里以外 六十日
 第七十五條 第七十四條ノ申告書ヲ出サルトキハ其預ケ金額

三 郵便物ニ押用スル印章ヲ誤テ變換シ又ハ故意ヲ以テ變換シ未ダ押用ニ至ラサル者ハ如何

(一)凡ソ郵便物ニ押用スヘキ印章ハ夫々確定シ決シテ恣ニ變更スヘカラサル者ナリ然ルニ恣ニ之ヲ變換スルハ郵便物發着ノ日時ヲ証明スル能ハサルニ至ルヲ以テ其結果ニ如何ナル障礙ヲ生スルヤモ料リ知ルヘカラス是レ本條ニ於テ二圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加スト定メタル所以ナリ然レトモ是レ特ニ故意ヲ以テ爲シタルキニ限り罰スヘキ者ニシテ誤テ爲シタルハ罪ヲ犯スノ意ナキノ所爲ナレハ之ヲ罰スルノ限リニ非サルナリ

(二)或問テ曰ク郵便物ニ押用スヘキ印章ヲ偽造又ハ變造シテ使用シタル者ハ如何ニ處分スヘキヤ曰ク本條ニ於テ印面ヲ變換シタルモノハ均シク郵便物ニ押用スヘキ公正ノ印面ナルモ之ヲ其押用スヘカラサル場合ニ押用シタルハ之ヲ罰スヘキ旨ヲ定ムル者ニシテ偽造變

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○郵便條例

驛遞局ノ原簿ニ登記ナ
キカ或ハ原簿登記ノ金
額年月日ト其預ケタル
金額年月日ト符合セサ
ルモ驛遞局ハ原簿ニ登
記シタルモノ、外其責
ニ任セス

第七十六條 貯金預
ケ人ハ何レノ貯金預所
ニ於テモ其貯金全額若
クハ幾分ノ拂戻ヲ請求
スルヲ得

但未タ元金ニ加ヘサ
ル利子ハ貯金ノ全額
ヲ拂戻ストキニアラ
サレハ之ヲ受取ルヲ
得ス

造ノ如キハ本條ニヨリテ處斷スルノ限リニ非ス刑法ニ正條アリ左ノ
如シ

刑法第九十六條 產物商品等ニ押用スル官ノ記号印章ヲ偽造シ
又ハ其偽印ヲ使用シタル者ハ輕懲役ニ處ス

書籍什物等ニ押用スル官ノ記号印章ヲ偽造シ又ハ其偽印ヲ使用シ
タル者ハ一年以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス

右ノ如クナルカ故ニ郵便物ニ押用スベキ印章ヲ偽造變造シタル者ハ
刑法第九十六條ノ第一項ニヨリテ輕懲役ニ處スベキ者ナリ或ノ日

ク否ラス刑法第九十六條ノ第一項ハ特ニ產物及ヒ商品等ニ押用ス
ベキ者ニ限ル然ルニ郵便物ハ產物ニ非ス又商品ニモ非サレバ決シテ

之ヲ適用スルヲ得ス第九十五條ニ問ヒ重懲役ニ處スベキ者トスト
嗚呼何ノ其レ然ラン論者ハ未タ產物商品等ノ等ノ字ヲ解釋スルヲ

知ラサル者ト云フベシ即チ等ノ字ハ尙ホ幾多ノ種類ヲ包含スルモノ

第七十七條 貯金拂

戻願人ハ貯金預所ニ設
ケアル拂戻願書用紙ニ
金額其他式ノ如ク記載
調印シ通帳ヲ添ヘ貯金
預所ヲ經由シテ驛遞局
ニ出スヘシ

但貯金預所ヨリ通帳
ノ受取証書ヲ受領ス
ヘシ

第七十八條 第七

十七條ノ拂戻願書及通
帳ヲ驛遞局ニ於テ領收
シタルトキハ貯金拂戻
証書ヲ拂戻願人ニ送達
スヘシ

第七十九條 貯金ノ

ニシテ決シテ產物商品ノ二者ニ限ル者ニ非サルナリ故ニ刑法第九
十六條ヲ適當スルモ不當ニ非ストス

(三)○或問テ曰ク郵便物ニ押用スル印章ヲ誤テ變換シ又ハ故意ヲ以テ
變換シテ未ダ押用ニ至ラサル者ハ如何日ク誤テ變換シタル者ハ毫モ

罪ヲ犯スノ意ナク一ノ過失タルニ過キサルヲ以テ之ヲ罰セサルハ勿
論其變換シテ未ダ押用セサル者モ之ヲ罰スルヲ得スト信スルナリ本

條ノ明文ヲ一讀シ皮想上ヨリ之カ解釋ヲ下サハ一旦之ヲ變換シタル
以上ハ其罪己ニ成立シ之ヲ押用セシト否テ問ハサル者ノ如シト雖

決シテ然ラス夫レ印面ハ果ソ何等ノ方法ニヨリテ之ヲ用ユルツ之ヲ
押用スルノ外他ニ爲スベキノ事アルナシ若シ之ヲ押用セサルニ於テ

ハ將タ何ノ効用アラシヤ効用ナケレハ亦從テ障害アルコトナシ障害ナ
ケレハ之ヲ罰スルノ必要アラサルナリ故ニ縱令ヒ變換シタルモ之ヲ

押用セサル限リハ罰スルヲ得サルナリ或難シテ曰ク刑法第九十四

全額ヲ拂戻ストキハ通帳ヲ返付セス又其幾分ヲ拂戻ストキハ驛遞局ニ於テ其通帳ニ拂戻金額及年月日ヲ記載シ官印ヲ捺シ且主務者記名捺印シ貯金預所ヲ經テ之ヲ返付スヘシ

第百八十條 貯金拂戻願人ハ拂戻證書ニ式ノ如ク記名調印シ貯金預所ニ交付シ拂戻金ヲ受取ルヘシ

第百八十一條 代人ヲ以テ拂戻金ヲ受取ルモノハ拂戻證書ノ裏面ニ委任文ヲ記載シ記名調

條以下數條ニ於テ偽造官印ノ罪ヲ定メ而シテ之ヲ偽造シタル以上ハ之ヲ使用スルト否トヲ問ハス之ヲ罰スルトト定メタリ然レハ則チ本條印面變換ノ罪モ亦押用ト否トヲ問ハス之ヲ變換シタルノミニテ罰スベキヲ勿論ナリトス曰ク否夫レ偽造官印ノ罪ハ其罪惡重大ニシテ一タヒ之ヲ實行スルニ至リテハ其害タル測知スヘカラサルヲ以テ豫防ノ點ヨリ之ヲ罰スルニ外ナラス然ルニ本條ノ如キハ其押用スヘキ印章モ其變換シタル印紙モ均シク正當ノ官印ナレハ豫防ノ點ヨリ罰セサルヘカラサルノ必要アラサルノミナラス之ヲ押用スルニ非ズンハ其罪証ヲ舉クル能ハサルヲ以テ罰スルヲ得サル者トス

第十九節 配達人謝儀ヲ要求ス

第二百四十五條 郵便配達人配達先ニ於テ謝儀ヲ要求シタル時ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

印シ且代人ハ第百八十一條ノ手續ヲナスヘシ

第百八十二條 拂戻金ハ其拂戻證書ノ日附ヨリ左ノ期日内ニ受取ルヘシ期日ヲ失スルトキハ更ニ驛遞局ニ其證書ノ書換テ請求スヘシ但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ此限ニアラス

一 東京ヨリ 十五日

一 東京ヨリ 廿五日

一 東京ヨリ 四十日

百里以外 四十日

第百八十三條 貯金預

一 本條ノ解

二 郵便配達人其配達先ニ於テ恐喝シテ謝儀ヲ要求シタル時ハ如何

(一) 〇本條ハ郵便配達人ニ對スル制裁ヲ定ムル者ニシテ若シ郵便ノ配達人配達先ニ於テ其郵便ヲ配達セシニ托シテ平穩ノ手段ニテ謝儀ヲ要求シタル時ハ其謝儀ヲ得タルト否トヲ問ハス本條ニヨリテ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ズルナリ抑モ郵便ノ配達人ハ郵便局ヨリ相當ノ俸給ヲ受ケテ其職務ヲ行フ者ナレハ決シテ其他ニ謝儀ヲ要求スル等ノコトアルヘカラス尙クモ配達人ニシテ斯クノ如キ不當ノ所爲アルニ於テハ其罪アルノミナラス爲メニ人民ヲシテ郵便ヲ嫌惡スルノ念ヲ生セシメ從テ其衰頹ヲ來スノ原因トナル者ナレハ本條之ヲ罰スル者ナリ

(二) 〇或問テ曰ク配達人其配達先ニ於テ恐喝シテ謝儀ヲ要求シタル時

ケ人死亡シタルトキハ
其相續人ニ於テ證人ヲ
立テ相續人タルヲ證ス
ル書面ヲ出シ且其相續
人ハ第百七十七條ノ手
續ヲナシ時金拂戻ヲ請
求スヘシ

第百八十四條 預ケ金
ヲナストキ引受人ヲ立
ツルモノハ預ケ願書及
拂戻願書其他調印ヲ要
スル書類ニ氏名ヲ記シ
其引受人亦記名調印ス
ベシ
第百八十五條 社寺會
社ノ名ヲ以テ預ケ金ヲ
ナストキハ預ケ願書及

ハ如何スヘキヤ曰ク本條ノ罪ハ前ニ說明セシ如ク平穩ノ手段ヲ以テ
要求シタルトキノミ之ヲ罰スル旨ヲ定メタル者ナレハ若シ恐喝シタ
ルキハ本條ノ支配スル所ニ非ストス何トナレハ刑法ニ左ノ正條アレ
ハナリ

刑法第三百九十條 人ヲ欺罔シ又ハ恐喝シテ財物若クハ証書類ヲ
騙取シタル者ハ詐欺取財ノ罪ト爲シ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ
處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二十節 郵便ノ器械ヲ毀損汚穢スル者

第二百四十六條 郵便函郵便行囊其他郵便ノ器械ヲ毀
損汚穢シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ
二圓以上二下圓以下ノ罰金ヲ附加ス

一 本條ノ解

拂戻願書其他調印ヲ要

スル書類ニ社寺會社ノ
名稱ヲ記シ其印ヲ捺シ
且擔當者一名記名調印
スヘシ

第百八十六條 二人以
上共同シテ預ケ金ヲナ
ストキハ預ケ願書及拂
戻願書其他調印ヲ要ス
ル書類ニ其總代人一名
記名調印シ且共同者中
ノ一名記名加印スヘシ
第百八十七條 社寺會
社及共同ノ時金ハ其社
寺會社若クハ其總代人
ヲ以テ一個ノ預ケ人ト
看做スヘシ

二 郵便ニ使用スベキ器械ナルヲ知ラス故意ヲ以テ之ヲ毀損シ
タルキハ如何ニ處斷スヘキヤ

(一) 〇本條ハ故意ヲ以テ郵便函郵便行囊其他何物ニ限ラス總テ郵便ニ
使用スベキ器械ナルヲ知リ毀損又ハ汚穢シタル者ハ本條ニヨリテ
一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加
スル旨ヲ定ムル者ナリ故ニ誤テ毀損又ハ汚穢シタル者ハ本條ノ問フ
所ニアラサルナリ

(二) 〇或問テ曰ク郵便ニ使用スベキ器械ナルヲ知ラスシテ故意ヲ以
テ之ヲ毀損シタルキハ如何ニ處斷スベキヤ曰ク本條ノ罪ハ郵便ニ使
用スベキ器械ナルヲ知リテ故ラニ之ヲ毀損シタル者ヲ罰スヘキ爲
メ設ケタル法條ナレハ郵便ニ使用スベキ器械タルヲ知ルハ本條ノ
罪ヲ形成スルニ必要ナル原素トス然ルニ之ヲ知テサルトキハ之ヲ罰
スルヲ得サルカ如シト雖モ刑法ニ左ノ如キ正條アリ

第百八十八條 貯金預
ケ人氏名變換改印轉籍
轉住スルトキハ其屆書
ヲ驛遞局ニ出スヘシ
第百八十九條 貯金預
ケ人ノ引受人社寺會社
ノ貯金擔當者共同貯金
ノ加印者氏名變換改印
轉籍轉住スルトキハ貯
金預ケ人連印(引受人
金預ケ人ハ氏
名ノミ連記)ノ屆書
ヲ驛遞局ニ出スヘシ
第百九十條 貯金預ケ
人ノ引受人社寺會社ノ
貯金擔當者共同貯金ノ
加印者變更アルトキハ
後任者及貯金預ケ人連

刑法第四百三十一條 人ノ器物ヲ毀棄シタル者ハ十一日以上六月
以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス
右ノ如クナルヲ以テ郵便ノ器械タルコトヲ知ラサル者ハ刑法第七十七
條第三項罪本重カルヘシテ犯スル者ハ其重キニ從テ論ス
ルヲ得ストアルヲ以テ其輕キ刑法ニヨリ處斷スヘキ者トス或難シテ
曰ク刑法ニ於テハ人ノ器物トアリ其人ノ器物トハ一人ノ所有物ト
云フノ義ナリ然ルニ郵便用ノ器械ハ官物ニシテ私有物ニアラザレハ
刑法ニヨリテ處斷スルハ允當ナラサルコトアラサヤ曰ク論者ノ言一應
理アルニ似タリト雖モ決シテ法ノ正解ヲ得タル者ニ非サルナリ若シ
人ノ器物ヲ以テ私有物ナリトノ解釋ヲ下サハ刑法第三百六十六條ノ
人ノ所有物ヲ竊取云々モ亦私人ノ所有物ニ限リ官物ヲ包含セサル者
ト謂ハサルヲ得ス果シテ然ラハ官物ヲ竊取シタル者ハ刑法ノ第何條ニ
ヨリテ處斷セントスル乎恐クハ之ヲ罰スルノ正條ナクシテ無罪放免

印(引受人アル貯金預
ケ人ハ氏名ノミ連
記)ノ屆書ヲ驛遞局ニ
出スヘシ

第百九十一條 共同貯
金ノ總代人ヲ變更セシ
トスルトキハ前任後任
ノ總代及加印者連印ノ
願書ヲ驛遞局ニ出スヘ
シ
但前任ノ總代人連印
スル能ハサルトキハ
證人ヲ立ツヘシ
第百九十二條 貯金預
ケ人其引受人ヲ解カシ
トスルトキハ印鑑ヲ添
ヘ其引受人連印ノ屆書
ヲ驛遞局ニ出スヘシ

モサルヲ得サルニ至ラシク官府會社及ヒ市邑ノ如キ何レモ法律
上無形人ト見做スヘキハ法理ノ原則ナルニ於テナヤ

第二十一節 渡船人ノ怠慢

第二百四十七條 渡船人郵便物ノ渡津ヲ怠慢遲延シタ
ルキハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

- 一 本條ノ解○渡船人洪水ノ爲メニ危險ヲ慮リテ渡津ヲ爲サ、リ
シキハ如何
- 二 渡船人郵便物タルコトヲ知ラスシテ怠慢シタルキハ如何○渡船
人威力ヲ以テ郵便ノ通行ヲ妨害セン爲メ渡津ヲ爲サ、リシキ
ハ如何

(一)○本條ハ河海ノ津渡ニ於テ船渡ヲ以テ業トナス者郵便物ヲ渡スニ
怠慢シテ遲延セシメタル者ノ制裁ヲ定ムル者ニシテ乃ハテ五錢以上
一圓九十五錢以下ノ科料ニ處スルナリ斯クノ如ク郵便物津渡ノ怠慢

第百九十三條 貯金通帳ヲ失ヒタルトキハ速ニ其屆書ヲ驛遞局ニ出スベシ

第百九十四條 貯金通帳又ハ貯金拂戻證書ヲ失ヒタルトキ或ハ汚損毀損シテ判明ナラサルトキハ證人ヲ立テ驛遞局ニ其事由ヲ證明シ再度ノ通帳又ハ拂戻證書ヲ請求スヘシ

第百九十五條 貯金通帳ヲ失ヒタルトキハ再度ノ通帳ヲ發シタル日ヨリ九十日間其貯金ノ拂戻ヲ請求スルヲ得ス

ヲ罰スル所以ノ者ハ郵便物ハ最モ神速ヲ要スル者ナレハナリ
○或問テ曰ク渡船人洪水ノ爲メニ渡船ノ危険ヲ慮リテ渡津ヲ爲サ、リシキハ如何スヘキヤ曰ク此場合ニ於テハ決シテ罰スルヲ得サル者トス何トナレハ本條ノ罪ハ安穩ニ渡津スルヲ得ヘキニ怠リテ之ヲ爲サ、リシキ罰スヘキ旨ヲ定メタル迄ニテ彼ノ洪水ニテ津渡ノ自由ヲ得ス一步ヲ過タハ忽チ覆没ノ患アル如キキハ是レ怠慢ニ非ス勢ヒ己ムヲ得サル者ナレハ之ヲ罰スルノ限リニアラサルヲ勿論ナリトス
(二)○或問テ曰ク渡船人郵便物タルヲ知ラスシテ怠慢シタルキハ如何日ク郵便物ハ急速ヲ要スル者ナレハ暫クモ怠慢遲緩セシムヘカラサルヲ知リナカラ之ヲ犯スキハ本條ニヨリテ罰スヘキナリト雖モ若シ其事實ヲ知ラサルキハ刑法ニヨリテ罰スヘキモ本條ニヨリテ罰スヘカラサルナリ何トナレハ刑法ニ左ノ正條アレハナリ
刑法第四百二十八條第二項 渡船橋梁其他ノ場所ニ於テ定價以上

第百九十六條 再度ノ貯金通帳ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル通帳ヲ見出シタルトキハ舊通帳ヲ驛遞局ニ納付スヘシ

第百九十七條 驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ又ハ再度ノ通帳或ハ貯金拂戻ヲ請求シタル場合ニ於テ第百七十四條ニ記載シタル期日內ニ通帳返付ナキカ又ハ再度ノ通帳或ハ拂戻証書到達セサルトキハ驛遞總官ニ宛テ其申告書ヲ出スヘシ

第百九十八條 貯金通

ノ通行錢ヲ取リ又ハ故ナク通行ヲ妨ケタル者ハ一日ノ拘留ニ處シ又ハ十錢以上一圓以下ノ科料ニ處ス
○或問テ曰ク渡船人威力ヲ以テ郵便ノ通行ヲ妨害セシ爲メ津渡ヲ爲サ、ルキハ如何スヘキヤ曰ク渡船人ノ怠慢ニ出テ郵便ノ通行ヲ妨害スルノ惡意アラサルトキハ本條ニヨリテ罰スルヲ得ヘシト雖モ惡意ニ出テ通行ヲ妨害シタルモノハ本條ノ支配スヘキ處ニアラス何トナレハ刑法ニ左ノ正條アレハナリ
刑法第六十三條 偽計又ハ威力ヲ以テ郵便ヲ妨害シ若クハ之ヲ阻止シタル者ハ亦前條ニ同シ
右ノ如クナルヲ以テ犯人ヲ前條即チ第百六十二條ニヨリ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加スルナリ
第二十二節 未遂犯罪
第二百四十八條 第二百三十三條 第二百三十條ニ記載

帳ハ賣買讓與又ハ書入
質入スルヲ許サス
第九十九條 驛遞局
又ハ貯金通帳ニテ證人
ヲ要スルトキハ貯金預
ケ人之ヲ拒ムヘカラス
第二百條 貯金受渡ニ
屬スル證書ハ證券印稅
ヲ納ムルニ及ハス
第二百一條 貯金拂戻
方延滞シ爲メニ預ケ人
ノ損失ヲ生スルモ驛遞
局ハ之ヲ償フノ責ニ任
セス
第二百二條 此章ノ規
則ニ從ヒ貯金ヲ拂戻シ
タル後ハ其拂戻方ニ就

シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサルモノハ未遂犯
罪ノ例ニ照シテ處斷ス
一 本條ノ解
二 何故ニ重罪輕罪違警罪ノ區別ニヨリテ未遂犯ヲ罰スルト否ト
ノ差違ヲ設ケタル乎
(一)〇本條ハ本則中第二百三十三條第二百三十條ノ兩條ニ限リ刑法中
未遂犯罪ノ例ヲ適用スヘキ旨ヲ定ムル者ナリ故ニ本則中右二條ヲ
除クノ外ハ如何ナル場合ト雖モ未遂犯ヲ罰スルコトヲ得サルナリ何ト
ナレハ刑法ニ左ノ正條アレハナリ
刑法第百十三條 重罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ前條ノ例
ニ照シテ處斷ス
輕罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ本條別ニ記載スルニ非サレ
ハ前條ノ例ニ照シテ處斷スルコトヲ得ス

キ異議ヲ唱フルモ驛遞
局ハ其責ニ任セス
第十四章 外國郵便
第二百三條 凡外國ニ
差立ル郵便物別テ五項
ト爲ス
一 書狀
二 郵便葉書及往復葉
書
三 書籍、各種ノ印刷
物、寫眞、畫圖
四 詞訟上及商用上ノ
書類
五 商品ノ見本
第二百四條 何品ヲ問
ハス此章ノ規則ニ抵觸
セサルモノハ第一項郵
便物トナスヲ得

ヲ得違警罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ其罪ヲ論セス
右ノ如クナルカ故ニ重罪ノ未遂犯ハ何レノ場合ニ於テモ之ヲ罰スヘ
シト雖モ輕罪ノ未遂犯ハ特ニ之ヲ罰スヘキ明文ヲ掲ケタル者ノ外ハ
之ヲ罰スルヲ得ス違警罪ノ未遂犯ハ概シテ其罪ヲ論セサル者ナリ然
リ而シテ本則中ニ於テハ重罪ノ刑ヲ定メタル者ナク輕罪ト違警罪ノ二
者ニ止マルヲ以テ特ニ之ヲ罰センニハ其明文ヲ掲ケサルヘカラス是
レ本條ノ設ケサル所以ナリ
(二)〇或問ヲ曰ク何故ニ重罪輕罪違警罪ノ區別ニヨリテ未遂犯ヲ罰ス
ルト否トノ差異ヲ設ケタル乎曰ク重罪ハ社會ノ公益ヲ害スル最モ大
ナルヲ以テ犯人意外ノ障礙又ハ舛錯ニヨリテ未タ遂ケタル時ト雖モ
一旦其罪ノ施行ニ着手シタル以上ハ其害ノ波及スル所亦大ナルヲ以
テ悉ク之ヲ罰スヘキ者ナリト雖モ輕罪ハ重罪ノ如ク惡害ノ重大ナラ
ズルニシテ刑罰ノ干渉スヘキ程罪證ノ明白ナル者甚々鮮シトス

〇第二編 國稅ニ關スル罰則 〇郵便條例

第二百五條 第三項第
四項第五項郵便物ハ封
緘セサルモノトス之ヲ
封緘スルトキハ第一項
郵便物トナスヘシ

第二百六條 第三項第
四項第五項郵便物ニ音
信文又ハ暗號隱語ヲ筆
書スルトキハ第一項郵
便物トナスヘシ

第二百七條 第三項第
四項第五項郵便物ヲ第
一項郵便物ト合装スル
トキハ總テ第一項郵便
物トナスヘシ

第二百八條 第三項第
四項郵便物ハ一個ノ重

然レトモ輕罪ハ重罪ト違警罪トノ間ニ在リテ重キモノハ重罪ニ隣リ
輕キ者ハ違警罪ニ接スルヲ以テ其害惡ノ大ナル者ハ特ニ明文ヲ設ケ
テ之ヲ罰スルコト定メタルナリ又違警罪ハ其罪極メテ輕微ナルヲ以
テ未遂犯ヲ罰スルノ必要アラサレハナリ

第二十三節 監視

第二百四十九條 第二百三十條 第二百三十三條 第二百
三十七條 第二百四十一條 第二百四十二條 第二百四十
三條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六
月以上二ケ年以下ノ監視ニ附ス

○本條ハ第二百三十四條以下數罪ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ
處スル者ハ六月以上二ケ年以下ノ監視ニ付スヘキ旨ヲ定ムル者ナリ
監視ハ刑法第十條ニ定ムル所ノ附加刑ノ一ニシテ主刑ノ終リタルヨ
リ或ル歲月ノ間犯人ノ起居動作ヲ監察シ而シテ犯人既ニ惡念ト惡習ヲ

重二「キログラム」凡五
十二匁四ニ超過スヘカ
分零六毛ニ超過スヘカ
ヲス

第二百九條 第五項郵
便物ノ大サハ長二十一

「サンチメートル」凡曲
寸六分 幅十一「サンチメ
六厘 凡三寸三
「トトル」分三厘 厚五
「サンチメートル」凡一
分六 又其重量ハ二百五
厘 凡六十六匁
「グラム」五分五厘
ニ超過スヘカラス

第二百十條 第三項第
四項第五項郵便物ヲ合
装スルトキ其重量ハ第
二百八條ノ制限ニ超過
スヘカラス

排除シテ以テ遷善ノ効ヲ生シタルヤ否ヲ試ムルニ在リ夫レ刑罰ノ目
的トスル所ハ社會ノ害惡ヲ排除シ以テ秩序ヲ維持スルニ在リ而シテ其
目的ヲ達セントスルニハ必ス先ツ犯人ヲ懲戒シ再犯ノ念ヲ殄滅スル
ヲ以テ最モ緊要ナリトス然レトモ刑期中ニ在リテハ至嚴ノ獄則ニ服
シ尺寸ノ自由ヲ得サルヲ以テ其刑ノ果ノ懲戒ノ効ヲ生シタリヤ否ヲ
知ル能ハサレハ重罪ハ勿論輕罪ト雖再犯ノ恐レアルヘキ罪ヲ犯セ
シ者ニハ必ス監視ノ刑ヲ附加シテ以テ懲戒ノ實否ヲ試察シ併セテ其
再犯ヲ豫防セサルヘカラス是レ本條ニ於テ監視ヲ設ケタル所以ナリ

第二十四節 刑法ノ適用

第一百五十條 本章罰則ノ外刑法ニ正條アル者ハ刑法
ニ據テ處斷ス
一 本條ノ解○附タリ本條ヲ削除スヘキノ説
二 本則及ヒ刑法共ニ正條アルトキハ何レニ據テ處斷スベキヤ

但第五項郵便物ノ大
 及重量ハ第三頁九
 條ニ據ルヘシ
 第二百一十一條 第二項
 郵便物ハ萬國郵便聯合
 葉書往復葉書
 ナ用ユヘシ
 第二百一十二條 第二項
 郵便物第五條ニ記載シ
 タル所爲アルトキハ之
 ナ差出人ニ還付スヘシ
 第二百一十三條 第五項
 郵便物ハ賣價ヲ付セサ
 ルモノニ限ルヘシ
 第二百一十四條 左ニ記
 載スル者ハ外國ニ差立
 ル郵便物トナスヘカラ
 ス

(一)〇本條ハ郵便上ニ關スル罪ヲ犯シタル者ニシテ本則ニ正條ナクシ
 テ刑法ニ正條アル者ハ刑法ニ據テ處斷スヘキ旨ヲ定ムル者ナリ然レ
 トモ余ハ本條ヲ設ケサルモ猶可ナリト信スルナリ何トナレハ刑法ハ
 普通法ニシテ一般ノ罪ニ適用スベキ者ナレハ縱令ヒ郵便上ノ罪ヲ犯
 シタルモノニシテ本則ニ罰例ナクシテ刑法ニ本條アルモノハ本條ノ
 明文ヲ竝ニササルモ必ス刑法ニ據テ處斷セサルヘカラサレハナリ故ニ
 余ハ本條ヲ刪除スルモ決シテ不可ナルベシト信スルナリ

(二)〇或問テ曰ク本則ニ刑名ナクシテ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニヨ
 リテ處斷セサルヘカラサト雖モ本則及ヒ刑法共ニ正條アルトキハ何
 レニヨリテ處斷スヘキヤ曰ク此點ニ付テハ總則ノ釋義ニ於テ説明セ
 シ如ク必ス本則ニ據リテ處斷セサルベカラサルナリ何トナレハ本則
 ハ刑法頒布後ニ於テ頒布シタル者ナレハ其刑法ニ正條アルニモ拘ハ
 ラス立法者カ特ニ本則中ニ之ヲ設ケタル者ハ刑法ノ刑ハ罪惡ノ度ニ

一貨幣又ハ高價ノ物

品 一關稅ヲ拂フヘ

比シテ輕重其宜シキヲ得サル手又ハ其刑ハ以テ普通法中ニ規定スヘ

キ者ニ非スト爲シタルカ爲メナレハナリ

キ物品〇一第十六條

第一項第二項及第三項ニ記載シタルモノ 〇第二百一十五條 郵便聯約國ニ差立ル第三項第四項
 第五項郵便物ハ少クモ其郵便稅ノ一部分ヲ前納シタルモノニ限ルヘシ 〇第二百一十六條 郵便
 聯約國外ニ差立ル郵便物ハ總テ郵便稅完納ニ限ルヘシ 但到達地ニ於テ課スヘキ郵便稅ハ此限
 ニアラス 〇第二百一十七條 第二百一十八條 第二百一十九條 第二百二十條 第二百二十一條 第二
 百二十六條ニ背戻スル郵便物ハ差出人ニ還付シ未納稅又ハ不足稅ハ第十七條ノ割合ニ從ヒ其額ノ
 二倍ヲ徵收スヘシ 〇第二百一十八條 書留郵便物ハ郵便稅書留手數料トモ前納ニ限ルヘシ 〇
 第二百一十九條 郵便聯約國ニ差立ル書留郵便物ハ受取人ノ受取證書返送ヲ望ムヲ得之ヲ望ムト
 キハ郵便稅書留手數料ノ外増手數料ヲ前納スヘシ 〇第二百二十條 郵便稅書留手數料及増手
 數料ハ日本國郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス 〇第二百二十一
 條 郵便稅書留手數料増手數料ノ割合郵便物ヲ差立テ得ヘキ國名及郵便爲替小包郵便ニ關スル
 事項ハ驛遞總官公告スヘシ 〇第二百二十二條 書留郵便物紛失ノ價金ヲ拂フヘキ約定アル國
 ニ差立ル書留郵便物ヲ內國又ハ同上約定アル外國ニテ遞送中紛失シタルトキハ天災ニ因ルモノ
 外之ヲ紛失シタル國ノ驛遞局ニ於テ差出人又ハ差出人ノ望ニ依リ受取人ニ五十「フランク」
 「フランク」ハ若クハ他ノ貨幣ニテ同額ノ價金ヲ拂フヘシ

〇第二編 國稅ニ關スル罰則 〇郵便條例

書留郵便物紛失ヲ償金ヲ拂フヘキ約定アル外國ヨリ内國ニ到達スル書留郵便物ヲ内國遞送中紛失シタルトキ亦同シ

第二百二十三條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國ヲ發シ外國ニ航スル船舶ノ所有主若シハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一 第一項郵便物ハ一個二錢ニ超過セサル額

一 第二項以下ノ郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額

第二百二十四條 第二十六條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條第三十七條ノ規則ハ此章ノ郵便葉書往復葉書ニ亦適用スヘシ

第二百二十五條 第十二條第十九條第二十條第二十一條第三項第二十二條第二十五條第二十四條第四十八條第五十一條第五十九條第六十一條第六十三條第六十四條第六十六條第二十二條ノ償金 第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十一章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第二百二十六條 第二十一條第一項第二項第二十五條第四十四條第四十九條第五十一條第五十三條第五十四條第五十五條第五十六條第五十七條第五十八條第六十三條第六十六條第二十二條ノ償金 第七十三條第九十九條第百條第百壹條第百四條第一項及第八章ノ規則ハ外國ヨリ内國ニ到

達スル郵便物ニ亦適用スヘシ

第十五章 罰則

○第二百二十七條 ○第二百二十八條 ○第二百二十九條 ○第二百三十條 ○第二百三十一條 ○第二百三十二條 ○第二百三十三條 ○第二百三十四條 ○第二百三十五條 ○第二百三十六條

○第二百三十七條 ○第二百三十八條 ○第二百三十九條 ○第二百四十條 ○第二百四十一條

○第二百四十二條 ○第二百四十三條 ○第二百四十四條 ○第二百四十五條 ○第二百四十六條

○第二百四十七條 ○第二百四十八條 ○第二百四十九條 ○第二百五十條 (以上二十四ヶ條ハ解釋ノ部ニアリ)

○第十一號布達 (明治十七年四月廿九日)

郵便條例第二十六條ニ依リ郵便一錢帶紙左ノ見本ノ通發行ス (見本略ス)

○司法省丙第三號達 (明治十七年八月十三日)

郵便犯則者ニ對スル未納稅不足稅等徵收方ノ儀ニ付太政官ヨリ左ノ通御達有之候條此旨相達候事

司法省

驛遞局ヨリ郵便犯則者ノ告訴スルト併セテ未納稅不足稅等ノ徵收ヲ請求スルトキハ其請求ニ應シ之ヲ受理スヘキ義ト可心得此旨相達候事

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○郵便條例

明治十七年七月廿四日

○驛遞局廣告 明治十五年五月

今般郵便葉書取扱手續左記ノ通更正候仍テ廣告ス

郵便葉書取扱手續

第一條 左ノ一項若クハ數項ニ觸ル、葉書ハ信書ト見做シ先拂又ハ不足税(其葉書ノ税金ヲ算入セス別ニ郵便切

手ノ額ノミチ通算ス

手ノ額ノミチ通算スノ例ヲ以テ送達候事

モノ

二紋彩(税額印面)ヲ削リタルモノ

三税額印面ニ文字ヲ書下シタルモノ(第二條第二項ヲ除ク)

四表面ノ一部若クハ數部ヲ塗り消シタルモノ(第二條第八項ヲ除ク)

五紙其他ノ品貼付シタルモノ(第二條第四項第五項ヲ除ク)

六表面ニ宿所姓名ノ外文字相認メタルモノ(第二條第六項ヲ除ク)

七税額印面ニ墨痕汚斑及ヒ磨損アリテ明瞭ノ検査シ難キモノ並ニ郵便局外ニテ消印シタルモノ

八税額印面ニ郵便切手ヲ貼用シ爲メニ葉書印面検査シ難キモノ(第二條第十項ヲ除ク)

九葉書ヲ二ツニ折リ糊封シタル者及ヒ葉書二枚ヲ合セ糊封シタルモノ

第二條 左ノ所爲ニ止マルモノハ尙ホ其効ヲ有スルモノニ付其儘送達候事

一 少部分誤記ノ文字ヲ削リ取ルモ表裏ニ貫カサルモノ且ツ紋章ニ故障ナキモノ

二 税額印面ニ僅カニ筆末ノ相掛リタルモノ

三 欄彩ニ文字相掛リタルモノ

四 他紙ヲ以テ少部分誤記ノ文字ヲ張り消シタルモノ

五 郵便局若クハ配達ヲ受ケタル肩書ノ家ニ於テ本人ノ現在所又ハ不在等加記或ハ附箋シタルモノ

六 表面ニ書留別配達別仕立郵便局留置等規則ニ掲ケタルモノ並ニ年月日投函至急要用平信等

ノ文字ヲ記載シタルモノ

七 表面ニ受取人宿所氏名ヲ認メ裏面ニ差出人宿所氏名ヲ認メタルモノ

八 表面少部分書損ヲ塗抹スルモ彩紋ニ故障ナキモノ

九 裏面ノ一部若クハ全部ヲ塗抹シタルモノ

但其上ニ他色ノ墨ヲ以テ記載スルト否トニ拘ラス

十 税額印面ノ少部分ニ郵便切手ヲ貼リ懸ケ有之モ葉書印面郵便局ニ於テ支障ナキモノ

○驛遞局廣告 明治十六年 郵便ニ差出スヘカテサル物品

第三十條 遞送中自ラ損シ或ハ他ノ郵便物ヲ損シ或ハ郵便ヲ取扱フ人ヲ傷ケ或ハ賊難紛失ノ憂

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○郵便條例

四百九

ヒチ來シ或ハ風俗ヲ亂ル等ノ物品ハ他ノ郵便物トトモニ差出スト其物品ノミ差出ストナ問ハス
郵便ニ差出スヘカヲ大其品ノ重モナルモノ左ノ如シ

一毒藥 猛烈ニシテ僅少ノ分量ニテモ直チニ人ノ生命ヲ傷害スヘキモノ

一劇藥 毒藥ノ如ク猛烈ナラサルモ用量ニヨリテ容易ニ危害チ人ニ與フヘキモノ

一流動物 酒油醬油等ノ類 一流動シ易キモノ 蠟燭煉油膏藥ノ類

一爆發シ易キモノ 硝磺附木ノ類火ヲ發シ破烈スルモノ

一燃燒シ易キモノ 硫黃石灰ノ類火ヲ發スルモノ 一腐敗シ易キモノ 鳥獸肉魚肉菓物ノ類

一植物 草木ノ類 一蠶卵紙繭其他ノ卵類 一動物 蠶其他活キタル虫魚ノ類

一植器 草木ノ類 一鋒刀器 庖丁小刀鉸針ノ類 一硝子器 壺盃皿ノ類

一金銀 金銀ノ地金金銀ニテ作りタル物品寶玉ニテ飾リタル物品

一貨幣 金銀銅貨紙幣等通用ノ貨幣

但貨幣ハ貨幣封入郵便ノ手續ヲナストキハ郵便ニ差出スヲ得ヘシ

○第三十三号布告 明治十七年

十二月廿七日

內國郵便往復葉書及萬國郵便聯合往復葉書ヲ發行シ明治十五年(十二)月(十二)第五十九号布告郵便條例

中左ノ通改正追加シ明治十八年一月一日ヨリ施行ス

第一條中 一 郵便葉書ノ下 及往復葉書」ノ五字ヲ加フ

第十七條中第二種郵便物ノ下 一葉一錢トアルヲ(葉書一葉一錢往復葉書一葉二錢)ト改ム

第二百三條中 二 郵便葉書ノ下 及往復葉書」ノ五字ヲ加フ

右ノ外各條中葉書トアル下ニ往復葉書ノ四字ヲ加フ

右奉 勅旨布告候事 明治十七年十月廿七日

○第三十一号布達 二月廿七日

今般第三十三号ヲ以テ布告候內國郵便往復葉書及ヒ萬國郵便聯合往復葉書ハ別紙見本ノ通トス

右布達候事

○農商務省第十一号告示 明治十七年十月廿七日

本年本月第三十三號ヲ以テ布告相成候郵便往復葉書使用方法左ノ通相定候條此旨告示候事

○郵便往復葉書使用方法

一郵便往復葉書ハ發信人發信ノトキ發信返信兩紙連續ノ儘發信紙ヲ使用スルモノトス若シ發信

返信兩紙ヲ截斷シ發信紙ヲ使用セルトキハ郵便局ニ於テ之ヲ受信人ニ遞送セス發信人ニ返附

スヘシ又發信ノトキ發信返信兩紙ニ文字ヲ記載セルトキハ返信紙モ亦使用濟ノモノト認ムヘシ

一郵便往復葉書ハ返信人返信ノトキ發信紙ヲ除却シ使用スルモノトス若シ返信人發信紙ヲ除去

セルトキハ郵便局ニ於テ之ヲ除去シ遞送スヘシ

○內務省乙第十八号達 明治十五年三月十五日

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○郵便條例 四百十一

人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津及ヒ私費開鑿ノ道路等郵便脚夫ノ飛信遞送並郵便物遞送集配
 特ニ配達人タルヲ證スルノ時ニ限り賃錢請求不相成候條兼テ許可有之架橋渡船及ヒ開路願人
 共ニ無禮可相達候此旨相達候事
 明治十六年
 ○內務省乙第三十一号達 六月十九日
 人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津及ヒ私費開鑿ノ道路等郵便脚夫ノ飛信遞送並郵便物遞送集配
 特ニ配達人タルヲ證スルノ時ニ限り賃錢請求不相成候客年三月當省乙第十八号ヲ以テ相達置
 候處自今郵便局ヨリ左ノ如キ印鑑相渡置候條右所持ノ者ハ制服ノ着否ニ拘ハラズ賃錢請求不相
 成義ト可相心得此旨免許人共ニ遺漏ナク達シ置ヘシ此旨相達候事

第 號	何國	何地	郵便局脚夫	何之誰	豎曲尺二寸五分	橫同二寸	明治何年何月何日	何國何地郵便局	此印章ハ會テ驛遞局ヨリ各郵便局へ渡シアル局印
-----	----	----	-------	-----	---------	------	----------	---------	------------------------

○民事訴訟用印紙規則

第一條 凡ソ民事訴訟ノ書類ニハ此規則ニ從ヒ印紙ヲ貼用スルモノトス
 ○第二條 訴狀ニハ正本一通ニ付請求ノ金額若クハ價格ニ應シ左ノ區別ニ從ヒ其受付ノ時ニ於テ印紙ヲ貼用スヘシ
 金額 五圓マテ 貳拾錢
 全拾圓マテ 三拾錢
 全貳拾圓マテ 六拾錢
 全五拾圓マテ 壹圓五拾錢
 全七拾圓マテ 貳圓貳拾錢

第十二章 民事訴訟用印紙規則

明治十七年二月第五号布告撮錄

民事訴訟用印紙規則別紙ノ通制定シ明治十七年四月一日ヨリ施行ス
 但明治八年^{十二}月 第九十六号布告訴訟用罰紙規則ハ右施行ノ日ヨリ廢止ス
 右奉 勅旨布告候事

第一節 印紙賣捌

第十一條 官許賣捌所外ニ於テ印紙ヲ販賣シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ現在ノ印紙ヲ沒收ス其情ヲ知テ之ヲ買取シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ現在ノ印紙ヲ沒收ス
 ○本條ハ第十條ニ對スル制裁ヲ定メタル者ニシテ該條ニ印紙ハ管轄應ノ許可ヲ得タル賣捌所ニ於テ發賣セシム其他ニ於テ賣買スルヲ

全百圓マテ 三圓
 全二百五十圓マテ 六圓五拾錢
 全五百圓マテ 拾圓
 全七百五十圓マテ 拾三圓
 全千圓マテ 拾五圓
 全二千五百圓マテ 貳拾圓
 全五千圓マテ 貳拾五圓
 全五千圓以上八千圓マテ 每ニ二圓ヲ加フ
 控訴ニ於テハ右半額
 上告ニ於テハ全額ノ
 印紙ヲ加貼ス可シ
 第三條 人事其他金額

得ストアリ是レ印紙ハ商賣品ニ非サルカ故ニ漫ニ之ヲ他ノ店頭ニ陳列シ又ハ行商スルヲ許サ、ル者ナリ然ルニ此規則ヲ犯シ官許賣捌所ノ外ニ於テ印紙ヲ販賣シタル者ハ本條ニヨリテ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處シタル上仍ホ現在犯人ノ所持スル印紙ハ之ヲ沒收スルナリ又其犯則者タルヲ知リツ、之ヲ買取リタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其買取リタル印紙ヲ沒收スルナリ此ノ如ク賣ル者ト買フ者トノ間ニ罰金ノ差違アル所以ハ先ツ賣ル者アリテ而シテ後買フ者アルハ之レ自然ノ順序ナレハ賣ル者ヲ以テ其罪重シトナサカ
 ルヘカラス是レ重ク罰スル所以ナリ然レトモ其情ヲ知ラス官許賣捌所ナリト信シテ買取リタル者ハ其買取人ハ罰スヘキ限リニ非サルナ
 第二節 刑法總則ノ取捨
 第十二條 前條ノ規則ヲ犯シタル者ニ刑法ノ不論罪

ニ見積ル可ラサルモノ
 ハ三圓ノ印紙ヲ貼用ス
 ヘシ其控訴上告ニ於テ
 加貼スルハ前條ニ同シ
 但人事ニ於テハ極貧
 ノ者ニシテ戸長ノ證書
 ヲ所持スル者ハ裁判
 官ニ於テ印紙ノ貼用
 ヲ免スルコトアルヘシ
 第四條 左ノ書類ニ
 ハ正本一通ニ付二十錢ノ印紙ヲ貼用スヘシ 答辨書證據物寫辨駁書辨論書上申書陳述書等 證
 人鑑定人評價人引合人等ノ呼出ヲ請求スル願書 審判ノ延期ヲ請求スル願書 ○第五條 左ノ
 書類ニハ正本一通ニ付五十錢ノ印紙ヲ貼用スヘシ 官吏ノ臨檢ヲ請求スル願書 財產差押又ハ
 物品公賣ヲ請求スル願書 執行命令書ヲ請求スル願書 身代限ノ處分ヲ請求スル願書
 第六條 裁判言渡書ノ謄本ヲ下付スルトキ差出ス受取書ニハ其謄本一枚五錢其他ノ謄本ヲ下付
 スル時差出ス受取書ニハ其謄本一枚三錢ノ割合ヲ以テ印紙ヲ貼用スヘシ 但裁判言渡書ノ謄本
 ハ一枚十二行十二字詰其他ノ謄本ハ一枚二十行一行十八字詰トス ○第七條 勸解ニ於テハ二

及ヒ減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス
 ○本條ハ第十一條ノ違犯者ヲ罰スルニ付刑法總則中本條ニ適用スヘ
 キモノト否ラサル者トヲ定ムル者ニシテ即チ刑法總則中不論罪及ヒ
 宥恕減輕自首減輕酌量減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ適用セサルヲ
 示ス者ナレハ其他ノ總則ハ悉ク之ヲ用ヒサルヘカラス斯クノ如ク不
 論罪其他ノ例ヲ適用セサルノ理由ハ酒造稅則第三十七條ノ釋義ニ詳
 カナレハ之ヲ容ス

件毎ニ勸解表ニ署名ノ時二十錢ノ印紙貼用スヘシ ○第八條 此規則ニ依リ貼用シタル印紙ノ代價ハ曲者ヨリ直者ニ辨償スヘキモノトス ○第九條 印紙ノ種類定額及ヒ貼用方ハ布達ヲ以テ之ヲ定ム ○第十條 印紙ハ管轄廳ノ許可ヲ得タル賣捌所ニ於テ發賣セシム其他ニ於テ賣買スルヲ得ス ○第十一條第十二條ハ(解釋ノ部ニアリ)

○第四号布達

明治十七年二月廿三日

今般第五号布告ヲ以テ訴訟用印紙規則制定候ニ付印紙ノ種類定價及ヒ貼用方左ノ通之ヲ定ム

淡黒色印紙	壹枚	三錢	青色印紙	同	五圓
黒色印紙	同	五錢	橙黄色印紙	同	拾圓
赭色印紙	同	拾錢	綠色印紙	同	拾五圓
茶褐色印紙	同	五十錢	燐栗色印紙	同	二拾圓
黄色印紙	同	壹圓			

印紙ハ訴狀其他書類ノ正本ニ貼用シ貼用者ノ印章ヲ以テ消印スヘシ右布達候事

○第六号布達

明治十七年三月十九日

本年二月第四号ヲ以テ及布達候民事訴訟用印紙ハ別紙見本ノ通トス

右布達候事

(見本略ス)

○大藏省第十七号達

明治十七年三月六日

今般第五号布告民事訴訟用印紙ノ義ハ他ノ印紙同様相心得右請求及ヒ賣捌等ニ係ル事件ハ總テ

當省ニ可申出此旨相達候事

○代官人規則

第一款 總則

第一條 代官人ハ法令ニ於テ代官ヲ許サレタル詞訟ニ付テ原告又ハ被告ノ委任ヲ受ケ其代言ヲ爲ス者トス

第二條 代官ノ業ヲ爲サント欲スル者ハ第四款ニ掲ケル所ノ手續ニ依リ定式ノ試験ヲ經テ司法卿ノ免許ヲ受クヘシ

第三條 免許ヲ受ケシ代官人ハ大審院及ヒ諸

第十三章 代官人懲罰

明治十三年五月十三日司 法省甲第一號布告振録

明治九年當省甲第一號代官人規則左ノ通改正候條此旨

布達候事

但該規則ニ抵觸スル從前ノ布達ハ總テ廢止タルヘシ

第一節 犯則ノ件名

第二十二條 代官人左ノ條件ヲ犯ストキハ輕重ヲ計リ

第廿三條及第廿四條ニ依テ懲罰スヘシ

一 訟庭ニ於テ現行ノ法律ヲ誹議スル者

二 訟庭ニ於テ官吏ニ對シ不敬ノ所爲ヲ爲ス者

三 訟庭ニ於テ相手方ヲ凌辱罵詈シタル者

四 詞訟ヲ教唆シタル者

五 證據トナルヘキ者ヲ捏造シタル者

六 他人ノ詞訟ヲ買取り自己ノ利ヲ圖ル者

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○代官人懲罰

裁判所ニ於テ代言ヲ爲
 得ル能ハサル者左ノ
 如シ
 一 未丁年者
 二 身代限ノ處分ヲ受
 ケ未タ辨償ノ義務
 ヲ終ヘサル者
 三 盜罪詐僞罪ニ付キ
 刑ヲ受ケタル者
 四 懲役禁獄一年以上
 ノ刑ニ處セラレタ
 ル者
 五 刑ニ處セラレタ
 ル者
 〔本項ハ明治
 十四年一月
 司法省甲第二號
 布達ヲ以テ改正〕
 官吏准官吏及ヒ公
 私ノ雇人

七 強テ謝金ヲ前收シ又ハ過當ノ謝金ヲ貪リタル者
 八 故ラニ時日ヲ遷延シ詞訟本人并ニ相手方關係人
 ノ妨害ヲ爲シタル者
 九 議會組合ノ外私ニ社ヲ結ヒ号ヲ設ケ營業ヲ爲シ
 タル者
 十 議會ニ於テ定メタル取締規則ヲ犯シタル者
 一 本條ノ解
 二 第一項ノ解
 三 第二項ノ解
 四 第三項ノ解
 五 第四項ノ解
 六 第五項ノ解
 七 第六項ノ解

第五條 免許ヲ受ケシ
 者ハ必ズ第二款ニ掲ク
 ル所ノ代理人ノ組合ニ
 入リテ其規則ヲ守ルヘ
 シ若シ一時他管ニ出テ
 代言ヲ爲スルハ其地組
 合ノ規則ヲ遵守スヘシ
 第六條 代言人新ニ免
 許ヲ受ケシ時及ヒ他ノ
 地ニ轉住セント欲スル
 時ハ其業ヲ爲ス所ノ裁
 判及ヒ檢事〔檢事ナキ
 ノ職務ヲ攝行スル〕并
 ニ議會長ニ其旨ヲ届ケ
 廢業ノ時ハ免許狀ヲ檢
 事ニ返納スヘシ
 第七條 代言免許ハ滿

八 第七項ノ解
 九 第八項ノ解
 十 第九項ノ解
 十一 第十項ノ解
 (一) 〇本條ハ代理人犯則ノ件名ヲ定メタル者ニシテ若シ代理人本條各
 項ノ一ニ抵觸スヘキ所爲アル者ハ其犯情ノ輕重ニ從ヒ第二十三條及
 ヒ第二十四條ニ記載スル所ノ法ニ據リ處分セラル、者ナリ
 (二) 〇一 現行ノ法律ハ謾テ之ヲ遵守シ之ニ服從スヘキハ是レ國民ノ
 大義ナリ若シ謾ニ其法令ヲ誹議シ以テ國民法ニ違フノ義ヲ亂
 ルモ之ヲ罰スヘカラストセハ政令何ニ依テ國內ニ行ハレシヤ
 況ンヤ代言人ノ如キ身法律ノ間ニ衣食シ法理ノ濫與ヲ闡揚シ
 テ以テ人民ノ冤屈ヲ伸張スルノ責任アルニモ拘ハラズ現行ノ
 法律ヲ誹議スルニ至リテハ管ニ其本分ヲ瀆スルニシテ人民

一年 日ヲ以テ算ス 以テ限
トシ免許料ハ金拾圓ト
ス其業ヲ繼續セント欲
スル者ハ毎年免許料ヲ
納ム可シ既ニ納メタル
免許料ハ廢業停業除名
ノ時ト雖モ之ヲ還付セス
第八條 新規出願ノ者
ハ必ス免許狀ヲ受ケル
時免許料ヲ直ニ檢事ニ
納ムヘシ
引續出願ノ者ハ必ス免
許期限ノ盡ル前願書ニ
免許料ヲ添ヘ檢事ニ差
出ス可シ但右手續ヲ爲
シタルトハ期限後ニ係
リ未ダ免狀ノ下付有ラ

○シテ法律ヲ輕侮スルノ念ヲ生ゼシムルニ至リ其弊害實ニ少
シトセサルナリ是レ本條ニ於テ之ヲ禁止スル所以ナリ然レト
モ訟庭ニ於テ現行ノ法律ヲ誹議スル者トアルヲ以テ若シ訟庭
外ニ於テ現行ノ法律ヲ誹議シ若クハ訟庭内ト雖モ非現行又ハ
他國ノ法律ヲ誹議スルモ本條ノ罰スル所ニ非サルナリ然レト
モ茲ニ須ラク注意ヲ要セサルヘカラサル所ノモノアリ夫レ法
理ノ在ル所ヲ究尋シテ以テ人民ノ權義ヲ彰明ナラシメント欲
セハ必スヤ現行法律ヲ論議セサルヘカラス而シテ其法律ヲ論議
スルハ代理人タル者ノ職務上ニ於テ欠クヘカラサル所ノモノ
ナレバ決シテ之ヲ誹議スルモノト同一視スヘカラサルナリ
(三)〇二 官吏ハ本屬長官ノ指揮ニヨリ法律ヲ執行スル所ノ者ニシテ
所謂公權ノ代人ナレハ代理人タル者之ヲ尊敬シ之ニ服從セサ
ズカラス然ルニ訟庭ニ於テ官吏ニ對シ不敬ノ所爲ヲ行フ者

サルモ其儘代言ヲ爲ス
ヲ得ヘシ
第九條 免許料ヲ納メ
サルヲ以テ免許ヲ得ス
又ハ期限前ニ於テ引續
願ヲ爲サズシテ免許ノ
効ヲ失ヒシ者再ヒ代言
ヲ爲サント欲スル者ハ
新規出願ノ手續ニ循フ
ヘシ
第十條 免許狀ヲ紛失
シ又ハ氏名ヲ改メシ者
ハ更ニ免許狀下付ノ願
ヲ檢事ニ出スヘシ但願
書ノ副本ニ檢事ノ檢印
ヲ受ケ置キ引替免許狀
下付迄ハ之ヲ以テ免許

ハ獨リ其官吏ヲ輕侮スルノミナラス實ニ公權ヲ蔑如スル者ナ
レハ本條堅ク之ヲ禁スル所以ナリ而シテ其不敬ノ所爲トハ其意
義頗ル汎ク縱令ヒ其所爲ノ法律ニ觸レサルモ代理人タル者ノ
職務上ニ於テ官吏ニ對シ爲スヘカラサルヲ爲シタルトキハ
總テ之ヲ不敬ノ所爲トナシテ懲罰スル者ナラシト然レトモ訟庭
外ニ於テ行フケルトキハ本條ノ支配スル所ニアラス又僅カニ
禮節ヲ欠キタルカ如キ些少ノ事ハ之ヲ懲罰スル程ノ不敬ニ非
サレハ余ハ之ヲ懲罰スルニ及ハスト信ス要スルニ其不敬ト否
トハ獨リ裁判官ノ判定ニ任スル者ナリ
(四)〇二 訟庭ニ於テハ謹慎ニシテ其目的トスル訴訟ニ付權義ノ在ル
所ヲ辨明スルヲ以テ足レリトス何シテ必スシモ其訴訟ニ關係ナ
キ私事ヲ示摘シ以テ相手方ヲ凌辱罵詈スルトナシ是レ爲スベケ
シヤ荷クモ訟庭ニ於テ斯ク如キ私論ヲ主張スルニ至ラバ爲メ

可シ
代理人タルノ證ト爲ス

第十一條 代官ヲ爲スニハ必ス詞訟本人ノ委任狀ヲ受クヘシ

第十二條 代官ノ懲罰ハ第三款ニ依テ處分スヘシ

第十三條 代官ノ所業ニ因リ生シタル詞訟本人並ニ相手方關係人ノ損害ハ其代官ニ於テ之ヲ償フ可シ

第二款 議會

第十四條 代官ハ各地方裁判所本支廳所轄毎ニ一ノ組合ヲ立テ議

ニ訟庭ヲ喧噪紛亂セシメ以テ裁判所ノ威嚴ヲ紊亂冒瀆スルニ至ル是レ本條ニ於テ互ニ凌辱罵詈スルヲ禁スル所以ナリ

(五)〇四 詞訟ノ繁多ナルハ人民ノ權利義務ヲ重ノスル證ニシテ開明進步ノ徵候ナレハ國家ノ爲メニ賀スヘシト云フモノアリト雖モ是レ畢竟其一ヲ知リテ未タ其二ヲ知ラサルノ迂濶論タルヲ免レサルナリ何トナレハ凡ソ訴訟ノ起ル所ノ原因ヲ求ムルニ德義ヲ紊リテ以テ私慾ニ訴ヘ他人ヲ害セントスルモノ多キニ居ルニ非サルハナシ豈ニ之ヲ稱シテ國家ノ美事ト云フヲ得ンヤ况ンヤ代官ニシテ詞訟ヲ教唆スルニ至リテハ其弊害ノ及フ所少小ナラズ遂ニ健訟ノ弊風ヲ養成シ德義完ク地ヲ拂フニ至ラン是レ本條ニ於テ堅ク禁止スル所以ナリ

(六)〇五 證據トナルヘキ物件ハ裁判官ノ依テ以テ權利義務ノ在ル所ヲ判定シ以テ訴訟ヲ判決スルニ欠クヘカテサルモノナリ故ニ

會ヲ設ケ左ノ目的ヲ以テ規則ヲ定メ契約ヲ固クスヘシ但組合ハ各裁判區ノ廣狹遠近ニ因リ檢事ノ見計ヲ以テ之ヲ分合スルコトアルベシ

一 互ニ風儀ヲ矯正スル事

二 名譽ヲ保存スル事

三 法律ヲ研究スル事

四 誠實ヲ以テ本人ノ

依賴ニ應スル事

五 強テ本人ノ權利ヲ

捏造セサル事

六 妄リニ言詞ヲ變改

セサル事

七 故ナク時日ヲ遷延

代官タルモノノ務メテ正當ノ證據ヲ法庭ニ提出シ以テ裁判官

ノ判定ヲ容易ナラシメサルヘカテ然ルニ漫ニ證據トナルベキ物件ヲ捏造スルニ至リテハ裁判官ヲシテ動モスレハ誤判ニ陷ラシメ權利者却テ其權利ヲ完フスルコト能ハス義務者却テ義務ヲ免ルハニ至リ甚タシキニ至リテハ人民ヲシテ裁判ヲ信用セサラシムルニ至ル訴訟ノ弊害實ニ焉レヨリ大ナルハナカルベシ是レ本條ニ於テ之ヲ禁スル所以ナリ

(七)〇六 詞訟ノ起ルハ雙方熟議相整ハスシテ己ムヲ得ス之ヲ法衙ニ訴フル者ナレハ實ニ最後ノ手段ト謂フベシ故ニ若シ何レカ一方ノ者其權利若クハ義務ヲ讓リテ德義ヲ全フシ人情ヲ傷ケサランヲ欲セハ決シテ訴訟ノ起ルベキ者ニ非ス然ルニ代官タルモノ其間ニ立テ訴訟ヲ買取リ自己ノ利ヲ圖ルトキハ詞訟之カ爲メ繁多ニ至リ既ニ本人ノ拋棄シタル訴訟ヲ提起シ以テ相

八 相當謝金ノ額ヲ定

セサル事

但該規則ハ必ス檢事

ノ照閱ヲ經可シ其改

正増補モ亦之ニ同シ

第十五條 組合毎ニ會

長一名副會長一名又ハ

二名ヲ毎年第一次會ニ

於テ投票ノ多數ヲ以テ

定ムヘシ若シ投票ノ數

相均シキ時ハ先キニ免

許ヲ得タル者ヲ以テシ

其時日相同シキトハ年

長ノ者ヲ以テ之ニ充ツ

可シ

第十六條 會長ハ議會

手方ニ非常ノ困難ヲ與フルニ至ル是レ本條ニ於テ堅ク禁スル

所以ナリ

(八)〇七 代理人ノ職分タル訴訟人ニ冤屈ヲ伸張シ以テ權利義務ヲ完

フセシメントスルニ在リ然ルニ訴訟未ク決セサルニ強テ謝金

ヲ前收シ又ハ過當ノ謝金ヲ貪ルトキハ訴訟人ハ代理人ニ依頼

セント欲スルモ能ハス加之自己ノ利益ヲ保護セラレノカ爲メ

ニ代理人ニ依頼シ却テ之カ爲メニ損害ヲ被ルニ至ルトキハ代

言人ハ實ニ有害無益ノモノト謂フベシ是レ本條ニ於テ堅ク之

ヲ禁シテ以テ其本分ヲ盡サシメントセラル、所以ナリ

(九)〇八 詞訟ハ成ルベク速ニ落着ニ至ルヲ以テ緊要トス然ルニ代言

人意慢ニシテ訴訟ヲ遷延セシムルトキハ訴訟關係人ハ空シク

幾多ノ時日ヲ費スノミナラス之カ爲メ隨テ多額ノ費用ヲ要シ

困難ヲ被ル者少ナカラス是レ本條ニ於テ代理人ノ怠慢ヲ禁シ

ノ管理ヲ爲シ副會長ハ

會長ヲ補助シ會長差支

アル時ハ之カ代理ヲ爲

スヘシ其任期ハ各滿一

年トス但每期投票多數

ヲ得ル者ト雖モ其職務

ヲ繼續スルハ三期ヲ以

テ限リトス

第十七條 第二十二條

ニ記載シタル條件ヲ犯

ス者アル時ハ各代言人

ハ之ヲ會長ニ報告シ會

長ハ之ヲ檢事ニ告發ス

ヘシ

若シ會長告發ヲ遷延シ

又ハ其所犯會長ニ係ル

時ハ各代言人ヨリ直チ

ヲ以テ訴訟關係人ヲ保護スルノ必要アル所以ナリ然レトモ本

項ニ於テ故テニ〇〇三字ハ尤モ眼目トスル所ナレハ訴訟關係人

ノ妨害ヲ與ヘンカ爲メニ故意ヲ以テ訴訟ヲ遷延シタル者ニ非

スノハ本條之ヲ罰セス故ニ己ムヲ得サルノ事情アリテ遷延ス

ルカ如キハ本條ノ限リニアラサルナリ

(十)〇九 代言人組合ヲ設クルノ要ハ互ヒニ風儀ヲ矯正シ名譽ヲ保護

シ兼テ法律ヲ研究セシメントスルニ在リ然ルニ其組合ノ外ニ

尙ホ他ノ組合ヲ設クルトキハ其目的ノ如何ヲ問ハス政府ハ必

ス弊害アルモノト見做シ之ヲ禁スル者ナリ然レトモ本條ニ私

カニ社ヲ結ヒ號ヲ設ケ營業ヲ爲シタル者トアルヲ以テ縱令ヒ

私ニ社ヲ設クルモ號ヲ設ケサルトキハ本條ノ罰スル所ニアラ

サルカ如シ

(十一)〇十 議會ニ於テ定メタル取締規則ハ代言人組合中ニ在リテハ

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○代言人懲罰

ニ檢事ニ告發スヘシ
 第十八條 議會ヲ開クハ毎年二次ヲ以テ定例ト爲シ其日數一次十五日ヲ過ルヲ得ス若シ己ムヲ得サル場合ニ於テ期日ヲ延サントスルカ又ハ臨時會ヲ開ガントスル中ハ必ス檢事ノ認可ヲ受クヘシ但其會費ハ各代言人ニ於テ之ヲ擔當スル者ト爲ス
 第十九條 會長ハ組合總員ノ名簿ヲ作り其本貫族籍住所年齢及ヒ代言免許ノ年月日ヲ記シ轉住廢業懲罰ノ事アル

一ノ法律アリ若シ自ラ議シテ而メ自ラ定メ自ラ之ヲ敗ルニ至レハ組合ノ取締何ニ由テ行ハレンヤ是レ本條ニ於テ犯スモノヲ罰スル所以ナリ

第二節 懲戒

第二十三條 懲戒ノ目次左ノ如シ

- 一 譴責
- 二 停業
- 三 除名

○本條ハ代言人懲罰ノ目ヲ定ム若シ代言人前條ニ記載アル各項ノ一ニ抵觸スベキ行爲アルキハ其犯情ノ輕重ニ從ヒ譴責停業若クハ除名ヲ言渡スヲ示ス者ニシテ別ニ解釋ヲ要セス
 左ニ明治十三年司法省丙第八號及ヒ同年同省丙第十六號達ヲ撮録シテ讀者ノ參考ニ供スヘシ

每ニ其旨ヲ記スヘシ

第二十條 議會中詞訟事件ニ付參會スルヲ得サル場合ニ於テハ其旨ヲ會長ニ届出ツ可シ
 第二十一條 會長及ヒ副會長ト雖モ代言ノ職業ニ付テハ一般ノ代言人ト異ナルナシ
 第二款 懲罰
 第二十二條 代言人左ノ條件ヲ犯ス時ハ輕重ヲ量リ第二十三條及ヒ第二十四條ニ依リ懲罰スベシ
 一 訟廷ニ於テ現行ノ法律ヲ誹議スル者

明治十三年司法省丙第八号達撮録

第五條 大審院裁判所並ニ檢事ニ於テハ代言人名簿ヲ製シ年月日ヲ詳ニシテ左ノ件々ヲ登錄スベシ

- 一 氏名身分住所年齢
- 二 新規及ヒ引繼免許
- 三 住所移轉姓名改換及ヒ廢業免許狀紛失等

第六條 代言人ハ總テ其地ノ檢事ニテ監視シ代言人規則ニ照シテ之ヲ取扱フベシ若シ犯則ノ者アルトキハ其處分ヲ裁判官ニ求ムベシ訟庭ニ於テノ犯則ハ裁判官直チニ之ヲ處分シ後檢事ニ通知スベシ

第十二條 代言人ノ處刑懲罰ハ其都度檢事ヨリ之ヲ司法卿へ上申スベシ除名ノキハ其免許狀ヲ褫奪シテ返納スベシ
 第十三條 檢事ハ停業ノ罰ヲ受ケタル者ノ免許狀ニ某年月日ヨリ

二 訟廷ニ於テ官吏ニ對シ不敬ノ所業ヲ爲ス者

三 訟廷ニ於テ相手方ヲ凌辱罵詈シタル者

四 詞訟ヲ教唆シタル者

五 証據ト爲ルヘキ者ヲ捏造シタル者

六 他人ノ詞訟ヲ買取リ自己ノ利ヲ圖ル者

七 強テ謝金ヲ前收シ又ハ過當ノ謝金ヲ貪リタル者

八 故テニ時日ヲ遷延

某年月日マテ停業シタル旨ヲ裏書シ檢印ヲ捺シテ之本人ニ下付スベシ

明治十三年十一月司法省丙第十六号達振錄

東京大學法學部ニ於テ法律學卒業ノ者代言營業出願セシトキハ明治十三年五月司法省甲第一号布達改正代言人規則第二十七條(出願期限第二十八條(試檢科目)ニ關セス免許狀授與候條右出願ノ節ハ卒業證書ヲ檢査シ願書ニ其寫ヲ添ヘ進達可致此旨相達候事但本文試檢ニ關スル者ノ外代言人規則ニ準據スルハ一般代行人ト異ナルヲナシ

第三節 所犯法律ニ該ル者

第二十四條 所犯法律ニ該ル者ハ法律ニ依テ處斷シ仍

ホ第二十三條ノ罰目ヲ併科スルヲアルヘシ

一 本條ノ解○代言人懲罰ヲ受ケ不服ナルトキハ上告スルヲ得

シ詞訟本人並ニ相手方關係人ノ妨害ヲ爲シタル者

九 議會組合ノ外私ニ社ヲ結ヒ號ヲ設ケ營業ヲ爲シタル者

十 議會ニ於テ定メタル取締規則ヲ犯シタル者

第二十三條 懲戒ノ目次左ノ如シ

一 罷責

二 停業

三 除名

第二十四條 所犯法律ニ該ル者ハ法律ニ依テ處斷シ仍ホ第二十三條

ル乎

二 所犯刑法ニヨリテ處斷セラレ尙ホ懲罰ヲ併科セラレタルニ其

本刑ニ對シ不服ニテ上告シタルトキハ大審院ノ判決ニ至ル迄

懲罰ノ執行ヲ停止スベキヤ又大審院ニ於テ無罪ノ言渡ヲ受ケ

タルトキハ其懲罰ハ如何スベキヤ

(一)○本條ハ代行人他ノ罪ヲ犯シ其結果代行人タルノ体面ヲ毀損スル

ニ至ル者ハ法律ニヨリテ處斷セシ上尙ホ本則第二十三條ノ罰目ヲ併

セ科スルヲアルヘキ旨ヲ定ムル者ニシテ其併科スルト否トハ犯罪ノ

摸樣如何ニ關係スル者ナレハ一タヒ他ノ罪ヲ犯スヤ必スシモ併科ス

ルモノト斷定スベキ者ニ非サルナリ

○或問テ曰ク代行人懲罰ヲ受ケタルトキ不服ナルトキハ之ニ對シテ

上告スルヲ得ルヤ曰ク否代行人ノ懲罰ハ司法處分ニ非ス行政上ノ

處分ナレハ縱令ヒ之ニ對シテ不服ナルモ上告スルヲ許サ、ル者ナ

ノ罰目ヲ併科スルヲア
ルヘシ
第二十五條 譴責ハ止
マ呵責シテ業ヲ停メス
停業ハ一月以上一年以
下其業ヲ停メ除名ハ代
言人名簿ノ名ヲ除キ三
年ヲ經ルノ後ニ非ラサ
レハ復タ代言人タルヲ
得ス若シ其所犯ノ情狀
重キ者ハ終身之レヲ許
サス
第二十二條ノ懲罰ヲ受
ケタル者アルキハ其旨
ヲ裁判所ノ扣所ニ揭示
スヘシ
第四款 出願

(二)〇或問テ曰ク所犯刑法ニヨリテ處斷セラレ尙ホ懲罰ヲ併科セラレ
タルニ其本刑ニ不服ヲ唱へ上告シタルトキハ懲罰モ大審院ノ判決ニ
至ル迄執行ヲ停止スベキヤ又大審院ニ於テ無罪ノ言渡ヲ受ケタルト
キハ其懲罰ハ如何スベキヤ曰ク代言人法律ヲ犯シタルニヨリ從テ懲
罰ノ言渡ヲ受ケタル場合ニ於テ其主タル本刑ニ對シ不服ニテ上告シ
タルトキハ其從タル懲罰ハ之ヲ停止スベキ者ノ如シト雖モ一ハ司法
處分ニシテ一ハ行政處分ナレハ彼此相牽連シテ分離スヘカヲサルモ
ノニ非サルノミナラス完ク其性質ヲ異ニスルモノナレハ縱令ヒ本刑
ニ對シテ上告スルモ懲罰ハ其執行ヲ停止スヘキ者ニ非スト信スルナ
リ然レトモ大審院ニ於テ審理ノ末無罪ノ言渡ヲ受ケタルトキハ茲ニ
始メテ無罪純白ノ人トナルモノナレハ曩キニ言渡サレタル懲罰モ共
ニ取消サルベキ者ト思考ス

第二十六條 代言免許
ヲ願フ者ハ第二十九條
ノ書式ニ倣ヒ願書ヲ作
リ現住戸長(又ハ區長)
ノ奥印ヲ受ケ履歷書ヲ
添へ其所轄ノ檢事ニ差
出シ定式ノ試験ヲ受ク
ヘシ
第二十七條 出願定月
二月 八月 各上半ケ
月ヲ以テ限リト爲ス
第二十八條 試験ノ課
月左ノ如シ
一 民事ニ關スル法律
二 刑事ニ關スル法律
三 訴訟ノ手續
四 裁判ニ關スル諸規

第四款 停業除名
第二十五條 譴責ハ止マ呵責シテ業ヲ停メス停業ハ一
月以上一年以下其業ヲ停メ除名ハ代言人名簿ノ名ヲ
除キ三年ヲ經ルノ後ニアラサレハ復タ代言人タルヲ
得ス若シ其所犯ノ情狀重キモノハ終身之ヲ許サス
第二十二條 ノ懲罰ヲ受ケタル者アルトキハ其旨ヲ
裁判所ノ扣所ニ揭示スヘシ
〇本條ハ第二十三條ニ記載アル譴責停業及ヒ除名ノ執行法ヲ定ムル
者ニシテ譴責ハ其情最モ輕キカ故ニ裁判所ニ於テ之ヲ呵責シ其營業
ヲ停メス停業ハ一月以上一年以下犯情ノ輕重ニ從ヒ裁判官ノ見込ヲ
以テ其營業ヲ止メ除名ハ代言人名簿ニ記載アル本人ノ姓名ヲ削リ其
除名ノキヨリ滿三ケ年以上經過スルノ後ニアラサレハ再ヒ代言人タ
ルヲ許サ、ル者ナリ又其犯情ノ最モ重キモノニ至リテハ終身代言

則

第二十九條 願書及ヒ
履歷書式

代言願

本貫住所 (寄留
ナル)

キハ寄留所ヲ
記入ス可シ

入タルイナ許サス
本條ハ痛ク代言人ヲ箴悔シ併セテ衆人ヲシテ其代言人ノ人ト爲リテ
承知セシメンカ爲メニ其事由ヲ記シテ裁判所ノ控所ニ揭示スベキ旨
ヲ定ムル者ナリ

代言營業仕度ニ付御試驗ノ上免許被成下度此段奉願候也

年号月日

司法卿某殿

前書ノ通出願候ニ付與印致候也

身分
氏名
年齢

右 氏名 印

右戸長 (又ハ
區長) 氏名 印

履 歷 書

本貫住所 (寄留ナルトキハ寄
留所ヲ記入スベシ)

年号月日

司法卿某殿

- 一地名身分何某ニ隨ヒ何年ヨリ何年迄何學脩行何某ニ隨ヒ何技術ヲ修行
- 一何年月日何職ニ任シ何年月日免官
- 一何年月日何々ノ廉ヲ以テ何廳ヨリ賞典ヲ受ク
- 一何年月日何々ノ犯罪ニ依リ何ノ刑ヲ受ク
- 一何年月日身代限ノ處分ヲ受ケ何年月日辨償ノ義務ヲ終フ

年号月日

代言引續願 (免許狀紛失氏名改換ノ時
ノ願書モ此式ニ倣フ可シ)

引續代言營業仕度候ニ付免許狀御下付被下度此段奉願候也

免許代言人

本貫住所 (寄留ナルトキハ其寄
留所ヲ記スベシ)
氏名 印
履歷書ノ末項ニ願人ノ
(氏名印)ノ三字ヲ脱

○司法省丙第八号達

明治十三年五月十三日

司法省明治九年二月第二十五號達代理人取扱手續左ノ通

改正候條此旨相違候事 ○第一條 代理人取扱手續 ○第一條 代理人取扱手續
 地ハ檢事ノ職務 其願書及ヒ履歷書ヲ查閱シ若シ寄留ニテ履歷ノ顛末分明ナラサル時ハ本管ニ
 ナ攝行スルモ
 照會シテ取調タル上之ヲ試験シ一切ノ書類ヲ纏メ司法卿ニ進達スヘシ ○第二條 試験問題ハ
 出願定月前司法卿ヨリ各地方ノ檢事ニ送付スヘシ ○第三條 檢事ハ司法卿ヨリ受クル所ノ問
 題ヲ以テ出願定月ノ下半ヶ月間ニ試験ヲ行フヘシ 但試験場ニ法律書籍ヲ携帯スルモ妨ケナシ
 其問題ニ之ヲ許サ、ル旨記セシ時ハ携帯ヲ禁スヘシ ○第四條 免許狀ハ司法卿ヨリ檢事ニ送
 付シ檢事之ヲ其本人ニ授與スヘシ ○第五條 大審院裁判所並檢事ニ於テハ代理人名簿ヲ製シ
 年月日ヲ詳ニシテ左ノ件々ヲ登錄スヘシ 一 氏名身分住所年齢 二 新規及ヒ引續免許 三
 住所移轉姓名改換及ヒ廢業免許狀紛失等 四 懲罰 ○第六條 代理人ハ總テ其地ノ檢事ニ
 テ監視シ代理人規則ニ照シテ之ヲ取扱フヘシ若シ犯則ノ者アル時ハ其處分ヲ裁判官ニ求ムヘシ
 訟廷ニ於テノ犯則ハ裁判官直ニ之ヲ處分シ後ヲ檢事ニ通知スヘシ ○第七條 議會ノ規則ハ
 檢事之ヲ認許シ其副本及ヒ會長副會長組合人ノ氏名簿ヲ司法卿ニ進達スヘシ ○第八條 代
 人他ノ裁判所管内ニ轉住シ又ハ廢業スル時ハ檢事ヨリ司法卿へ上申スヘシ尤モ廢業ノトキハ其
 免許狀ヲ返納スヘシ ○第九條 免許狀紛失或ハ改名ニ係リ書換等ニテ更ニ下付テ願出ル者ア
 ル時ハ檢事ヨリ司法卿へ上申シ其免許狀ノ下付ヲ得テ之ヲ本人ニ授與スヘシ但右出願ノ時其願
 書ノ寫へ檢印ヲナシテ本人ニ與へ置クヘシ ○第十條 檢事ハ免許料ヲ領受シタル上ニテ免許

狀ヲ本人ニ授與スヘシ ○第十一條 免許料ハ一月毎ニ司法省へ納ムヘシ(明治十三年七月司
 法省丙第十四号達ヲ以本條改正但書追加ス) 但檢事所在ノ裁判所ハ該會計課へ交付スル義ト
 心得フヘシ ○第十二條 代理人ノ處刑懲罰ハ其都度檢事ヨリ之ヲ司法卿へ上申スヘシ除名ノ
 時ハ其免許狀ヲ褫奪シテ返納スヘシ ○第十三條 檢事ハ停業ノ罰ヲ受ケタル者ノ免許狀ニ某
 年月日ヨリ某年月日マテ停業シタル旨ヲ裏書シ檢印ヲ爲シテ之ヲ本人ニ下付スヘシ
 免許狀離形 (離形中朱書番号ハ十二年司法
 省丙第十二号達ヲ以テ追加ス)

○朱書番号 何 某

代官ヲ免許シ此證
 ヲ授ク

司法
 明治何年 月 日
 省印

裏

○免許期限 〇從何年何月 〇至何年何月

○停業期限 〇從何年何月何日 〇至何年何月何日

〇印ハ朱書

檢事ノ檢印

○司法省丙第十一号達

明治十三年六月十三日

○代理人取扱手續第五條ノ手續ヲ行フニ就キ同條諸件ハ

第二編 國稅ニ關スル罰則 ○代理人懲罰

各地方檢事〔檢事ナキ地ハ檢事ノ職務ヲ攝行スル者〕其裁判所へ通報シ又上等裁判所大審院ノ檢事へ届出シ上等

裁判所大審院ノ檢事ハ之ヲ其裁判所其院へ可通知儀ト可相心得此旨相達候事

○司法省甲第八號布達〔明治十四年十二月二日〕

大審院諸裁判所々屬代理人規則別紙之通相定候條此旨布

達候事 所屬代理人規則 ○第一條 治罪法中所屬代理人ト稱スルハ大審院及ヒ各裁判所々在

ノ地ニ住居スル免許代理人ヲ云フ ○第二條 裁判官ノ職權ヲ以テ選任シタル代理人辨護人ハ

正當ノ事由ヲ證明スルニアラサレハ之ヲ辭スルコトヲ得ス ○第三條 代言又ハ辨護受任中代言

免許滿期ニ至リ引繼營業セス又ハ廢業スト雖モ該事件終結ニ至ルマテ其代言辨護ヲ擔當スヘシ

○第四條 代言又ハ辨護受任中ハ他ノ訴訟事件ヲ以テ其任ヲ闕クコトヲ得ス ○第五條 裁判官

ノ職權ヲ以テ代理人辨護人ヲ選任シタル場合ニ於テモ其謝金ハ被告人之ヲ擔當ス可シ總テ謝金

ニ付テハ出訴スルコトヲ許サス

○司法省丙第十六號達〔明治十二年十一月二十九日〕

明治十二年五月 司法省丙第七號達左ノ通り改正候條此

旨可相心得事 文部省所轄東京大學法學部ニ於テ法律學卒業ノ者代言營業出願ヒシ時ハ明治十

三年五月司法省甲第一號布達改正代言人規則第二十七條〔出願期月〕第二十八條〔試驗課目〕ニ關セテ免許

狀授與候條右出願ノ節ハ卒業免狀ヲ檢査シ願書ニ其寫ヲ添へ進達可致此旨相達候事 但本文試

驗ニ關スルモノ、外代言人規則ニ進據スルハ一般代理人ト異ナルコトナシ

○第二百十五號達〔明治六年六月十八日〕

人民一般商業及ヒ其他ノ事ニ因リ代人ヲ以テ契約取引等致

シ候規則別紙之通被定候條此旨相達候事 ○第一條 凡ソ何人ニ限ラス己レノ名義ヲ以テ他人

ナシテ其事ヲ代理セシムルノ權アル可シ 但本人幼年等ニテ其事理ヲ辨シ難キ時ハ其後見人及

ヒ親族ノ者協議ノ上代人ヲ任スルヲ得ヘシ ○第二條 凡ソ他人ノ委任ヲ受ケ其事ヲ取扱フ

者ハ代人ニシテ其事件ヲ委任スル者ハ本人ナリ故ニ代人委任上ノ所行ハ本人ノ關係ナル可シ

○第三條 凡ソ代人ハ心術正實ニシテ滿二十歲以上ノ者ヲ撰ム可シ〔明治九年四月第四十四號布告改正〕 ○第

四條 代人ハ總理代人部理代人ノ別アリ總理代人ハ其本人身上諸般ノ事務ヲ代理スルモノニシ

テ部理代人ハ特ニ其委任スル部内ノ事務ヲ代理スルヲ得ルモノトス ○第五條 凡ソ本人ヨリ

代人ヲ任シ他人ト契約取引等ヲ爲サント欲スルトキハ必ラス實印ヲ押シタル委任狀ヲ與フ可シ

但シ其家業取扱フ場所ニ於テ通常ノ事務ヲ取扱ハシムルノ類ハ別段委任狀ヲ與フルニ不及

○第六條 委任狀ハ總理代人又ハ部理代人タル事及ヒ其委任シタル權限ヲ明白ニ記載スヘシ

○第七條 委任狀書式左ノ通

抽者 儀某ノ事件ニ付何ノ誰ヲ以テ總理代人ト定メ抽者ノ名義ニテ左ノ權

限ノ事ヲ代理爲致候事 但權限ノ次第ヲ

一何々ノ事 分條記載スヘシ

右代理ノ委任狀仍而如件

年号何年何月何日

住所身分 姓 名 印 後見人等ハ住所身分何誰ノ後見人何誰ト記スヘシ

○第八條 代人ヲ任スルノ期限ハ豫メ規定シ難キモノト雖モ其本人幼弱疾病事故等ニテ長ク委任セントスル時ハ其地方ニ新聞紙アラハ之ニ記入セシメ世上ニ公布ス可シ

○第一號布達 明治十七年一月廿四日 ○明治十三年(五月)司法省甲第二号布達左ノ通改正ス 詞訟又ハ勸解ニ付己ムヲ得ス代人ヲ出サントスル者ハ親屬又ハ相當ノ者ヲ選ニ管轄裁判所ノ許可ヲ受ク可シ 但代人タル者同時ニ二人以上ヨリ二件以上ヲ受任シ其他不適當ノ處爲アリト認ムルキハ裁判所ニ於テ之ヲ差止ムルコトアル可シ

○第七十三號布告 明治十四年十一月二十八日 ○治罪法ニ於テ無能力者法律ニ定メタル代人及ヒ民事擔當人ト稱スル者ハ左之通 ○無能力者 一未丁年者 二妻タル者 三白痴瘋癲人 四治産ノ禁ヲ受ケタル者 ○法律ニ定メタル代人 一未丁年者ノ父若クハ母又ハ親屬後見人 二夫タル者 三白痴瘋癲人ノ保管者 ○民事擔當人 一未丁年者ノ父若クハ母又ハ同居ノ親屬ニシテ監督ヲ爲ス者 二夫タル者 三白痴瘋癲人ノ保管者 四雇主 但雇人其雇主ノ命シタル事件ヲ行フ時右奉 勅旨布告候事

○船稅規則

第一章

鑑札稅率 免稅

第一條 凡船舶ハ此規則ニ依リ課稅スルモノトス

第二條 船舶所有主ハ其船舶定繫場ヲ定メ定繫場所在ノ地方廳ニ願出檢査ヲ受ケ鑑札ヲ乞フヘシ

第三條 新規造船シタル者其造船場所在ノ府縣管内定繫場ヲ定メサレ時ハ該廳ニ願出檢査ヲ受ケ假鑑札ヲ乞ヒ定繫場ニ回漕ノ上其地方

第十四章 船稅規則

船稅規則別冊ノ通制定シ明治十六年七月一日ヨリ施行ス

但船稅ニ關スル從前ノ布告布達ハ廢止ス 右奉 勅旨布告候事

第一節 脫稅

第十八條 此規則ヲ犯シ脫稅ニ係ル者ハ其脫稅高五倍ノ料料若クハ罰金ニ處ス

○本條ハ此規則ヲ犯シテ船稅ヲ逃脫シタル者ハ其逃脫ニ係ル稅金五倍ノ料料又ハ罰金ニ處スヘキ旨ヲ定ムル者ニシテ例ヘハ貳拾錢ノ船稅ヲ逃脫シタルキハ壹圓ノ料料ニ處セラレ二圓ノ船稅ヲ逃脫シタルキハ十圓ノ罰金ニ處セララル、ナリ

第二條 於テ凡ソ船舶ハ此規則ニ據リテ課稅スル者トストアルヲ以

應ニ願出本鑑札ト引換
 ナ乞フヘシ
 第四條 船體ヲ變更シ
 積量若クハ間數ニ増減
 ナ生スル時ハ其定繫場
 所在ノ地方廳ニ願出檢
 査ヲ受ケ鑑札ノ引換ヲ
 乞フヘシ
 第五條 船舶ヲ賣買讓
 與シタル者ハ雙方連署
 ノ上買受讓受主ノ定ム
 ル定繫場所在ノ地方廳
 ニ願出鑑札ノ引換ヲ乞
 フヘシ
 第六條 船舶ノ稅率ハ
 左ノ如シ
 ○西洋形蒸氣船百噸ニ

日本國民ノ所有スル船舶ハ其形ノ和洋及ヒ積量ノ大小ニ論ナク皆
 此規則ニ從テ相當ノ船稅ヲ上納セサルヘカラサルノ義務アルヲ示
 ス者ナリ(免稅船ハ此限リニ非ス)然ルニ不正ノ所爲ヲ以テ船稅ヲ免
 レタル者ハ其罪アルヤ必セリ是レ本條ニ於テ脫稅高五倍ノ罰科金ニ
 處スト定メタル所以ナリ
 第二節 免稅船ヲ有稅船ノ用ニ供ス
 第十九條 免稅船ヲ有稅船ノ用ニ充テタル者ハ二圓以
 上五十圓以下ノ罰金ニ處ス
 一 本條ノ解
 二 第十條ノ解
 (一) 〇本條ハ免稅船ヲ以テ有稅船ノ用ニ充テタル者ノ制裁ヲ規定スル
 者ナリ凡ソ船舶ニシテ其稅金ヲ免スル所以ノ者ハ純然タル船舶ノ用
 ナ爲サ、ル者及ヒ其用ヲ爲スモ所有者之カ爲メニ其船舶ヨリ直接ノ

付一年金十五圓
 同風帆船同同金十圓
 日本形船積石五十石
 以上百石ニ付同金二
 圓
 同積石五十石未滿解
 漁船小廻船積石ニ長
 自舢艫三間迄ハ二年
 至舢艫三間迄ハ二年
 金三十錢
 但三間以上一間ヲ
 加フル毎ニ金拾五
 錢ヲ增加ス
 遊船長自舢艫三間迄
 一年金五十錢
 但三間以上一間ヲ
 加フル毎ニ金二十
 五錢ヲ增加ス

收益ヲ得サルヲ以テナリ然ルニ之ヲ有稅船ノ用ニ供シテ收益ヲ爲ス
 者アルニ於テ之レカ制裁ヲ設クルニ非スンハ狡猾者ハ皆名ヲ免稅船
 ニ托シテ其稅金ヲ免カレ以テ有稅船ニ代用スルニ至ラン是レ之ヲ禁
 スル所以ナリ
 (二) 〇第十條左ニ掲クル船舶ハ其稅ヲ免除ス其所有主ハ地方廳ニ届出
 免稅ノ烙印ヲ乞フヘシ
 倉庫船
 水田ノ耕作ニ用フル船
 水災ノ爲メ陸地ニ備ヘ置ク船
 橋梁ニ換ヘ渡場ノミニ用フル船
 船橋ノ組成ニ用フル船
 航海中本條ニ掲ケ置ク傳馬船(バッテリー)船ノ類
 右倉庫船ハ港灣内ニ繫キ置キ貨物ヲ積入レ以テ倉庫ニ代用スルモノ

第七條 本鑑札又ハ假
鑑札ハ航行若クハ回漕
ノ時之ヲ本船ニ所持ス
ベシ

但日本形積石五十石
未滿ノ船並舢舨船小
廻船遊船ノ本鑑札ハ
其船ニ釘付スベシ

第八條 解船破船又ハ
水火盜難等ニ因リ船舶
ヲ失ヒタル者ハ其旨定
繋場所所在ノ地方廳ニ届
出鑑札ヲ還納スヘシ

第九條 鑑札ヲ亡失毀
損シタル時或ハ改名代
替ノ時或ハ船号ヲ改メ
若クハ定繋場ヲ變換シ

ニシテ決シテ航海ノ用ニ供セサル者ヲ云フ水田耕作船トハ水田ノ
泥濘深クシテ徒歩シ難キ其泥濘ヲ駛行スヘキ船舶ヲ云フ又橋梁ニ
換ヘ渡場ノミニ用フル船トハ土地ノ險隘等ニテ橋梁ヲ架スル能ハサ
ル場合ニ於テ其橋梁ニ代用スル船ヲ云フ然レトモ彼ノ川中ノ附寄洲
海面埋立新田ノ四圍水ヲ繞ラシ徒歩シテ涉ルヲ得サル處若クハ甲
乙兩島嶼又ハ甲陸地ト乙島嶼トノ間ニ農具肥料收穫物等ヲ運搬スル
ノ用ニ供スル船舶ノ如キモ渡船ニ準ジテ免税セラル、者トス又橋梁
ノ組成ニ用フル船ハ宛カモ橋梁ト同一ナレハ既ニ其橋梁ニ課税セサ
ル以上ハ之ヲ免税スルハ至當ノコナリトス又航海中ニ本船ニ掲ケ置
ク傳馬船ハ即チ本船ノ附屬物ニシテ以テ本船ノ一部ヲ組成スル者ナ
レハ本船ニ於テ相當ノ税金ヲ納ムル以上ハ其附屬物ハ之ヲ免税セサ
ルヘカラサルハ言ヲ待タズ加之平生公園地ノ池中ニ浮ヘ無料ニテ公
衆ノ快樂ニ供シ若クハ官國幣社ノ祭日ニ限り神事ニ供スルモノ、如

タル時ハ其旨定繋場所
在ノ地方廳ニ届出鑑札
ノ再渡若クハ引換ヲ乞
フベシ

第十條 左ニ掲クル船
船ハ其税ヲ免除ス其所
有主ハ地方廳ニ届出免
税ノ烙印ヲ乞フベシ

倉庫船
水田ノ耕作ニ用フル船
水災ノ爲メ陸地ニ備
ヘ置ル船

橋梁ニ換ヘ渡場ノミ
ニ用フル船
船橋ノ組成ニ用フル
船
航海中本場ニ揚ケ置

キモ之ニ準ジテ免税セラル、者ナリ
又明治六年三月七日第九十三號布告ヲ以テ各官廳所用ノ船舶モ免税スル
コト定メラレタリ以上掲クル所ノ數種ヲ除クノ外ハ悉ク本則ニ從テ
船税ヲ上納セサルヲ得サル者トス

第三節 船舶所有主ノ懈怠

第二十條 第三條第五條第七條第九條第十四條第十五
條第十六條ヲ犯シタル者及ヒ第十條ノ免税船ニ烙印
ヲ受ケサル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ過料ニ
處ス

- 一 本條ノ解
- 二 第三條ノ解
- 三 第五條ノ解
- 四 第七條ノ解 ○鑑札ヲ本船ニ所持セシニ誤テ紛失シタル者ハ如

ノ傳馬船一ツツテ
ラ一船ノ類

第二章 納税

第十一條 税金ハ一年
二期ニ分チ一月一日七
月一日現在ノ船舶ヨリ
徴收スルモノトス其前
半年分ハ一月三十一日
限リ後半年分ハ七月三
十一日限リ定繫場所在
ノ地方廳ニ上納スヘシ
第十二條 新規造船シ
タルモノハ鑑札ヲ受ク
ル時該期ニ係ル税金ヲ
上納スヘシ

第十三條 船體ヲ變更
シ積量若シハ間敷ニ増

何○日本形積石五十石未満并ニ舢舨船等其本鑑札ヲ釘付スベ

キニ釘付セスシテ所藏シタルトキハ之ヲ罰スルヲ得ヘキ乎

五 第九條ノ解○鑑札ノ引換ヲ請求スルノ手数ヲ厭ヒ自儘ニ鑑札

面ヲ増減變更シタルトキハ如何ニ處斷スベキヤ

六 第十條ノ解○天災時變ニヨリテ烙印ヲ受クル能ハサルモノハ

如何○本條ハ違警罪ナレハ造船以來六ヶ月以上其届出チ怠リ

タルモノハ公訴ノ期滿免除ニヨリテ其刑ヲ免ル、乎

七 第十四條第十六條ノ解

(一)○本條ハ本則第三條以下數條ニ記載シタル手續ヲ履行セサル片船
船所有主ノ懈怠ニ對スル制裁ヲ定メタル者ニシテ而カモ其害大ナラ
サルヲ以テ壹圓以上壹圓九十五錢以下ノ科料ニ處スト定メタル者ナ
リ

(二)○第三條新規造船シタル者ハ其造船場所在ノ府縣管内ニ定繫場ヲ

減チ生シタル時ハ次期
ヨリ其積量又ハ間敷ニ
隨ヒ税金ヲ納ムヘシ

第十四條 他管下ニ定

繫場ヲ定ムル者ハ該地

ニ代人ヲ定メ連署ノ上

其定繫場所在ノ地方廳

ニ届出納税ヲ辨セシム

ヘシ

第十五條 本籍管内ニ

定繫場ヲ定メタル者不

在ノ時ハ代人ヲ定メ其

地方廳ニ届出納税ヲ辨

セシムヘシ

第十六條 假鑑札ヲ受

ケタル船舶定繫場ニ回

漕中納税期限ニ係ル時

定メサル片ハ該廳ニ願出検査ヲ受ケ假鑑札ヲ乞ヒ定繫場ニ回漕ノ上

其地方廳ニ願出本鑑札ト引換ヲ請フベシトアリ凡ソ船舶ハ其鑑札ヲ

受クルニ非サレハ決シテ航海スルコト許サ、ル者ナレハ其造船所々

在ノ府縣管内ニ定繫所ヲ設クル片ハ直ニ本鑑札ヲ受クルヲ得ヘシト

雖モ若シ他ノ府縣内ニ之ヲ設クル片ハ其府縣廳ニ非サレハ本鑑札ヲ

下付スル能ハサルカ故ニ假鑑札ヲ願ヒ受クヘキナリ然ルニ其假鑑札

ヲ受ケスシテ自儘ニ航海シタル片ハ第二十條ノ制裁ヲ受ケサルヲ得

サルナリ

(三)○第五條船舶ヲ賣買讓與シタル者ハ雙方連署ノ上買受讓受主ノ定

ムル定繫所々在ノ地方廳ニ願出鑑札ト引換ヲ乞フベシトアリ故ニ賣

買又ハ讓與ヲ爲シテ所有權ヲ移轉シ船舶ノ引渡ヲ爲シタルトキハ速

ニ鑑札ト引換ヲ出願セサルヘカテサルナリ然ルニ怠テ之ヲ届出テサ

ルトキハ賣主又ハ讓主及ヒ買主又ハ讓受主共ニ第二十條ニヨリテ處

ハ豫メ定繫場所在ノ地ニ代人ヲ定メ其地方廳ニ届出納稅ヲ辨セシムヘシ

第十七條 此規則ヲ犯シ脱稅ニ係ル者ハ處罰ノ後其稅金ヲ追徵ス

第三章 罰則

第十八條 (下段ニテアリ)

第十九條 (同上)

第二十條 (同上)

第二十一條 (同上)

○第十号布告 明治十七年四月廿四日

船舶積量測度規則別紙ノ通制定シ明治十七年七月一日ヨリ之ヲ施行

大 右奉 勅旨布告候事

船舶積量測度規則

第一條 凡ソ船舶(海軍艦船ヲ除ク)ノ積量ハ此規ニ依リ測度スルモノトス

第二條 船舶ノ積量ヲ測度スルハ總テ曲尺ヲ用イ尺位ヲ以テ單位トシ其尺度ハ分位ニ止ムベシ

第三條 西洋形船ノ積量ハ百立方尺ヲ以テ一噸トシ日本形船ノ積量ハ十立方尺ヲ以テ一石トス

斷セラル、者トス然レトモ茲ニ少ク注意ヲ要スルコトアリ即チ縱令ヒ賣買讓與ヲ爲シタルモ未タ引渡ヲ爲サル以上ハ其定繫所モ故ノ如ク且ツ未タ賣主又ハ讓主ノ管理中ニ在ルモノナレハ鑑札ノ引換ヲ出願セサルモ決シテ罰スヘキニアラサルナリ若シ其引渡ヲ爲スニ當リ尙ホ鑑札ノ引換ヲ出願セサル時之レヲ罰スベキ者トス

(四)○第七條本鑑札又ハ假鑑札ハ航行若クハ回漕ノ時之ヲ本船ニ所持スベシ但日本形積石五十石未滿ノ船并ニ舢舨船小廻船遊船ノ本鑑札ハ其船ニ釘付スベシトアリ故ニ凡ソ船舶ハ何レノ場合ニ於テモ其鑑札ヲ船内ニ所藏シ官吏ノ尋問等アルニ會ハ、速ニ之ヲ示シテ以テ正當ノ船舶タルコトヲ表彰セサルヘカラス然ルニ怠リテ其鑑札ヲ所持セサルトキハ第二十條ノ處罰ヲ受クヘキ者トス

○或問テ曰ク鑑札ヲ船中ニ所持セシニ誤テ紛失シタルキハ宛カモ之ヲ所持セサルニ同シケレハ之ヲ罰セサルヘカラス乎否曰ク抑モ鑑

札ハ最モ鄭重ニ收藏セサルベカラサルヲ以テ其注意ノ周到ナラサルヨリ之ヲ紛失スルカ如キハ其過失ナキヲ免レスト雖モ時アリテ物ノ紛失スルハ免ルベカラサルノ數ナレハ其紛失ノ故ヲ以テ怠テ所持セサリシ者ト同一視スル能ハサルハ言ヲ待タサレハ若シ其紛失シタルコトヲ知り鑑札ノ下付ヲ乞フベキ余地アルニモ拘ハラズ之ヲ出願セサルニ於テハ本則第九條ニヨリテ罰スルハ格別本條ノ違犯者トナスヲ得サルモノトス

○或問テ曰ク日本形積石五十石未滿ノ船并ニ舢舨船等其本鑑札ヲ釘付スベキコトヲ釘付セズシテ所藏シタルキハ之ヲ罰スベキヤ曰ク之ヲ釘付スベキニ釘付セサルトキハ取りモ直サズ本條但書ニ違犯スル者ナレハ之ヲ罰スルヲ以テ正當ト爲ス者ノ如シト雖モ余ハ之ヲ罰スベカラズト斷定セント欲スルモノナリ其故何ソヤ請フ試ニ之ヲ辨セシ夫レ鑑札ハ本鑑札ト假鑑札トヲ問ハス航行若クハ回漕ノ節之ヲ本

第四條 西洋形船ニシテ甲板一層ノ者ハ其甲板ヲ以テ量噸甲板トシ二層ノ者ハ其上層ヲ以テ量噸甲板トシ三層以上ノ者ハ其最下ヨリ第二層ニアル者ヲ以テ量噸甲板トス

第五條 西洋形船ニシテ甲板一層若クハ二層ノ者ハ量噸甲板下ノ噸數ニ量噸甲板上諸室ノ噸數ヲ合セテ之ヲ該船ノ總噸數トシ又甲板三層以上ノ者ハ量噸甲板下ノ噸數ニ量噸甲板上各甲板間ノ噸數及最上

船ニ所持スヘシト云フハ本條ノ規定スル所ニシテ若シ之ヲ所持セサルニ於テハ果シテ何人ノ所有ニ屬スル船舶ナリヤ將タ正當ニ納稅シタリヤ否ヲ認知スルコト能ハサルヲ以テ之ヲ罰スルニ外ナラス然ラハ則チ日本形五十石以上ノ船舶若クハ西洋形船ハ之ヲ釘付セスシテ充分ニ正當ノ船舶タルコトヲ表彰シ得ルモ五十石未滿ノ船舶ハ何故ニ釘付スルニ非スルハ表彰スル能ハサル手豈ニ斯ノ如キ理アラシヤ船舶ノ大小如何ニヨリ之ヲ釘付スルト否トニヨリ鑑札ニ効無効ノ別ヲ生スルノ理ナキヤ明ラカナリ畢竟スルニ本條但書ハ鑑札ノ所持方ヲ示シタルモノニ外ナラス即チ日本形五十石以上ノ船舶及ヒ西洋形船ハ其儘之ヲ所持スベク日本形五十石未滿ノ船等ハ之ヲ釘付スベシト云フニ過キサレハ其釘付セスト云フヲ以テ之ヲ所持セスト見做ス能ハサレハ決シテ罰スヘキ限リニ非スト信スルナリ

(五)第九條鑑札ヲ亡失毀損シタル時或ハ改名代替ノ時或ハ船号ヲ改メ

甲板上諸室ノ噸數ヲ合セテ之ヲ該船ノ總噸數トス

第六條 汽船ノ登簿噸數ハ總噸數ヨリ乗組人常用室及ヒ機關室ノ噸數ヲ除キタルモノトス

帆船ノ登簿噸數ハ總噸數ヨリ乗組人常用室ノ噸數ヲ除キタルモノトス

第七條 乗組人常用室

若クハ定繫場ヲ變換シタル時ハ其旨定繫場所ノ地方廳ニ願出鑑札ハ再渡若クハ引換ヲ乞フベシトアリ故ニ誤テ鑑札ヲ紛失又ハ毀損シタルトキハ速ニ其再渡シテ乞ハサルヘカラス又所有者改名代替ノ時或ハ船号ヲ改メ若クハ定繫場ヲ變換シタルトキハ舊鑑札ヲ返納シテ鑑札ノ引換ヲ乞ハサルヘカラス何トナレハ鑑札面ニハ是等所有主ノ姓名船號定繫場等詳細記載シアル者ナレハ其變換ノル毎ニ鑑札面ニ相違ヲ生スルヲ以テナリ又本條ニハ賣買ノ節鑑札引換ノコトヲ記載アラスト雖モ是レ本則第五條ニ明文アルヲ以テ茲ニ之ヲ記載アラサルナリ然ルニ鑑札ヲ亡失或ハ毀損シ若クハ鑑札面ニ相違ヲ生シタルニ等閑ニ付シテ再渡或ハ引換出願ノ手續ヲ爲サ、ルトキハ第二十條ニ據リテ罰スル者ナリ

○或問テ曰ク鑑札ノ引換ヲ請求スルノ手數ヲ厭ヒ自儘ニ鑑札面ヲ増減變更シタルモ如何ニ處斷スヘキヤ曰ク本條ハ再渡又ハ引換ノ手

トシテ除クヘキ噸數ハ
總噸數ノ百分ノ六トス
第八條 機關室トシテ除
クヘキ噸數ノ割合ハ左
ノ如シ

外車汽船機關室ノ噸
數該船總噸數ノ百分
ノ二十ヨリ三十マテ
ハ總噸數ノ百分ノ三
十七暗軍汽船機關室
ノ噸數該船總噸數ノ
百分ノ十三ヨリ二十
マテハ總噸數ノ百分
ノ三十二機關室ノ廣
狹ニ依リ前項ノ割合
ニ適セサル者ハ該室
ノ噸數ニ外車汽船ナ

續テ爲サスシテ等閑ニ付シ去リタルモノヲ罰スルニ止マリ鑑札面ヲ
増減變更シタル者ヲ罰スルノ明文ナキヲ以テ本條ニヨリテ罰スルヲ
得ス然ラハ則チ鑑札面ヲ増減變更シタル者ハ之ヲ罰スルヲ得サル乎
曰ク否刑法ニ左ノ正條アレハナリ

刑法第二百十七條 免狀鑑札及ヒ疾病ノ證書ヲ増減變換シテ行使
シタル者ハ亦偽造ノ刑ニ同シ

刑法第二百十三條 官ノ免狀又ハ鑑札ヲ偽造シテ行使シタル者ハ
一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附
加ス

右ノ如クナルカ故ニ自儘ニ鑑札面ヲ増減變換シタル者ハ刑法ニ據リ
處斷スヘキ者トス

(六)○第十條左ニ掲クル船舶ハ其稅ヲ免除ス其所有主ハ地方廳ニ届出
免稅ノ烙印ヲ乞フヘシ云々トアリ夫レ免稅船ハ第十九條ノ釋義ニ於

レハ其二分ノ一ヲ加
ヘ暗軍汽船ナレハ其
四分ノ三ヲ加ヘタル
者トス

第九條 日本形回漕船
ハ船梁上下船艙ノ石數
ヲ以テ該船ノ積石トシ
又其構造回漕船ニ異ナ
ル者ハ舷端以下ノ石數
ヲ以テ該船ノ積石トス
第十條 船舶ノ噸數及
ヒ積石測度ノ方法ハ布
達ヲ以テ之ヲ定ムベシ
○第十號布達 明治十七
年四月廿
四日
今般第十號ヲ以テ船舶
積量測度規則布告候ニ

テ説明セシ如ク一定ノ用方ノ外ハ之ヲ使用スルヲ許サハル者ナレ
ハ所有主タル者速ニ其烙印ヲ受ケテ其事ヲ表彰セサルベカラス然ル
ニ怠テ其届出ヲ爲サハルトキハ果シテ免稅船ナリヤ將タ否ラサルヤヲ
知ル能ハサルノミナラス動モスレハ之ヲ他ノ用方ニ充ツルノ恐レア
レハ第二十條ニヨリ之ヲ罰スト定メタルナリ

○或問テ曰ク天災時變ニヨリ届出ヲ爲シテ烙印ヲ受クル能ハサルハ
ハ如何曰ク決シテ罰スルヲ得サルナリ何トナレハ第二十條ニ據ルニ
烙印ヲ受ケサル者トアリ其受ケサル者トハ充分ニ之ヲ受クルノ余地
アルニ怠リテ之ヲ受ケサル者ヲ云フ彼ノ天災時變ニ會ヒ己ヲ得サル
者ノ如キハ之ヲ稱シテ受ケサル者ト云フヘカラス受クル能ハサル者
ナレハ毫モ懈怠ナシ懈怠ナケレハ罪ノ問フヘキナケレハナリ

○或問テ曰ク第二十條ニ於テ本條ノ届出ヲ怠リタル者ヲ罰スルニ違
警罪ヲ以テスト定メタル以上ハ造船以來六ヶ月以上届出ヲ怠リタル

付テハ船舶積量測度方

法別紙ノ通相定ム
右布達候事

船舶積量測度方法

第一條 西洋形船ノ噸
數ヲ測定スルハ左ノ方
法ニ據ルベシ

第一項 量噸甲板

上ニテ船首ノ内側ヨリ
船尾ノ内側ニ至ル長
ヲ測リ之ヨリ甲板ノ
厚ニ準ヒ船首船尾ノ
傾度ニ對スル甲板ノ
長及ヒ終尾船梁ノ矢
（船梁ノ弧形ヲナス
高）ノ三分ノ一下ニ
テ船尾ノ傾度ニ對ス

キハ公訴期滿免除ニヨリテ其罪ヲ免ルベキ乎曰ク治罪法第十一條ニ

於テ違警罪ハ六ヶ月ヲ以テ公訴期滿免除ノ期限ト定メタルヲ以テ本
問ノ場合ニ於テモ六ヶ月ニテ公訴ノ期滿免除ヲ得ル者ノ如シト雖モ
決シテ然ルニ非ス何トナレハ免稅ノ烙印ハ縱令ヒ六ヶ月ヲ經過スル
トモ之カ爲メニ無用トナルヘキ者ニ非ス何時ニテモ其罪發覺ノ日ニ
於テ其烙印ヲ受ケサルヘカラサル者ナレハ即チ爲スヘキヲ爲サ、
ル不行犯ニシテ繼續犯ト云ハサルヲ得ス故ニ縱令ヒ幾年月ヲ經過ス
ルモ其船ノ現在スル以上ハ決シテ罪ヲ免ル、ヲ得サル者トス然レト
モ一旦其船ヲ他ニ賣渡スカ或ハ流失等ニテ現形ヲ失フニ至ラハ其時
ヨリ六ヶ月ヲ經過セハ以テ公訴ノ期滿免除ヲ得ル者ト信スルナリ
（七）○第十四條 他管ニ定繫場ヲ定ムル者ハ該地ニ代人ヲ定メ連署ノ
上其定繫場所在ノ地方廳ニ届出納稅ヲ辨セシムヘシ
○第十六條 假鑑札ヲ受ケタル船舶定繫場ニ回漕中納稅期限ニ係ル

ル甲板ノ長ヲ減シテ
量噸甲板下ノ長トシ
之ヲ左ノ等級ニ準ヒ
等分スヘシ

第一級 量噸甲板下
ノ長五十尺迄ノ船ハ

四箇○第二級 同五
十尺以上百二十尺迄

ノ船ハ六箇○第三級

同百二十尺以上百

八十尺迄ノ船ハ八箇

○第四級 同百八十

尺以上二百二十五尺

迄ノ船ハ十箇○第五
級 同二百二十五尺
以上ノ船ハ十二箇
量噸甲板下ノ長ヲ等

時ハ豫シメ定繫場所在ノ地ニ代人ヲ定メ其地方廳ニ届出納稅ヲ辨セ
シムヘシ

凡ソ船舶ハ所有者ノ住所如何ヲ問ハス定繫場所在ノ地方廳ニ於テ之

ヲ管轄スルモノナレハ若シ他管ニ定繫場ヲ設クルキハ其地ニ代人ヲ

置キテ諸般ノ要務ヲ辨シ併セテ納稅ノコトヲ擔任セシメサルヘカラス

然ルニ他管ニ定繫場ヲ設ケアルニモ關ハラス意リテ代人ヲ置カサル
トキハ忽チ納稅其他公務上ノ差支ヲ生スルヲ以テ第二十條ニヨリ之
ヲ罰スル者トス

第四節 刑法總則ノ取捨

第二十一條 此規則ニ據リ罰金若クハ料料ニ處スルモ
ノハ刑法ノ不論罪及ヒ減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ
用ヒス但刑法第七十五條第七十六條ノ場合ハ此限ニ
アラス

分シタル後其各分長
 點ニ於テ該甲板ノ下
 面ヨリ船底内板ノ上
 面ニ至ル深ヲ測リ之
 ヲリ船梁ノ矢三分ノ
 一ヲ減シ之ヲ各分長
 點ニ於ケル量噸甲板
 下ノ深トス而シテ中央
 分長點ニ於ケル深十
 六尺迄ハ四箇十六尺
 以上ナルモハ六箇ニ
 各深ヲ等分スヘシ
 各深ヲ等分シタル後
 其各分深點及上下兩
 端ニ於テ船内ノ幅ヲ
 測定スヘシ各分深
 點ニ於テ幅ヲ測リタ

○本條ハ此船稅規則ヲ犯シ罰金若クハ科料ノ刑ニ處スル者ハ刑法總
 則中ノ不論罪宥恕減輕自首減輕酌量減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用
 ヒス故ニ其所爲不論罪ニ該リ無罪トナルヘキ者ト雖モ尙ホ之ヲ罪ト
 シテ罰シ犯人ノ年齢及ヒ自首等ニヨリテ刑ヲ減等スヘキ模様アリト
 雖モ輕減セス又再犯以上ノ犯人ト雖モ初犯ト同シク論シテ其刑ヲ加
 重セス又數罪俱ニ發シタルトキモ其一ノ重キ刑ヲ執行セスシテ數罪
 ナ併セ科スヘキ旨ヲ定ムル者ナリ然レトモ刑法第七十五條第七十六
 條ノ場合ニ於テハ特例トシテ其罪ヲ論セサルナリ斯ノ如ク特例ヲ設
 クルノ理由ハ酒造稅則第三十七條ニ詳カナレハ之ヲ略ス
 刑法第七十五條 抗拒スヘカラサル強制ニ遇ヒ其意ニ非サルノ所
 爲ハ其罪ヲ論セス
 天災又ハ意外ノ變ニ因リ避クヘカラサル危難ニ遇ヒ自己若クハ親
 屬ノ身体ヲ防衛スルニ出タル所爲亦同シ

ル後之ヲ上端ヨリ數
 へ偶數ニ當ル幅ハ四
 倍シ奇數ニ當ル幅
 上下兩端ヲ除クハ
 二倍シ此合數ニ上下
 兩端ノ幅ヲ加ヘ之ニ
 分深點ノ間隔三分ノ
 一ヲ乘シ其得數ヲ各
 分長點ニ於ケル橫截
 面積トス各分長點
 ノ橫截面積ヲ測リタ
 ル後之ヲ船首ヨリ數
 へ偶數ニ當ル面積ハ
 四倍シ奇數ニ當ル面
 積(船首船尾ノ兩端
 ナ除ク)ハ二倍シ此
 合數ニ船首船尾ノ面

本條ニ於テハ不論罪トナスヘキ二ケノ場合ヲ規定ス即チ第一項
 ニ於テハ抗拒スヘカラサルノ強制ニ遇ヒ其意ニ非サルノ所爲ニ
 出タルヲ第二項ニ於テハ第一項ト大ニ其趣ヲ異ニシ意ナキノ
 所爲ニ非ス意アルノ所爲ナリト雖モ自己若クハ親屬ノ身体ヲ防
 衛スルニ急ニシテ他ヲ顧慮スルニ暇アラサル場合ヲ規定シタル
 者ナリ
 凡ソ強制ニ二種アリ内部ノ強制外部ノ強制是レナリ本條ニ於テ
 ハ其内外ノ區別ヲ立テサルヲ以テ内外ヲ問ハス強制ニ遇ヒ其意
 ニ非サルノ所爲ハ其罪ヲ論セサル者ト斷定セサルヘカラス例ヘ
 ハ人アリ抗拒スル能ハサル非常ノ腕力ヲ以テ某ヲシテ白刃ヲ執
 ラシメ自ラ其腕ヲ握持シ以テ人ヲ斬戮セシムル場合ノ如キ是レ
 即チ外部ノ強制ニシテ某ハ決シテ罪ヲ犯スノ意ナク百方之ヲ止
 メントスルモ力微ニシテ勝ツコ能ハス如此キハ其腕ハ宛カモ一

積(若シアレハ)チ加
 へ之ニ分長點ノ間隔
 三分ノ一チ乘シテ其
 得數ヲ百ニテ除シ之
 チ量噸甲板下ノ噸數
 トス
 第二項 最上甲板上
 諸室ノ噸數ヲ測定ス
 ルニハ該室内ノ平均
 ノ長ト高ヲ測リ其高
 ノ中央ニ於テ該室ノ
 前後ト中央ノ幅ヲ測
 リ而シテ中央ノ幅ノ
 四倍ニ前後ノ幅チ加
 へ之ニ平均ノ長ノ六
 分ノ一チ乘シ又之ニ
 平均ノ高チ乘シテ其

ノ器械タルニ過キサルヲ以テ責チ本人ニ歸スヘカラサルハ勿論
 ナリ又内部ノ強制トハ其身體ニ對シテ直接ニ強制チ加フル者ニ
 非ス精神上ニ加フル所ノ強制ナリトス例ヘハ甲者アリ乙者ニ向
 テ汝チ若シ丙者ヲ殺スニ非スノハ吾レ汝ノ父母ヲ殺スヘシト云
 フ如キ場合ニ於テ乙者ハ之カ爲メニ己ムヲ得ス丙者ヲ殺スモ實
 ニ其本意ニ非ス管ニ父母ヲシテ安カラシメントスルノ衷情ニ出
 ル者ナレハ其罪ヲ論セサル者ナリ然レトモ強制トサヘ云ヘハ一
 概ニ之ヲ以テ不論罪ナリト速斷スヘカラサルナリ何トナレハ法
 文ノ如ク抗拒スヘカラサルコト其意ニ非サルコトニ條件ハ最モ緊
 要ナレハ縱令ヒ其強制アルモ充分ニ抗拒シ得ヘキコト又ハ己レ自
 ラ其罪ヲ犯スノ意アリタルトキハ決シテ不論罪ト爲スヘカラサ
 ルナリ故ニ裁判官タル者強制セラレタル者ノ情狀年齢身分体力
 及ヒ男女等ノ區分ニ注意セサルヘカラサルナリ

得數チ百ニテ除スヘ
 シ
 第三項 甲板三層以
 上ノ船ニ於テ量噸甲
 板上各甲板間ノ噸數
 ヲ測定スルニハ甲板
 間ノ平均ノ高チ測リ
 其高ノ中央ニ於テ船
 首ノ内側ヨリ船尾ノ
 内側ニ至ル長チ測リ
 テ之チ量噸甲板下ノ
 長ト同一ニ等分シ而
 シテ高ノ中央ニ於テ
 其各分長點及ヒ前後
 兩端ノ幅チ測リ之チ
 船首ヨリ數ヘ偶數ニ
 當ル幅ハ四倍シ奇數

本則(即チ船稅規則)ニ於テハ第七十五條ヲ以テ例外トシテ適用
 スヘシト定メタリト雖モ實際ニ於テ第一項ノ強制チ受ケタル如
 キノ場合ハ絶テ之レナシト云フモ亦甚ダ誤マラサルチ信スルナ
 リ然レトモ亦決シテ之レナシト斷言スル能ハサレハ茲ニ解釋チ
 下セリ
 第二項ハ前ニ説明セシ如ク第一項ノ如ク意ナキノ所爲ニ非ス實
 ニ意アルノ所爲ナリト雖モ凡ソ罪トシテ罰センニハ其所爲ノ社
 會ノ害毒チ爲シタルト云フノ一點ノミチ以テ足レリトナスヘカ
 ラス必スヤ本人ノ犯罪チ爲スニ當リテ意思智覺及ヒ自由ノ三者
 チ具備スルチ要ス今水火震災ニ遭ヒ若クハ法律上罪トナルベキ
 所爲チ行フニ非サレハ自己又ハ親屬ノ身命チ完フスル能ハサル
 場合ニ於テハ實ニ人情他チ顧ミルニ暇アラヌ精神爲メニ其自由
 チ失ヒ靜思以テ徐ニ良計チ爲スカ如キハ多ク爲シ能ハサル處ナ

ニ當ル幅(船首船尾ノ兩端ヲ除ク)ハ二倍シ此合數ニ船首船尾ノ幅(若シアレハ)ヲ加ヘ之ニ分長點ノ間隔三分ノ一ヲ乘シ又タ之レニ平均ノ高ヲ乘シテ其得數ヲ百ニテ除スヘシ

第二條 機關室ノ噸數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ

第一項 機關室內平均ノ長幅深ヲ測リ之ヲ相乘ノ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數トス

レハ決メ其所爲ヲ責ムヘキニ非ス是レ之ヲ罰セサル所以ナリ
右第二項ノ如キ場合ハ本則違犯者ニシテ多ク其比ヲ見ルアルベシト信スルナリ何トナレハ航海中暴風激浪ノ爲メニ船体運轉ノ自由ヲ欠キ之カ爲メニ己ムテ得テ他港ニ立寄り本則ノ手續ヲ履行スル能ハサルカ如キ場合ナシトセサレハナリ
刑法第七十六條 本屬長官ノ命令ニ從ヒ其職務ヲ以テ爲シタル者ハ其罪ヲ論セズ

本條ハ第七十五條ニ定ムル抗拒スヘカラサル強制中内部ノ強制ノ一種ヲ揭ケタル者ナリ凡ソ吾身上ニ權力ヲ有スル者ノ命令ハ多少内部ノ強制ヲ有スル者ニシテ例ヘハ子ノ父ニ於ケル雇人ノ雇主ニ於ケル弟子ノ師ニ於ケル下吏ノ長官ニ於ケル皆然ラサルハナシ然レトモ其内ニ就テ細カニ之ヲ分拆シ去レハ長官ノ命令ハ其權力至大ナル者ナレハ下吏タル者苟シモ其命令ヲ聞ケハ其

第二項 機關室ノ上端ニ機關運轉又ハ空氣流通等ノ爲メ圍ヒタル場所アルトキハ其長幅深ヲ測リ之ヲ相乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數ニ加フヘシ

第三項 暗車漁船ニ於テハ軸室平均ノ長幅高ヲ測リ之ヲ相乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數ニ加フヘシ

第三條 甲板ナキ西洋形船ノ噸數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ
第一項 船首上端ノ内側ヨリ船尾上端ノ内側ニ至ル長ヲ測リ之ヲ第二條第一項ニ據ル等級

事ノ是非善惡ヲ問フニ暇アラス必ス立テ以テ之ニ從フハ其常情ナリトス是レ之ヲ不論罪ノ原由トナシタル所以ニシテ其他父子ニ於ケル雇主ノ雇人ニ於ケル皆何レモ多少ノ強制ナキニ非スト雖レ決シテ之カ爲メニ精神ノ自由ヲ失フ者ニ非サルヲ以テ不論罪トナサ、ルナリ

然レトモ茲ニ注意ヲ要セサルヘカラサル者アリ縱令ヒ本屬長官ノ命令タリト雖レ職務上ニ於テ命令セラレタル者ニシテ下吏自ラ以テ是ナリト爲シテ行ヒタルト外ハ不論罪トナスノ限りニ非サレハ本屬長官ト雖レ職務外ニ於テ命令シタルトキ若シハ下吏其惡事タルヲ知リナカラ之ヲ行ヒタルトキハ之ヲ罰スベキ者トス

三 準ヒ等分シ其各分長點ニ於テ船舷ノ上端ヲ境線トシ之ヨリ船底ニ至ル深ヲ測リ其他第一條
 第一項ニ據リテ噸數ヲ求メ之ヲ該船ノ總噸數トス 第二項 船舷上端ノ境線ヲ超ヘ船室ノ設
 アルモノハ境線上ニ於ケル該室平均ノ長幅高ヲ測リテ之ヲ相乘シ其得ヲ百ニテ除シ之ヲ該線
 下ノ噸數ニ加フヘシ

第四條 日本形回漕船ノ石數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ 第一項 船舷ノ上端ヲ境線ト
 シ之ヨリ船梁ノ上面ニ至ル平均ノ高ヲ測リ又船首室ノ境界ヨリ船尾室ノ境界ニ至ル長ヲ測リ又
 船舷ノ内側ヨリ内側ニ至ル平均ノ幅ヲ測リテ此長幅高ヲ相乘シ其得數ヲ十ニテ除シ之ヲ船梁上
 船艙ノ石數トス 明治十七年五月二日正誤 第二項 船首室ノ境界ヨリ船尾ノ内側ニ至ル船底ノ長ヲ測リ之
 ナ四箇等分シ其各分長點及ヒ前後兩端ニ於テ深ヲ測リ又各深ノ中央及ヒ上下ニ於テ平均ノ幅ヲ
 測リテ其深幅ヲ平均シ而シテ此平均ノ深幅ト長ヲ相乘シ其得數ヲ十ニテ除シ之ヲ船梁船艙ノ石
 數トス

第五條 日本形ニシテ其構造回漕船ニ異ナル船ノ石數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ
 船首ノ内側ヨリ船尾ノ内側ニ至ル船底ノ長ヲ測リテ之ヲ四箇ニ等分シ其各分長點ニ於テ船舷
 上端ヲ境線トシ之ヨリ船底ニ至ル深ヲ測リ其深ノ中央及ヒ上下ニテ平均ノ幅ヲ測リテ其深幅
 ナ平均シ而シテ此平均ノ深幅ト長ヲ相乘シ其得數ヲ十ニテ除シ之ヲ該船ノ石數トス
 ○大藏省第三十六号達 明治十六年六月六日

本年四月第十三号ヲ以テ船稅規則制定布告相成候ニ付右取扱心得書別紙ノ通相定ム

但明治四年十二月廿六日達噸石數改方法則ノ外船稅規則ニ關スル從前ノ達ハ廢止ス
 右相達候事

船稅取扱心得書

第一條 西洋形(蒸氣風帆)船並ニ日本形積石五十石以上ノ船艦札ハ第一号雛形ノ通日本形積石
 五十石未満ノ船並ニ舢艫船小廻船遊船ノ艦札ハ第二号雛形ノ通府縣廳ニ於テ調製下付スヘシ
 但假艦札ハ雛形艦札ノ上ヘ假ノ字ヲ記入スヘシ ○第二條 噸數ハ壹噸積石數ハ壹石間數ハ壹
 間ニ止メ其以下端數ハ切捨ツヘシ ○第三條 規則第七條但書艦札釘付ノ箇所及ヒ同第十條
 免稅印烙記ノ箇所ハ該船舶ノ艦外部後面ニ之ヲ爲スヘシ 明治十七年三月廿七日 但烙印ハ從前
 雛形ノ如ク府縣廳ニ於テ調製スヘシ ○第四條 規則第三條ニ據リ檢査ヲ爲シ假艦札ヲ付與シ
 タルトキハ其地定繫場所所在ノ管廳ニ通知スヘシ其通知ヲ受ケタル管廳ハ直ニ其地ノ船籍ニ編入
 シ該期ノ稅金ヲ收入シ追テ本艦札引換相渡シタル上最前通知ノ管廳ニ報道スヘシ ○第五條
 船舶賣讓與其他ニテ定繫場ヲ變換シ其新舊定繫場甲乙兩管廳ニ交渉スル甲乙管廳ニ於テ其地
 ノ船籍ニ編入艦札引換相渡シタル上ハ直ニ甲管廳ニ報道スヘシ ○第六條 前二條ノ手續ニ依
 リ艦札引換ノ節ハ更ニ該船ノ檢査ヲ要セス舊艦札若クハ假艦札ニ記載ノ噸石數又ハ間數等ニ據
 ルベシ 但其返納セシ舊艦札假艦札ハ不取締無之様消却シ最初下付シタル管廳ヘ返戻ニ及ハス
 ○第七條 船舶ノ内其船體ノ構造若クハ綱具ノ裝置等西洋形船ニ模擬セシモノハ總テ西洋形船
 ニ準シテ課稅スヘシ 明治十七年三月廿七日 ○第八條 西洋形(蒸氣風帆)船ハ港灣湖川等ヲ

運川スル小船ト雖モ總テ其噸數ニ依リ舢舨船小廻船ハ積石數五十石以上ト雖モ總テ其間數ニ依リ課税スルモノトス ○第九條 港灣其他ノ海岸又ハ湖川等ニ碇泊又ハ繫キ置ク船舶ハ主任官隨時之ヲ検査スヘシ

第十條 船税表及ヒ免稅船員數表ハ第三號第四號離形ニ倣ヒ每半年分ツ、調製翌期(一七)月三十日限リ該地差立租稅局ヘ送付スベシ

離形類
略ス

○車稅規則

第一則

- 一 馬車二匹立以上一ケ年稅金三圓
- 一 同一匹立一ケ年稅金貳圓
- 一 荷積馬車一ケ年稅金一圓
- 一 人力車貳人乘一ケ年稅金貳圓
- 一 同一人乘一ケ年稅金一圓
- 一 牛車
 - 一ケ年稅金一圓
 - 一ケ年稅金一圓
 - 一ケ年稅金一圓
- 一 荷積大七六八車
- 一 荷積中小車但六六以

第十五章 車稅規則

明治八年二月廿日第
二十七号布告據錄

明治六年^月第三十一號布告僕婢馬車人力車駕籠乘馬遊船諸規則昨七年十二月三十一日限リ相廢シ尤遊船ノ義ハ本年一月一日ヨリ昨七年^月第二十一號布告舢舨船並ニ海川小回船等船稅規則ニ照準收稅シ車類ノ義ハ改メテ車稅規則左ノ通相定メ同月同日ヨリ施行候條此旨布告候事

無届營業及ヒ使用スル者

第六則 諸車稅無届ニ營業スルカ又ハ使用スル者ハ其

脫稅高ノ五倍料タルヘキ事

- 一 本則ノ解○車製造者及ヒ販賣者ヲ除クノ外新ニ車ヲ所有シテ檢印ヲ受ケテ稅金ヲ納メサルモノハ未タ使用セサル者ト雖モ仍ホ之ヲ罰セサルヘカラサル乎○收穫セシ米穀及ヒ小作人ヨ

下一少年税金五十錢

第二則

一新調ノ車ハ總テ其都
度區戶長へ届出檢印
可申受事 但シ從來
所持ノ分ニテ檢印無
之牛車荷積車等ハ更
ニ檢印可申受事

第三則

一新調ノモノハ六月以
前ハ全年分七月以後
ハ半年分納税シ破解
ノ者ハ七月以後ハ全
年分六月以前ハ半年
分納税候儀ト可相心
得事

第四則

リ收納セシ米麥類ヲ他へ運搬シ又ハ肥料ヲ他ヨリ自家ニ運搬
スルカ爲メ使用スル車ハ耕作ノ一部ナルヲ以テ免税スベキ
ヤ

二 耕作一途ニ使用スルト偽リ免税ノ檢印ヲ受ケ辨カニ之ヲ他ノ
用ニ供シタルトハ如何

(一)〇本則ハ諸車類ヲ所有スル者ニシテ其届出ヲ爲サスシテ營業ノ爲
メニ使用シ若クハ營業ノ爲メニ使用セサルモ自己ノ便益ノ爲メニ使
用シタル者ハ共ニ本則ニヨリテ脱税ニ係ル金額ノ五倍ヲ罰科金トシ
テ言渡スヘキ旨ヲ定ムル者ナリ

第一則ニ於テ馬車荷積馬車人力車及ヒ牛車ノ税金ヲ定メテレタリ故
ニ此等ノ車類ヲ無届ニテ營業ニ使用シ若クハ自用ニ使用シテ之カ爲
メニ車税ヲ脱シタルトキハ即チ車ノ種類及ヒ大小等ニヨリ定ムル所ノ
税金ノ五倍ヲ罰金若クハ科料トシテ言渡サルヘキナリ

一右税金上納ハ年々兩
度ニ區別シ半ケ年分
宛區戶長へ取集メ其
管轄廳へ可相納事

但シ前半年分ハ一月
三十一日限リ後半年
分ハ七月三十一日限
リ其管轄廳へ可相納

事
〔明治十一年二月
第四号布告改正〕
第五則

一荷積車等ノ内耕作一
途ニ相用候分ハ免税
タルヘキ事

第六則

一(下段ニアリ)

〇大藏省乙第四十号達
〔明治八年
三月廿四日〕

〇或問テ曰ク車税ハ他ノ營業ト異ナリ該車ニ課スルノ税ナレハ車製
造者及ヒ販賣者ヲ除ク外荷シモ新ニ車ヲ所有スル者ハ皆第二則ニ
從テ直チニ其檢印ヲ受ケサルヲ得ス然ルニ其檢印ヲ受クルトシテ意リ
後日發覺スルニ於テハ之ヲ使用シタルト否トヲ問ハス調製シタルトキ
ヨリノ税金ヲ課シ且ツ第六則ニ據リテ處罰セサルヘカラサル乎曰ク
否之ヲ罰スヘカラサルノミナラス之ニ課税スルヲモ爲スヘカラス
ト信スルナリ請フ之ヲ左ニ論セン

抑モ第二則ニ於テ新調ノ車ハ總テ其都度區戶長へ届出檢印可申受ト
アルハ荷シモ日本人民タル者何人ヲ問ハス無檢印ノ車ヲ所持スヘカ
ラストノ意味ヲ示ス者ニ非ズ之ヲ使用スル以前ニ於テ必ス檢印ヲ受
クベシト云フノ意ニシテ之ヲ反言スレハ無檢印ノ車ヲ使用スヘカラ
スト云フニ外ナラサルナリ故ニ之ヲ所有スル者アルモ是レ唯單ニ準
備ノ用ニ供スルニ止マリ毫モ使用セサル者ハ決シテ課税スベキ者ニ

本年第二十七号公布車
稅規則中第五則荷積ノ
内耕作一途ニ相用候車
類ハ車稅免除ノ檢印
免稅一チ爲取締一車每
ニ燒記候上免稅致シ候
儀ト可相心得候此旨相
達候事

○大藏省乙第三十五号
達 明治十一年
七月十五日

車稅規則中荷積車ノ儀
ハ荷臺 全ク荷物ヲ積
藏スル場所
縱横相乘尺積十四坪以
上ヲ以テ大七車以上ト
シ右未滿ヲ以テ中小車
大六ト相心得更ニ區別
可致此旨相達候事

非スト信スルナリ何トナレハ政府ト雖モ使用セサル者ニ向テ使
用者ト同一ノ納稅ヲ爲スベシト命スルノ權利アラサレハナリ又第六
則ニ於テハ無届ニテ營業シ又ハ使用スル者ノ制裁ヲ定メタル者ナレ
ハ營業セス若クハ使用セサル者ハ無届ニテ之ヲ所有スルト雖モ決シ
テ罰スルヲ得サルナリ

○或問テ曰ク第五則ニ荷積車等ノ内耕作一途ニ相用候分免稅タルヘ
キ事トアリ然ラハ則チ收穫セシ米穀及ヒ小作人ヨリ收納セシ米麥類
等ヲ他ヘ運搬シ又ハ肥料ヲ他ヨリ自家ニ運搬スルカ如キハ耕作ノ一
部ナルニヨリ免稅スヘキモノ乎曰ク否荷クモ斯クノ如キ運搬ヲ以テ
耕作ノ一部ト爲スニ至ラハ農民ノ使用スル車ハ一トシテ耕作ノ一部
ニアラサルハナク遂ニ農民ノ車ヲ擧ケテ免稅セサルヘカラサルニ至
ラン豈ニ斯クノ如キ理アラナヤ故ニ耕作一途ノ用ニ供スルトハ農具
收穫肥料ヲ自家ト耕地トノ間ニ運搬スル用ニ供スル者ニ限り決シテ

○大藏省乙第三十二号
達 明治十四年
九月廿二日

八年第二十七號布告車
稅規則中人力車ノ儀横
巾内法曲尺貳尺未滿ヲ
以テ壹人乗トシ右以上
ヲ以テ貳人乗ト相定區
別可致此旨相達候事

○大藏省第五十四號達
明治十六年 明治十三
八月十五日 年當省乙第三十五号達
自今廢止ス 右相達候

事 明治十三年大藏省乙第三十五号達自轉車ノ儀ハ各地取扱方區々相成居候趣相聞候
〔處右ハ素ヨリ人力車部中ノモノニ付同様課稅可致儀ニ候條爲心得此旨相達候事〕
○大藏省乙第二十三號達 明治十三年 六月十一日 車へ修繕ヲ加ヘ爲メニ稅額ニ増減ヲ生シタ
ルトキハ新調ト認メ更ニ該期ヨリ相當ノ稅金徵收候義ト可相心得此旨相達候事

他ノ用ニ供セサルモノヲ云フヤ明テカナリ

(二)○或問テ曰ク耕作一途ノ用ニ供スルトテ免稅ノ檢印ヲ受ケ斂カニ
之ヲ他ノ用ニ供シタルハ之ヲ罰セサルヘカラサル乎曰ク然リ夫レ
第五則ニ於テ耕作一途ノ用ニ供スルモノヲ免稅ト定メタル者ハ車ハ
農具肥料等ヲ運搬スルニ必要欠クヘカラサル物ニシテ要スルニ田畑
ノ一部ヲ爲ス者ト見做シタルコ外ナラス然ルニ之ヲ他用ニ供スル片
ハ是レ耕作ノ一途ニ供スル者ニ非サルヲ以テ相當ノ稅金ヲ上納セサ
ルヘカラサルハ勿論ナレハ斂カニ之ヲ他用ニ供シタル者ハ第六則ニ
ヨリテ處斷スヘキ者ナリ

○國立銀行條例

第一章 銀行創立ノ方法、創立證書、銀行定款ノ差出方及ヒ開業免狀ノ下付並ニ諸役員撰任方法等ノ事ヲ明ニス

第一條 此條例ヲ遵奉シ國立銀行ヲ創立セント欲スルモノハ何人ヲ論セス(外國人ヲ除クノ外)五人以上結合シテ人々成規第一條ニ掲クル所ノ手續ヲ以テ其創立願書ヲ大藏省ノ紙幣寮へ差出ス可シ紙幣頭之ヲ檢按シ相當ト思慮

第十六章 銀行條例

第一款 國立銀行條例 明治九年八月一日 第三百四十九号布告 報錄

明治五年^{十一月} 第三百四十九号布告國立銀行條例ノ義詮議ノ次第有之別冊ノ通改正致シ舊條例ハ自今相廢シ候條新ニ國立銀行創立セントスル者ハ勿論從來舊條例ヲ遵奉シ創立シタル者ト雖モ右改定條例ニ準據シ大藏省へ出願ノ上其免許ヲ受ケ候様可致此旨布告候事

第十一條 創立證書及銀行定款ノ付與ヲ怠ル者(用意分配後)各株主ヨリノ要需アルニ於テハ銀行ニ於テ定ムル所ノ代價ヲ以テ之ヲ付與スヘシ若シ銀行右付與ノ事ヲ怠慢スルニ於テハ銀行ハ其怠慢時間一日ニ付五圓ニ踰ヘサル罰金ヲ納ムヘシ

一 本條ノ解

二 創立書及ヒ定款ノ分配ノ用意己ニ整ヒタルニ銀行ハ怠リテ之ヲ配付セサルトキハ株主ノ請求アルト否トチ問ハス之ヲ罰スベキ乎

スルニ於テハ之ヲ大藏卿ニ稟議シテ其銀行創立證書及ヒ銀行定款ノ差出方ヲ命スヘシ
第二條 右紙幣頭ノ命ヲ受ケタル人々ハ各其姓名ヲ創立證書ニ記入シ諸般ノ手續ヲ經テ其創立證書ニ紙幣頭ノ承認許可ヲ受シルニ於テハ此條例ニ規定セル箇條ヲ遵奉シ以テ國立銀行ヲ創立スルヲ得ヘシ而シテ其創立證書ニ掲載スヘキ件々ハ左ノ如シ
第一 銀行ノ名號 但シ此名號ハ紙幣

(一)○本條ハ銀行ヨリ其株主ニ對スル義務ヲ定ムル者ニシテ銀行ノ創立證書及ヒ定款ハ其銀行ニ關スル一切ノ事ヲ明記シタル者ナレハ各株主ニ在リテハ最モ必要ノモノナリ故ニ銀行ハ株主ノ請求ニ應シ之ヲ配付スヘキノ義務アルモノトス然ルニ銀行ニ於テ其創立證書及ヒ定款ヲ分配スベキ準備既ニ整ヒタルニモ拘ハラヌ株主ノ要求アルニ之ヲ付與スルヲ怠リタルトキハ其銀行ハ怠慢時間一日ニ付五圓以內ノ罰金ヲ科セラル、者トス故ニ一日ノ罰金ヲ三圓ト假定スレハ十日間怠レハ三十圓二十日間怠レハ六十圓ヲ納メサルヲ得ナルナリ然レトモ用意分配ノ手續未ダ了ラサルニ於テハ之ヲ分配セントスル

頭承認ノ許可ヲ得
 テ之ヲ公稱スヘシ
第二 銀行ノ本店及
 ヒ支店(若シ之ア
 ラハ)之ヲ置クヘキ
 場所
第三 銀行資本金額
 及ヒ株數
第四 銀行營業ノ年
 限
第五 株主ノ姓名住
 所屬族職業(若シ
 之アラハ)及ヒ其
 引受タル株式ノ番
 號箇數
第六 此創立證書ハ
 此條例ヲ遵奉シ銀

モ能ハス之ヲ分配セサルハ怠慢ニシテ然ルニ非ス實ニ己ムヲ得サル
 者ナレハ之ヲ罰スルノ限リニ非サルナリ
 (二)○或問テ曰ク創立書及ヒ定款ノ分配ノ用意既ニ整ヒタルニ銀行ハ
 怠慢シテ分配ノ手續ヲ爲サ、ルキハ株主ノ請求アルト否トヲ問ハス
 之ヲ罰セサルヘカラサル乎曰ク否本條ニ於テ各株主ヨリ要需アルニ
 於テハ云々トアルヲ以テ株主ノ要求ハ罪ヲ組成スルニ欠クヘカラサ
 ルノ原素ナリトス然ルニ株主ヨリ要求アラサルニ於テハ縱令ヒ之ヲ
 分配セサルモ以テ怠慢ト云フヲ得サルヲ以テ決シテ罰スルヲ得サル
 ナリ
第二節 銀行紙幣ノ授受ヲ拒ム者
第五十條 此條例ヲ遵奉スル銀行ヨリ發行スル處ノ銀
 行紙幣通用ノ際其授受ヲ拒ミ或ハ之ヲ妨ク其他不正
 ノ所爲ヲ爲ス者アルニ於テハ皆國法ニ從テ之ヲ罰ス

行ノ專業ヲ營ミ株
 主一同ノ利益ヲ謀
 ル爲メ取極メタル
 旨
第三條 右創立證書ハ
 其株主等各記名調印シ
 之ニ壹錢ノ印紙ヲ貼用
 シ其管轄地方長官ノ與
 書鈐印ヲ受ケタルモノ
 タルベシ 斯ク從事シ
 タル創立證書ハ常人ハ
 勿論其相續人後見人タ
 ル者ニ於テモ右創立證
 書ノ箇條ヲ遵守シ此條
 例成規ノ旨趣ヲ遵守ス
 ル者トスベシ
第四條 右創立證書ノ

ベシ
 一 本條ノ解○銀行紙幣ノ授受ヲ拒ミタル者ハ何レノ場合ニ於テ
 モ皆國法ヲ以テ之ヲ罰スベキ乎
 二 國法ニ從テ處斷ストハ如何ナル刑ニ處スルノ謂乎
 (一)○本條ハ凡ソ此銀行條例ヲ遵奉シ設立シタル公正ノ國立銀行ヨリ
 發行スル銀行紙幣ハ何人ト雖モ異議ナク之ヲ授受スベキ義務アルコ
 ナ示ス者ナリ夫レ銀行ハ發行紙幣高ニ相當スル抵當テ政府ニ差出シ
 政府ハ之ヲ預リ置キ以テ其紙幣ノ通貨ト同一ノ價值アルコトヲ保證ス
 ルモノナレハ政府ヨリ發行スル所ノ紙幣ト毫モ相異ナルコトナシ然ル
 ニ國民タル者故ナク其授受ヲ拒ミ又ハ他人ノ授受セントスルモノヲ
 妨ク以テ銀行紙幣ノ通用ヲ妨害シ其他銀行紙幣ノ通用ニ關シ不正ノ
 所爲アルモノハ皆國法ヲ以テ之ヲ罰スベキ旨ヲ定ムル者ナリ
 ○或問テ曰ク銀行紙幣ノ授受ヲ拒ミタルモノハ何レノ場合ニ於テモ

箇條ヲ更正スルニハ其社中ノ格段決議ヲ經テ紙幣頭ノ承認許可ヲ得ルニ於テハ之ニ從事スルヲ得ヘシ但シ其事伴ハ即チ資本金ノ増減及ヒ本店轉移或ハ支店開設等ノ如キ是レナリ而シテ右ノ如ク更正シタル箇條ハ最初右創立證書中ニ記載セシ箇條ト同ク遵守スヘシ且ツ右ノ箇條ハ其創立證書ノ本紙正寫ノ別ナク之ヲ綴込ミ又ハ添付シ置クヘシ

皆國法ニ從テ處分セラルベキ乎曰ク本條ニ據ルニ通用ノ際其授受ヲ拒ミタル者ハ云々トアリテ其授受ヲ拒ミタルモノハ何レノ場合ト雖モ之ヲ罰スヘキ者ノ如シ然レトモ余ハ斯クノ如ク概論スヘカラスト信スルナリ何トナレハ銀行紙幣ノ甚ク汚穢又ハ破損シテ通用シ難キ者ノ如キハ其授受ヲ拒ムモ是レ銀行紙幣ノ授受ヲ拒ムニ非ス其汚損ヲ嫌フニ外ナラサレハ決シテ本條ノ罰スヘキ所ニアラサルナリ故ニ語ヲ換ヘテ之ヲ言ヘハ故ナク銀行紙幣ノ授受ヲ拒ミタルトキハ之ヲ罰スル者ナリ

(二)○或問テ曰ク本條ニ國法ニ從テ之ヲ罰ストアルハ如何ナル法律ニヨリ如何ナル刑ニ處スヘキ者ナリヤ曰ク刑法ニ據ルニ紙幣ノ授受ヲ拒ミタル者ヲ罰スルノ正條アラサルヲ以テ刑法ニヨリ之ヲ罰スルヲ得スト雖モ明治十四年第七十二號公布ヲ以テ左ノ如ク定メラレタリ

第四條 法ニ照シ律ニ照シ若クハ違令違式ニ照シ處斷ストアリ及

中ノ箇條ヲ更正スルヲ得サルヘシ

第五條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ハ右創立證書ニ必ス銀行定款ヲ添フヘシ而シテ此定款ハ即チ成規第六條ニ掲クル所ノ雛形ニ準據シ其箇條ヲ悉皆(又ハ若干)記載シ創立證書ト同様株主一同之ヲ記名調印シ壹錢ノ印紙ヲ貼用シタルモノタルヘシ但此定款ハ唯紙幣頭ノ承認ヲ得紙幣寮ノ官印ヲ受クルノミニシテ其管轄地方長官

ヒ答可申付トアルハ總テ三圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

ニアリ參看スベシ

右ノ如クナルヲ以テ銀行紙幣ノ授受ヲ拒ミタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處スベキ者ト信スルナリ

第三節 社号及社印ノ定規ニ違フ者

第六十三條 此條例ヲ遵奉スル銀行若シ前條ノ如ク其社号ヲ掲ケサル時ハ銀行ハ其時間一日ニ付五圓ヨリ多カラサル罰金ヲ納ムヘシ且其頭取取締役及ヒ支配人タル者知テ之ヲ爲サシメ或ハ故ヲニ之ヲ見逃スニ於テハ是亦右同額ノ罰金ヲ納ムヘシ若シ又銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員又ハ他人ニテモ前條ノ如ク彫刻セサル社印ヲ用ヒ或ハ人ヲシテ之ヲ用ヒシメ又ハ前條ノ規定ニ悖リタル社號ヲ以テ報告書ヲ出シ

ノ與書鈐印ヲ乞フニ及ハサルヘシ

第六條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ハ社中格段決議ヲ經テ紙幣頭ノ承認ヲ得ルニ於テハ銀行定款中ニ掲ケタル諸款ヲ更正増補シ及ヒ之ヲ廢止スルコトヲ得ヘシ而シテ右ノ如ク更正増補シタル箇條ハ最初右定款中ニ掲載セシ箇條ト同ク遵守スヘシ且右ノ箇條ハ其定款ノ本紙正寫ノ別ナク之ヲ綴込ミ又ハ添付シ置クヘシ

第七條 創立證書并ニ

或ハ之ヲ出サシメ又ハ爲換手形約束手形切手証書計文書受取證書受合狀等ニ至ル迄凡ソ其名号ヲ用ヒル者前條ノ規定ニ悖リテ記名調印シ又ハ記名調印セシムル時ハ十圓ヨリ少ナカラス五十圓ヨリ多カラサル罰金ヲ納メシメ且右等爲換手形約束手形切手証書等ニ記載スル所ノ金額ヲ銀行ヨリ拂渡サ、ル時ハ其規定ニ悖リタル役員等ハ自費ヲ以テ右持主ヘ辨償スルノ責ニ任スヘシ

一 本條ノ解○夜間ト雖モ其掲牌ヲ爲サ、ルヘカラサル乎

二 銀行掲牌ヲ忘却シタルトキハ如何

(一)○本條ハ凡ソ國立銀行ハ正當ノ社號ヲ記シタル掲牌ヲ掲ケ且ツ銀行ノ名號ヲ用ヒタル社印ヲ彫刻シテ百事之ヲ押用スヘキ責務アルコトヲ規定スル者ナリ然ルニ銀行若シ本則第六十二條ニ定ムル所ノ掲牌

銀行定款ハ本紙壹通正寫ニ通都合三通宛ヲ製シ而シテ創立證書ヘ其管轄地方長官ノ與書鈐印ヲ受ケ銀行定款ト共ニ之ヲ紙幣頭ヘ差出スヘシ

第八條 紙幣頭ハ右創立證書及ヒ銀行定款ヲ領収シ其銀行株主等此條例第三十條ニ規定スル所ノ割合ヲ以テ資本金ノ入金ヲ爲セシヤ否ヤノ狀實ヲ檢査シ且株主等ノ正不正其他百般ノ事務ヲ視察シ不都合アルニ非ラサレハ之ヲ

ヲ掲ケルコトヲ怠リタルトキハ其掲ケサル時間一日毎ニ五圓以内ノ割合ヲ以テ其日數ニ相當スル罰金ヲ納メサルヘカラス且ツ其銀行ノ頭取取締役及ヒ支配人等掲牌セサルコトヲ知リナカラ之ヲ咎メスシテ其儘ニナシ置キ或ハ故意ヲ以テ掲牌セサルコトヲ見逃スニ於テハ其頭取又ハ取締役等ハ同シク一日ニ付五圓以内ノ罰金ヲ納メサルヘカラス加之國立銀行ハ第六十二條ニ定ムル如ク其社號ヲ彫刻シタル印章ヲ調製シ百事之ヲ押用セサルヘカラス然ルニ頭取取締役支配人其他該銀行ニ關スル役人等何人タリトモ社號ヲ彫刻セサル所ノ社印ヲ用ヒ若クハ人ヲシテ社號ヲ彫刻セサル社印ヲ用ヒシメ又ハ公正ニ非サル即チ私ニ銘シタル社號ヲ以テ報告書ヲ出シ又ハ人ヲシテ之ヲ出サシメ又ハ爲換手形約束手形切手証書計文書受取證書受合狀等ニ至ル迄總テ其銀行ノ社號ヲ用フヘキ場合ニ於テ之ヲ用ヒ私ニ撰ヒタル名號ヲ記シテ其調印ヲ爲シ若クハ人ヲシテ記名調印セシメタルトキハ

大藏卿へ稟議シ開業免狀ヲ下付スヘシ

但シ創立證書銀行定款共本紙ハ記録寮ニ納メ正寫壹通ハ紙幣寮ノ簿冊ニ綴込ミ壹通ハ紙幣寮ノ官印ヲ鈐シテ開業免狀ト共ニ之ヲ其銀行へ下付スヘシ

第九條 銀行ハ右ノ開業免狀ヲ得テ始テ一團ノ會社トナリ何々國立銀行ト公稱シ此條例成規ニ規定シタル箇條ヲ履行シテ國立銀行ノ事業ヲ經營スルヲ得ヘシ

拾圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ納メシメ尙ホ其不正ノ名號ヲ用ヒタル爲換手形約束手形切手註文書等ニ記載シタル金額ヲ銀行ヨリ拂渡サ、ルニ於テハ其定規ヲ犯シタル役員ハ自己ノ私費ヲ以テ右等ノ證書ヲ所持スル者へ金額拂渡スベキ責務アルヲ示スモノナリ

○或問テ曰ク掲牌ハ夜間ト雖モ之ヲ爲サ、ルトキハ本條ニヨリテ罰スヘキ乎曰ク否本條ハ晝間掲牌セサルモノヲ罰スル所以ヲ定ムル者ニシテ夜間ハ之ヲ爲サ、ルモ之ヲ罰セサルノミナラス決シテ之ヲ爲スニ及ハスト信スルナリ何トナレハ凡ソ掲牌ヲ爲スノ要ハ公衆ヲシテ一目以テ某銀行タルヲ知了セシメントスルニ外ナラス果ソ然ラハ夜間ハ縱令ヒ之ヲ掲グルモ公衆ノ目ニ觸レサルノミナラス銀行モ亦其營業ヲ止メ其店舖ヲ鎖スヲ以テ毫モ掲牌ヲ爲スノ必要アラサレハナリ

(二)○或問テ曰ク銀行其牌ヲ掲グルヲ忘却シタルモ雖モ之ヲ罰ス

第十條 此條例ニ從ヒ紙幣頭ノ記名調印シタル開業免狀創立證書銀行定款ハ何レノ裁判所何レノ官廳ニ於テモ之ヲ正確ナル證據トシテ採用セラル、ヲ得ヘシ

ベキ乎曰ク本條ニ據ルニ其社號ヲ掲ケサル者ハ云々トアルヲ以テ知テ而シ掲ケサル者ニ非サレハ之ヲ罰スヘカラサルカ如シト雖モ余ハ之ヲ然ラスト信スルナリ何トナレハ社號ヲ掲ケサル者ヲ罰スルハ公衆ヲシテ一目以テ某銀行タルヲ知ラシムル能ハサルヲ以テナリ然ラハ則チ意アリテ而シ掲ケサルト忘却シテ而シ掲ケサルトハ其罪情相異ナルハ言ヲ待タスト雖モ然カモ其害タル相同シケレハ兩ツナカラ之ヲ罰スベキモノナリト信スルナリ

第四節 財産ノ登簿ヲ怠ル者

第六十五條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ其所有財産(不動産ノ別)ノ種類員數ハ勿論其授受賣買及ヒ質入書入委託其他ニ於ケル一切ノ事件ヲ記載セル簿冊ヲ製シ右等ノ舉アル毎ニ其事由并ニ其種類員數及ヒ質預リ人又ハ受托人等ヲ遺漏ナク記載シ其時々頭取取締役等

第十二條 (明治十六年五月第十四号布告改正) 此條例ヲ遵奉シテ創立スル銀行ハ鎖店其他ノ事故アルニ非サレハ開業免狀ヲ受ケシ日ヨリ二十ヶ年ノ間其營業ヲ繼續スルヲ得ヘシ右

期限後ハ更ニ私立銀行ノ資格ヲ以テ大藏卿ノ許可ヲ受ケ其營業ヲ繼續スルコトヲ得ヘシ然レモ紙幣發行ノ特許ヲ有シ國立銀行ノ資格ヲ以テ營業ヲ繼續スルコトヲ許サズ

第十三條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役等ハ開業免狀ヲ得ルノ日ヨリ社印ヲ刻シ諸役員ノ印信ト共ニ大藏省ノ紙幣寮國債寮出納寮ノ三寮ヘ差出スヘシ而シテ銀行ノ諸出願ヲ始メ訴訟約定保證及ヒ

之ニ檢印シ常ニ其銀行ニ備ヘ置キ以テ債主及ヒ株主等ノ檢閱ニ供スヘシ若シ前段ノ記載ナクシテ銀行其所有財産ヲ質入書入シ又ハ之ヲ委託スル等ノコトアルニ當テ其銀行ノ頭取取締役支配人等知テ之ヲ捨置キ又ハ故ヲニ之ヲ見逃スニ於テハ各役員ハ五十圓ヲ踰ヘサル罰金ヲ納ムヘシ
但右所有財産ノ簿册ハ即チ其事件ノ正確ナル證據トシテ何レノ裁判所何レノ官廳ニ於テモ採用セラル、ヲ得ヘシ

- 一 本條ノ解
- 二 銀行財産ノ帳簿ハ裁判所ニ於テハ刑事民事共ニ正確ナル證據トシテ採用セラルヘキモノナル乎

(一)〇本條ハ國立銀行ハ其所有財産及ヒ其異同等ヲ詳記シ何時ニテモ

報告往復其他一切ノ文書ニ至ル迄都テ其社号ヲ用ヒ社印ヲ鈐スヘシ但シ報告約定保證等ノ如キ文書ニハ頭取取締役及ヒ支配人名印ヲモ加用スヘシ第十四條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ頭取取締役ヲ始メ支配人書記方出納方計算方簿記方其他適宜ノ役員ヲ撰任シ其職制權限進退及ヒ頭取取締役交代ノ手續等諸般ノ規約ヲ取極メ之ヲ銀行定款中ニ掲載スヘシ

其債主及ヒ株主ノ請求ニ應ジテ其檢閱ニ供スヘキ義務アルコトヲ規定スル者ナリ夫レ銀行ノ財産ハ數十百人ノ株主ノ共有ニ係ル所ノ者ナレハ之カ總代人タル頭取取締役等ハ動産不動産ノ別ナシ其銀行ニ屬スル一切ノ財産ヲ帳簿ニ登記スヘキノミナラス其財産ノ授受買賣質入書入委託其他財産上ニ關シ異動ヲ生スルモハ其事由并ニ種類員數及ヒ質預リ人又ハ受託人等ニ至ル迄詳カニ之ヲ記載シ頭取取締役等逐一之ニ檢閱ノ印ヲ押シ以テ其相違ナキヲ保證シ其銀行ニ對スル債主又ハ株主ノ檢閱ヲ請フモノアルニ會ハ、直チニ出シテ以テ之ニ示サ、ルヘカラス然ルニ若シ銀行其財産上前ノ如キ異同ヲ生シタルニ銀行ノ役員意リテ之ヲ記載セス其儘質入書入又ハ委託スル等ノコトアルヲ見聞セハ頭取取締役等ハ之ヲ監督シテ直チニ成規ノ通り帳簿ニ記載セシメサルヘカラス然ルニ知テ之ヲ捨置キ又ハ故ヲニ之ヲ見逃スニ於テハ頭取取締役タルノ責任ヲ盡サ、ル者ナレハ其役員ハ何レ

第十五條 此條例ヲ遵守スル銀行ノ取締役ハ必ス自力ヲ以テ成規第五十一條ニ規定スル所ノ株數ヲ所持シタルモノニシテ其總員ハ五人以上(内壹人ハ頭取タルベシ)而シテ其四分ノ三ハ其銀行創立ノ地ニ於テ上任前一ヶ年以上在住シタル者ニ限ルベシ

第十六條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役ハ上任ノ節ニ其地方長官ノ面前ニ於テ誓詞ヲ爲シ其事務ヲ施行ス

モ一人毎ニ五十圓以内ノ罰金ニ處セラル、者トス

斯クノ如ク銀行ノ帳簿ハ最モ正確ナルベキノ推測アルモノナレハ何レノ裁判所何レノ官廳ニ於テモ其帳簿ヲ正確ナル證據トシテ採用セラルベキモノナリ然レトモ茲ニ少シク論究セサルベカラサル所ノモアリ夫レ銀行財産ノ帳簿ハ如何程正確ナルニモセヨ人爲ニ成立タル所ノモノナレハ決シテ相違アルコトナシト斷言スル能ハサルベシ要スルニ本條ニ於テ證據トシテ採用セラル、ト云フハ偽造若クハ變造ヲ發見スル迄ハ之ヲ正確ナルモノトノ推測アリト云フニ過キサルナリ故ニ裁判所ニ於テ對手人タルモノ反對ノ證據ヲ舉ケテ之ヲ破却スルハ決シテ法律ノ禁スル所ニアラサルナリ

(二)○或問テ曰ク銀行財産ノ帳簿ハ裁判所ニ於テハ刑事民事共ニ正確ナル證據トシテ採用セラルベキモノナリヤ曰ク否余ハ民事ニ於テハ法律上合法ノ證據ヲ設ケ斯クノ如キ場合ニ於テハ此證據ハ正確ナリ

ルニ忠實公平ヲ以テシ且此條例中ノ要旨ニ決テ背戻セサル旨ヲ認メ其管轄地方長官ノ與書鈐印ヲ受ケ之ヲ紙幣頭ニ差込スヘシ紙幣頭ハ領受シテ寮中ノ簿冊ニ綴込ムヘシ

第二章 銀行資本金ノ制限、公債證書銀行紙幣交収ノ割合並ニ其手續及ヒ引換準備金等ノ事ヲ明ラカニス

第十七條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ノ資本金額ハ拾萬圓ヨリ下ル

斯クノ如キ場合ニ於テハ不正確ナリト定ムルハ泰西諸國ノ法律ニヨリテ考フルモ其例証ニ乏シカラズ殊ニ佛國ノ如キハ刑事ニ至ル迄往合法ノ證據ヲ設クルモノアリト雖モ是レ法律家ノ痛ク非難スル所ニシテ現ニ我國ノ如キハ治罪法第四百六條ニ於テ被告人ノ自狀官更ハ檢證證書證據物件証人ハ陳述鑑定人ハ申立其他諸般ノ徵憑ハ裁判官ハ判定ニ任ストアリテ毫モ合法ノ證據ヲ設ケス証據ヲ採擇シテ以テ心證ヲ爲ルハ總テ裁判官ノ判定ニ一任セリ故ニ本條ニ所謂正確ナル證據トシテ採用セラルベシトハ民事上反對ノ證據ノ出ル迄ハ正確ナリトシテ採用セラルベシト云フニ過キサルナリ

第五節 拾段決議ノ承認

第七十條 凡ソ拾段決議ニ於テ確定シタル事件ハ其旨趣顛末ヲ記載シタル書付ヲ刊行シ又ハ謄寫シテ右確定ノ日ヨリ日數十五日(郵便遞送日)ノ内ニ之ヲ紙幣

ヘカラス尤人口拾萬人以上ノ地ニ於テハ貳拾萬圓未滿ノ資本金ヲ以テ創立スルヲ許サス但時宜ニ依リ紙幣頭差支ナシト思考シテ大藏卿ヘノ稟議ヲ經ルニ於テハ五萬圓以上拾萬圓未滿ノ資本金ニテモ創立ヲ許スコアルヘシ

頭ヘ差出シテ其承認ヲ受クヘシ若シ銀行前段ノ書付ヲ右期日內ニ差出スユトテ怠ルニ於テハ右ノ日數以後〔即チ十六日ヨリ〕怠慢時間一日ニ付十圓ヲ越ヘサル罰金ヲ納ムヘシ且頭取取締役等故サラニ之ヲナサシメ又ハ知テ之ヲ見逃セシ時ハ是又右同額ノ罰金ヲ納ムヘシ

○本條ハ凡ソ銀行株主ノ會議ニ於テ決定シタル事柄ハ紙幣頭ノ承認ヲ受ケサルヘカラサル旨ヲ定ムル者ナリ故ニ株主ノ會議ニ於テ決定シ之ヲ實行セントスルモノハ先ツ其確定シタル事件ノ旨趣頭末ヲ記載シタル書付ヲ印刷ニ付シ又ハ謄寫シテ右確定ノ日ヨリ日數十五日以內ニ之ヲ紙幣頭ニ差出シテ其承認ヲ受ケサルヘカラス若シ銀行ニ於テ其確定シタル書付ヲ十五日內ニ差出スヲ得ヘキニ懈リテ之ヲ差出サハルトキハ其第十六日目ヨリ以後書付ヲ差出ス迄ノ怠慢時間一

ニ發行スヘキ銀行紙幣ノ總額ヲ制限スルコアルヘシ故ニ新タニ創立ヲ願フ者アルトキ其資本金額ヲ節減シ或ハ其創立ヲ許可セサルコアルヘシ尤モ發起人ノ請願ニ依リテハ特ニ其發行紙幣ノ割合ヲ節減シテ其創立ヲ許可スルコアルヘシ而シテ各銀行ハ其發行紙幣ノ高ニ應ジ四米以上利付ノ公債証書ヲ時價(時相場)ヲ斟酌シ大藏省ニ於テ定ムル所ノ價格)ヲ以テ右紙幣ヲ抵當トシ之ヲ出納

日ニ付十圓以內ノ罰金ヲ納メサルヘカラス且ツ又頭取取締役等其怠慢ヲ知リナカラ故ラニ之ヲ爲サシメ又ハ知リテ之ヲ咎メス其儘ニ見逃セシトキハ其儘スベキ職務ヲ盡サ、ルモノナレハ是レ亦第十六日目ヨリ十圓以內ノ罰金ヲ上納セサルヘカラサル旨ヲ規定スルモノナリ

然レトモ銀行ニ於テ成規ノ通り十五日以內ニ書付ヲ差出ストテ得ザリシ正當ノ事由アルトキハ之レ銀行ノ怠慢ニ非サルヲ以テ罰金ヲ科セラル、ノ限リニ非ス又頭取取締役等書付ヲ差出サ、ルコトヲ知リナカラ之ヲ咎メズシテ其儘見逃シタルトキハ同シク罰金ヲ納メサルヲ得スト雖モ若シ其事實ヲ知ラサルニ於テハ罪トナルヘキ事實ヲ知ラサルヲ以テ其罪ヲ論セサル者ナリ

第六節 決議確定書ノ分賦

第七十一條 凡ソ格段決議ニ於テ確定シタル事件ニシ

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○銀行條例

局ニ預クヘシ

但公債證書ノ時價低下スルキハ其銀行ニ命シテ更ニ他ノ公債證書ヲ納メシメ其發行紙幣ノ額ニ充タシムヘシ

第十九條 右公債證書ハ此條例ヲ遵奉スル銀行ヨリ發行スル紙幣ノ抵當ナルヲ以テ出納頭ハ其銀行永續中ハ正ニ之ヲ預リ置クヘシ而シテ此公債證書ノ内國債寮ニ於テ施行スル所ノ公債支消ノ抽籤ニ當ル者アレハ銀行ハ他ノ公

テ(此條例第四條)現ニ之ヲ施行スルモノハ右事件ヲ正シク記載シタル寫ヲ各株主ヘ分賦スベシ若シ銀行此箇條ヲ遵守セスシテ詐欺ヲ記載スルカ又ハ寫ヲ分賦セサルニ於テハ右寫一通ニ付五圓ヲ越エサル罰金ヲ納ムヘシ且頭取取締役等故ヲニ之ヲ爲サシメ又ハ知テ之ヲ見逃セシトキハ是亦右同額ノ罰金ヲ納ムベシ

一 本條ノ解

二 社中會議ニ於テ確定シタルモノハ其條件ノ何タルヲ問ハス悉ク株主ヘ分賦セサルヘカラサル乎

(一)〇本條ハ社中會議ニ於テ格段決定シタル事件ニシテ之ヲ實行スベキモノハ其正寫ヲ各株主ヘ分賦スヘキ義務アルコトヲ規定スル者ナリ夫レ會議ニ於テ決定シタル條件ハ其社中ニ於テハ一ノ法律ニシテ堅

債證書ヲ納メテ之ヲ引換フヘシ

第二十條 (明治十六年五月第十四號布告改正)

此條例ヲ遵奉スル銀行ハ其紙幣下付高四分ノ一ニ相當スル通貨ヲ以テ發行紙幣引換ノ準備ニ充ツヘシ

第二十一條 此條例第四十條第四十二條ニ掲グル所ノ手續ヲ以テ資本金額ヲ増減スルコトアルニ於テハ前條ニ掲グル所ノ公債證書並ニ銀行紙幣引換ノ準備金モ亦其割合ニ從テ之ヲ増

ク之ヲ遵守セサルヘカラサル所以ノモノナレハ其箇條ノ寫ヲ各株主ヘ分賦スヘキハ固ヨリ當然ノコトナリトス然ルニ銀行ニ於テ其確定シタル正當ノ寫ヲ分賦スルコトヲ爲サズ故テニ詐欺ノ條件ヲ記載シテ分賦スルカ又ハ其寫ヲ分賦セサルトキハ何レノ場合ニ於テモ銀行ハ寫一通毎ニ五圓未滿ノ罰金ヲ納メサルヘカラス又頭取取締役等故ヲニ寫ヲ分賦セシメス或ハ詐欺ノ寫ヲ分賦セシムルキ若クハ其事ヲ知リナカテ之ヲ答メスシテ其儘ニ見逃セシトキハ是亦同罪トシテ論シ同

一ノ罰金ヲ納メサルヘカラサルナリ

(二)〇或問テ曰ク社中會議ニ於テ確定シタルモノハ其條件ノ何タルヲ問ハス悉ク株主ヘ分賦セサルヘカラズ若シ之ヲ分賦セサルトキハ本條ニヨリテ罰スヘキモノナリヤ曰ク本條ニ現ニ之ヲ施行スベキモノハ云々トノ明文アルヲ以テ現ニ施行セサルモノハ分賦セスト雖モ罰スベキ限リニ非スト信スルナリ何トナレハ其現ニ施行スベキモノハ

減スヘシ
第二十二條 (明治十六年五月第十四号布告創除)

第二十三條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取支配人ハ公債証書ヲ出納察ヘ納メ其受取書ヲ領受シタル後同額ノ銀行紙幣ヲ各種ノ種類ニテ紙幣察ヨリ受取リ之ニ頭取支配人等ノ名印ヲ加用シ以テ銀行營業ノ資本ト爲スベシ
第二十四條 右公債証書ヲ請取証書ハ紙幣頭出納頭ノ連署調印シテ

株主ニ於テモ利害ノ相關係スルモノナレハ必ス之ヲ熟知セサルヘカラス銀行ニ於テモ亦之ヲ熟知セシメサルヘカラスト雖モ現ニ施行セサル所ノモノハ更ニ利害ヲ實際ニ及ホスヲナキヲ以テ之ヲ株主ニ分賦セサルモ決シテ弊害ヲ生スルヲナシ是レ法律ノ罰セサル所以ナリ

第七節 帳簿ノ點檢ヲ拒ム

第七十二條 此條例ヲ遵守スル銀行ノ株主タルモノハ其銀行營業時間中ハ何時ニテモ其銀行實際記入スル所ノ諸簿冊及ヒ報告計表ヲ點檢スルヲ得ベシ
若シ銀行此箇條ヲ遵守セスシテ株主ノ點檢ヲ拒ムトキハ五圓ニ越ヘサル罰金ヲ納ムヘシ且頭取取締役支配人等故ラニ之ヲ爲スカ又ハ知テ之ヲ見逃セシ時ハ右同額ノ罰金ヲ納ムヘシ

○本條ハ銀行ノ株主タル者其諸帳簿ヲ點檢スルノ權利アリ又銀行ハ

ル者タルヘシ尤モ此公債証書ノ點檢ニ付テハ該兩察頭互ニ其簿冊ヲ開キ須ク注意ヲ盡シ詳明ニ之ヲ記入シ又互ニ之ヲ點檢スルヲ得ヘシ
第二十五條 此條例第十八條ニ掲ケル所ノ出納頭ニ預ケタル公債証書ハ毎年一度(又ハ數度)銀行ノ役員出納察ニ至リテ之ヲ點檢シ其銀行ノ元帳ニ照ラシテ其種類員額等相違ナキニ於テハ改人ハ改濟ノ旨ヲ書面ニ認メ之ヲ出納頭ニ差出スヘシ

之ヲ點檢セシムヘキ義務アルヲ規定スル者ナリ夫レ銀行ノ株主タル者其株金ノ割合ニ從テ損益ヲ負擔スル所ノモノナレハ銀行事務ノ管理宜シキヲ得利益ヲ得レハ其益ヲ受ケ管理宜シキヲ得スシテ損失ヲ蒙ムレハ從テ亦其損失ヲ負擔セサルヘカラサルハ言ヲ竣タス故ニ銀行ハ其營業時間ニ於テハ株主ノ請求ニ據リ諸帳簿及ヒ報知計表ヲ點檢セシメサルヘカラサルナリ然ルニ銀行ハ故ナク營業時間内ニ其點檢ヲ拒ミタルトキハ五圓以内ノ罰金ニ處セラルヘキナリ且ツ右等不都合ノコトアル場合ニ於テハ頭取取締役等ハ其拒ムモノヲ制シテ速ニ株主ノ求メニ應セシメサルヘカラス然ルニ頭取取締等自ラ之ヲ拒ミ若クハ社員ノ拒ムモノヲ其儘ニ見逃セシトキハ是亦同シク五圓以内ノ罰金ニ處セラルヘキナリ然レトモ實際檢閱ニ供スヘカラサル正當ノ事由アルトキ又ハ營業時間外ナルトキハ之ヲ拒ムモ決シテ法律ノ罰スル所ニアラス唯銀行故ナク之ヲ拒ミタルトキ之ヲ罰スヘキモ

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○銀行條例

但右改入出納寮へ出

ル時ハ其銀行頭取ノ

委任狀ヲ持參スヘシ

第二十六條 右公債證

書ハ銀行ノ都合ニ依リ

四米以上利付ノ他ノ公

債證書ヲ以テ之カ引換

ヲ申請シ紙幣頭ノ考案

ニ於テ差支ナシトセハ

其趣ヲ出納頭へ通知シ

テ之ヲ交換下付スヘシ

但其引換ヘタル趣并

ニ其公債證書ノ種類

金額等ハ紙幣出納兩

寮ノ簿冊ニ詳記スヘ

シ

第二十七條 右公債証

ノト信スルナリ

第八節 定例臨時ノ報告ヲ怠ル者

第七十八條 右定例報告計表ノ外紙幣頭尙ホ要用ト思

考スルコトアレハ銀行ニ命シテ臨時ノ報告計表ヲ差

出サシムルコトアルヘシ

若シ銀行ノ頭取取締役支配人等右定例或ハ臨時ノ報

告ヲ怠リ紙幣頭ヨリ命スル日ヨリ(郵便送日)十日以

内ニ差出サ、ル時ハ十日以外(即日ヨリ)ハ一日ニ付五

圓ヨリ少ナカラス百圓ヨリ多カラサル罰金ヲ納ムヘ

シ

一 本條ノ解

二 紙幣頭ノ命セラレタル日ヨリ十日以内ニ差出スヲ得サルコト

見認メタルトキハ豫シメ其事由ヲ上申シテ猶豫ヲ請フコト得

ルヤ

(一) 〇本條ハ銀行ハ定例及ヒ臨時ノ報告計表ヲ紙幣頭へ可差出義務ア

ルコト規定スル者ナリ抑モ銀行ハ第七十七條ニ定メラレタル考課狀

并ニ報告計表ヲ成規第六十六條ニ定ムル所ニ從ヒ調製シ半季及ヒ每

月紙幣頭ニ差出シ以テ事務ノ實際ヲ報告セサルヘカラス此毎月及ヒ

半季報告ノ外尙ホ他ニ要用ナリト見認ラレ臨時ノ報告ヲ差出スヘキ

命令ヲ受ケタルトキハ是レ亦異議ナク差出サ、ルヘカラス然ルニ若

シ銀行ノ頭取取締役支配人共右定例或ハ臨時ノ報告ヲ差出スコト怠

リテ紙幣頭ノ命セラレタル日ヨリ十日以内ニ差出サ、ルトキハ第十

一日目ヨリ其怠リタル時間一日ニ付五圓以上百圓以内ノ罰金ヲ言渡

サルヘキナリ

(二) 〇或問テ日ノ紙幣頭ノ命セラレタル日ヨリ十日以内ニ差出スコト

得サルコト見認メタルトキハ豫シメ其事由ヲ上申シテ相當ノ猶豫ヲ

得サルコト見認メタルトキハ豫シメ其事由ヲ上申シテ相當ノ猶豫ヲ

〇第二編 國稅ニ關スル罰則 〇銀行條例

書ヨリ生スル年々ノ利

息ハ其銀行之ヲ受取リ

毎年銀行ノ利益精算勘

定ノ内へ加ヘテ之ヲ株

主一同へ分配スヘシ

(明治十六年五月第十

四号布告但書削除)

第三章 株式ノ分割

資本金ノ割合、株式沒

入、株主牒ノ記入株式

ノ買買及ヒ資本金増

減等ノ事ヲ明カニス

第二十八條 此條例ヲ

遵奉スル銀行ノ資本金

ハ之ヲ株式ニ分割シ百

圓又ハ五十圓又ハ貳拾

五圓ヲ以テ一株ト定ム

ヘシ尤モ一株百圓ニ分

配シタル銀行ノ株式ハ
 悉皆百圓ノ金高タルヘ
 シ五拾圓貳拾五圓ノ株
 式モ亦之ニ準スヘシ
 但拾萬圓以上ノ資本
 金ヲ以テ創立スル銀
 行ナレハ百圓又ハ五
 拾圓ヲ以テ一株ト定
 ムヘシ又拾萬圓未滿
 五萬圓マテノ資本金
 ナ以テ創立スルモノ
 ナレハ五拾圓又ハ貳
 拾五圓ヲ以テ一株ト
 定ムヘシ

請フヲ得ルヤ曰ク本條ノ明文ニ依ルニ定例或ハ臨時ノ報告ヲ怠リ
 云々トアリ此意ヲナル文字ハ充分ニ爲スヲ得可キ暇アルニ之ヲ爲
 スヲ怠リテ差出サ、ル場合ヲ指シ示シタルヤ明ラカナリ若シ之ヲ
 十日内ニ差出スヲ得サル正當ノ事由アルニ由リ差出サ、ルトキハ是
 レ怠リニ非ス己ムヲ得サルモノナレハ紙幣頭ト雖モ其事由アルニモ
 拘ハラズ強テ之ヲ差出スヘシト命令スルヲ能ハスト信スルナリ故ニ
 此場合ニ於テ豫シメ相當ノ延期ヲ上申スルトキハ決シテ本條ニ依リ
 テ罰スヘキ限リニ非スト信スルナリ

第九節 役員ノ退職 明治十六年五月五日
日第十四号布告

第八十三條 國立銀行ノ役員タル者諸相場ニ關シ投機
 ノ商業ニ從事シ危險ナリト認ムルトキハ大藏卿ハ銀
 行ニ命シ其役員ヲ退職セシムルコトアルヘシ

一 本條ノ解

幾株ニテモ之ヲ所持ス
 ルヲ得ヘシ而シテ其株主
 ハ何レノ屬族何レノ職
 務アルニ拘ハラズ總テ
 其所持株高相當ノ權利
 ナ有シ其銀行營業ニ付
 テノ損益ハ株高ニ應シ
 テ之ヲ負擔スヘシ
 但大藏省ノ官員其他
 ノ官員トモ此銀行ノ
 事務ニ關係アル者ハ
 株主トナルヲ許サズ
 第三十條 此條例ヲ遵
 奉スル銀行ノ株主等ハ
 開業免狀ヲ得其業ヲ始
 ムル前ニ於テ少ナシト
 モ資本金總額ノ十分ノ

二 銀行ノ役員ハ投機ノ諸相場ニ從事スヘカラスト定メタルハ何
 ノ理由アリテ然ルヤ

(一) 〇本條ハ銀行ノ安全ヲ謀ランカ爲メニ其役員諸相場ニ關シ投機ノ
 商業ニ從事スルヲ得サル旨ヲ定ムル者ナリ故ニ國立銀行ノ役員タル
 モノ諸相場ニ關シ投機ノ商業ニ從事シ大藏卿ニ於テ危險ナリト見認
 メタルトキハ其銀行ニ命シテ役員ヲ退職セシムルナリ然レトモ銀行
 ノ役員ハ決シテ投機ノ相場ヲ爲スヘカラスト斷言スル能ハス之ヲ爲
 スモ大藏卿危險ナラスト見認メタルトキハ其退職ヲ命スルモノニ非
 スト信スルナリ然レトモ諸相場ノ如キ投機ノ商業ハ如何ニ熟練ノモ
 ノト雖モ往々意外ノ失敗ヲ取リ其家産ヲ敗ルモノ亦少シトモサレハ
 概シテ役員タルモノ諸相場ヲ爲スヲ得スト云フモ甚ダシキ誤解ア
 ラサルベシト信スルナリ

(二) 〇或問テ曰ク銀行ノ役員ハ投機ノ諸相場ヲ爲スヘカラスト定メタ

五ハ必ス之ヲ銀行ニ入金スヘシ而シテ他ノ十分ノ五ハ資本金總額ノ十分一ヲ以テ月賦ト定メ開業免狀ヲ得タル月ノ翌月ヨリ入金スヘシ

第三十一條 右資本金ノ月賦入金毎ニ其銀行ノ頭取支配人ハ成規第十三條ニ準據シ資本金集合高届書ヲ紙幣頭ヘ差出スベシ

第三十二條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ株主等株金ノ月賦入金ヲ忘ルルハ頭取取締役等ニ於テ其株ヲ没入シ競賣其

ルハ果シ何ノ理由アリテ然ルヤ曰ク銀行ノ役員投機ノ商業ヲ爲スモ銀行ノ資産ヲ以テナスヘキモノニ非ス自己ノ資産ヲ以テ爲スモノナレハ縱令失敗ヲ取ルノ恐レアリテ危険ナリトスルモ之カ爲メ役員タルノ職ヲ退クルハ甚タ允當ナラサルカ如シ然レトモ尙ホ一步ヲ進メテ深ク之ヲ考フレハ實ニ危険ノ患ナシトセサルナリ何トナレハ銀行ノ役員一旦投機ノ商業ニ從事シ失敗ヲ取ルニ至レハ之ヲ救済センカ爲メニ百方奸策ヲ運ラシ遂ニハ竊カニ銀行ノ財産迄ヲ私用シテ之ヲ挽回セント謀ルニ至ルハ必然ノ勢ヒナレハナリ是レ本條ニ於テ豫メ其害ヲ防クカ爲メニ役員ヲ退クト定メタル所以ナリ

第十節 役員ノ禁制

第八十五條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員タル者ハ銀行所有ノ金銀及ヒ諸證書預リ品等ヲ私用シ又ハ竊掠シ又ハ之ヲ妄用スヘカラス

他ノ手續ヲ以テ三十日以内ニ之ヲ賣拂ヒ而シテ其入用ヲ差引キ尙ホ過金アレハ之ヲ元株主ヘ返還スベシ尤モ此競賣ニ於テ右株式ヲ買取リタル株主モ亦他ノ株主同様ノ權利ヲ有スヘシ

第三十三條 右競賣ニ於テ其株ヲ買フモノアラサルハ是迄入金シタル金高ハ銀行ニ没入シテ其株ヲ消スヘシ尤此消株ニ依リ資本金額此條例第十七條ニ規定スル所ノ制限ヨリ減少

又頭取取締役ノ承認ヲ得スシテ銀行紙幣及ヒ預リ證書ヲ發行シ又ハ諸貸付ヲ爲シ爲換手形ヲ振出し又ハ證書及ヒ切手ノ引換ヲ爲シ約束手形諸證書質物及ヒ公裁ニテ引取タルモノヲ賣渡スヘカラス又銀行諸簿冊計表報告書其他ノ要書ニ詐欺ヲ記載スヘカラス

若シ右ノ箇條ヲ犯シテ其銀行又ハ他ノ銀行會社其他ノ者ヲ損害欺騙シ又ハ其銀行ノ役員或ハ検査官員ヲ欺カント謀ル者ハ皆ナ國法ニ從ヒテ之ヲ罰スヘシ

一 本條ノ解○銀行ノ役員其銀行所有ノ財産ヲ私用シ竊掠シ又ハ妄用シタルトキハ如何ニ處分スヘキヤ

二 頭取取締役ノ承認ヲ得スシテ銀行紙幣及ヒ預リ證書ヲ發行シタルトキハ如何ニ處分スヘキヤ○銀行ノ役人頭取取締役ノ承認ヲ得スシテ諸貸付ヲ爲シ爲換諸證書質物及ヒ公裁ニテ引取

スルハ頭取取締役等ハ三十日間ニ之ヲ補ヒ定限ノ高ニ滿タシムヘシ若シ頭取取締役等之ヲ怠ルキハ紙幣頭ハ其銀行ニ鎖店ヲ申渡シ更ニ跡引受人ヲ命スヘシ第三十四條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ株主牒ヲ製シ左ノ要件ヲ記載スヘシ

- 第一 各株主ノ姓名住所屬族職業(若シ之アラハ)
- 第二 各株主ノ所持セル株式ノ番号箇數
- 第三 入社ノ年月日

タルモノヲ私ニ賣買シタルトキハ如何ニ處分スヘキヤ○諸簿冊計表報告書其地ノ要書ニ詐欺ノ記載ヲ爲シタルモノハ其目的如何ヲ問ハス皆之ヲ罰スヘキ乎

(一)○本條ハ銀行役員タルモノ、痛ク注意戒心シテ遵守セサルヘカサル緊要ノ條件ヲ規定スルモノニシテ即チ此條例ヲ遵奉スル國立銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員タル者ハ銀行所有ノ金銀及ヒ證書預リ品等ヲ私ニ用ヒ又ハ竊カニ掠メ取リ又ハ妄リニ之ヲ使用スヘカラス又銀行ノ役員タルモノ頭取取締役ノ承諾ヲ經スシテ銀行紙幣及ヒ預リ證書ヲ發行シ又ハ諸貸付ヲ爲シ爲換手形ヲ振出し又證書及ヒ切手ノ引受ヲ爲シ約束手形爲換手形諸證書質物及ヒ裁判所ノ處分ニヨリ引取リタル物件ヲ竊ニ賣渡スコトヲ得ス又其銀行ノ諸帳簿計表報告書其他必要ノ書類ニ向テ故ラニ事實ニ反スルコトヲ記載スヘカラス必ス誠實ニ之ヲ記載セサルヘカラス故ニ若シ右ニ掲クル數多ノ箇條

第四 退社ノ年月日

第三十五條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ創立證書ニ記名スル者ハ即チ其銀行ノ株主タルカ故ニ前條ニ規定セル株主牒ニ各其姓名ヲ登記スヘシ且其他何人ニテモ(外國人ヲ除ク外)爾後其銀行ノ株主タランコトヲ同意シ隨テ其姓名ヲ株主牒ニ登記シタルモノハ又同ク其銀行ノ株主タルノ權利アルヘシ

ノ一箇若クハ數箇條ヲ犯シテ其銀行又ハ他ノ銀行會社又ハ其他ノ人ヲ欺キテ損害ヲ蒙ラシメ又ハ其銀行ノ役員故ラニ檢査ノ官吏ヲ欺カント謀ルモノハ皆刑律ニ從テ處斷スヘキ旨ヲ定ムル者ナリ
○或問テ曰ク銀行ノ役人銀行所有ノ金銀及ヒ諸証書預リ品等ヲ私用シ又ハ竊掠シ又ハ之ヲ妄用シタルトキハ如何ナル刑ニ處セラルヘキ乎曰ク本條ニハ私用スルト竊掠スルノ妄用スルトノ三ケニ區別シタルヲ以テ從テ其刑ニ輕重アルモノ、如シト雖モ詳ニ之ヲ分拆シ去レハ其私用スルト云ヒ竊掠スルト云ヒ妄用スルト云ヒ皆銀行ノ所有財產ヲ私ニ費消スルニ外ナラス此點ニ付テハ刑法上左ノ正條アリ
刑法第三百九十五條 受寄ノ財物借用物又ハ典物其他委託ヲ受ケタル金額物件ヲ費消シタルモノハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス若シ騙取拐帶其他詐欺ノ所爲アルモノハ詐欺取財ヲ以テ論ス右ノ如クナルカ故ニ犯人ハ刑法第三百九十五條ニヨリテ所斷スヘキ

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○銀行條例

受スルノ即日ヨリ之ヲ其本店ニ備置クヘシ而シ此株主牒ハ營業時間ナレハ何時ニテモ株主等之ヲ檢閲スルヲ得ヘシ若シ銀行其檢閲ヲ拒ミタルトハ株主ハ其趣ヲ書面ニ認メ之レヲ其管轄地方官廳ヘ差出シ紙幣頭ヘノ照會ヲ乞フヘシ其照會ヲ得ルコト於テハ紙幣頭ハ直チニ官吏ヲ派遣シ其本店ヲ檢査セシムルヲアルヘシ但シ銀行ハ新聞紙又ハ其他ノ手續ヲ以テ其旨ヲ報知スルニ於

モノト信スルナリ何トナレハ銀行ノ財産ハ總テ株主ノ共有財産ニシテ役員ハ其財産ノ依頼ヲ受ケテ之カ利益ヲ謀ル爲メノ者ナレハ所謂委託ノ財物ヲ費消シタルモノニ外ナラサレハナリ
 (二)或問テ曰ク頭取取締役ノ承認ヲ得スシテ銀行紙幣及ヒ預リ證書ヲ發行シタルトキハ如何ニ處斷スヘキヤ曰ク此點ニ付テハ左ノ區別ニ從テ論究セサルヲ得ス
 一 頭取取締ノ承認ヲ得サルモ發行スヘキ正當ノ紙幣及ヒ預リ證書ヲ發行シタルトキ
 右ノ場合ニ於テハ銀行ノ役員ハ頭取取締役ノ承認ヲ得ス即チ專斷ノ所爲タルヲ免レサルヲ以テ銀行ノ規則ニ從テ之ヲ懲罰スルハ格別刑法ニヨリテ處斷スルノ限リニ非スト信スルナリ何トナレハ毫モ事實ニ於テ弊害ナケレハナリ
 二 不正ノ所爲ヲ以テ發行スヘカラサル紙幣ヲ發行シ又ハ不正ノ

テハ一ケ年中日數三十日ニ過キサレハ何時ニテモ右檢閲ヲ停止スルヲ得ヘシ
 第三十七條 右株主牒ニ何人カ故ナク姓名ヲ記入セラレ又ハ妄リニ除名セラレ又或ハ退社セシ所以ノ記載ヲ故ナク遷延セラレタル等ノ事アリテ其人ノカ爲メ妨礙ヲ受クルニ於テハ其事由ヲ書面ニ認メ之ヲ其管轄地方官廳ヘ差出シ紙幣頭ヘノ照會ヲ乞フヘシ其照會ヲ得ルニ於テハ紙幣頭ハ直チ

證書ヲ發行シタルトキ
 右ノ場合ニ於テハ實ニ其幣害大ナルノミナラス犯人ノ心情大ニ惡ムヘキモノナレハ刑法ニヨリテ重ク之ヲ罰セサルヘカラスト信ス其正條左ノ如シ
 刑法第百八十四條官許ヲ得テ發行スル銀行ノ紙幣ヲ偽造シ若クハ變造シテ行使シタル者ハ内外國ノ區別ニ從ヒ前二條ノ例ニ照シテ處斷ス
 全 第百八十二條 内國通用ノ金銀貨及ヒ紙幣ヲ偽造シテ行使シタルモノハ無期徒刑ニ處ス
 若シ變造シテ行使シタル者ハ輕懲役ニ處ス
 全 第二百十條 賣買貸借贈還交換其他權利義務ニ關スル證書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

ニ銀行ニ命シテ之ヲ修
正セシムヘシ
第三十八條 此條例ヲ
遵奉スル銀行ノ株式へ
成規第二十七條第三十
條ニ規定スル所ノ手續
ヲ以テ之ヲ賣買讓與ス
ルコトヲ得ヘシ
但シ銀行ハ新聞紙又
ハ其他ノ手續ヲ以テ
其旨ヲ報知スルニ於
テハ一ケ年中日數三
十日ニ過キサレハ何
時ニテモ其株式ノ賣
買讓與ヲ停止スルコ
トヲ得ヘシ
第三十九條 此條例ヲ

其ノ私書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ一月以上一
年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス
トアルヲ以テ余ハ發行スヘカラサル紙幣ヲ發行シタルモノハ所謂銀
行紙幣ヲ偽造シテ行使シタルモノナレハ刑法第百八十四條全第百八
十二條ヲ適用シ無期徒刑ニ處スベク偽造ノ証書ヲ發行シタルモノハ
全第二百十條ニヨリ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十
圓以下ノ罰金ニ處スヘキモノト信スルナリ或難シテ曰ク若シ一己人
ニシテ銀行ノ紙幣ヲ偽造シ行使シタルモノハ刑法ニヨリテ所斷セサ
ルヘカラスト雖モ銀行ノ役員ハ其紙幣ヲ發行スヘキ權利アルモノナ
レハ偽造ヲ以テ論スヘカラスト曰ク否銀行ハ條例第十八條ニヨリテ
其發行スヘキ紙幣ノ高ニ制限アリテ決シテ恣ニ之ヲ發行シ得ベキモ
ノニ非ス況ンヤ役人ノ如キハ本條ニヨリテ頭取取締役ノ承認ヲ得ル
ニアラサレハ決シテ紙幣ヲ發行スヘカラサルモノナレハ其發行スベ

遵奉スル銀行ノ株主死
去スルノ際名代人ヲ以
テ株式ヲ賣却讓與スル
等ノ事アルハ假令其
名代人ハ其銀行ノ株主
ニ非ラスト雖モ記名調
印等ノ事ニ至リテハ猶
ホ株主同様ノ權利ヲ有
スヘシ
第四十條 此條例ヲ遵
奉スル銀行ハ社中格段
決議ヲ經テ紙幣頭ノ承
認ヲ得ルコト於テハ其資
本金額ヲ増加スルコト
得ヘシ而シテ右増加ス
ヘキ資本金額ノ制限ハ
大藏卿ヘノ稟議ヲ經テ

カラサルモノニシテ之ヲ爲ス一己人ノ之ヲ爲スト毫モ相異ナルコト
シ是レ之ヲ偽造罪トシテ論セサルヘカラスト云フ所以ナリ又其發行
スヘカラサル證書ヲ發行シタルトキモ亦同シク之ヲ證書偽造罪トシ
テ論スヘキハ前論ニテ明ラカナレハ之ヲ容ス
○或問テ曰ク銀行ノ役人頭取取締役ノ承認ヲ得スシテ諸貸付ヲ爲シ
爲換手形ヲ振出し又證書及ヒ切手ノ引受ヲ爲シ約束手形爲換手形諸
證書質物及ヒ公裁ニテ引取リタルモノヲ私ニ賣買シタルトキハ如何
ニ處斷スヘキヤ曰ク銀行ノ役人正當ニ爲スベキ場合ニ於テ單ニ頭取
取締役ノ承認ヲ得ベキ場合ニ之ヲ經スシテ專斷ノ處置ヲナシタルノ
ミニ止マルトキハ其銀行ノ規程ニヨリテ之ヲ懲罰スルニ止ルト雖モ
若シ故意ヲ狹ミ不正ニ之ヲ爲シ爲メニ他ヲ害スルニ至ルトキハ必ス
刑法ニヨリテ處斷セラル、者トス然レドモ本條ノ文意漠然トシテ概
括スヘカラサレハ其刑法ノ第何條ニ處スヘキヤハ事實ヲ審ニスルコ

紙幣頭之ヲ定ムヘシ故ニ其資本金額ヲ増加スルニハ紙幣頭ニ申請シ其承認ヲ得テ之ニ從事スヘシ尤モ全ク入金済ノ上ハ成規第十四條ニ準據シテ其増加證書ヲ差出スベシ

第四十一條 此條例ヲ遵奉スル銀行前條ニ掲クル如ク資本金ヲ増加セシニ依リ公債證書ヲ納メ銀行紙幣ヲ請取ルノ手續ハ現ニ其株主タル者ヨリ増加ノ總額ヲ全ク入金シタル後ニ非レハ之レヲ施行スルヲ

アラサレハ之ヲ論スルヲ得スト信スルナリ

○或問テ曰ク諸簿冊計表報告書其他ノ要書ニ詐欺ノ記載ヲナシタルモノハ其目的ノ如何ヲ問ハス皆之ヲ罰スヘキ乎曰ク本條ニ依ルニ検査官ヲ欺カント謀ルモノハ云々トアルヲ以テ其目的検査官ヲ欺カントナルモノニ非サレハ之ヲ罰スルヲ得スト信スルナリ曰ク然ラハ則チ検査官ヲ欺クガ爲メニ詐欺ノ記載ヲナシタルモノハ刑法第何條ニヨリテ處斷スベキヤ曰ク刑法ノ正條左ノ如シ

刑法第二百十條 賣買貸借贈遺交換其他權利義務ニ關スル證書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタルモノハ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

○〇〇〇〇 其余ノ私書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタルモノハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ストアルヲ以テ諸帳簿計表ノ如キハ權利義務ニ關スル證書ニ非サレバ

許サス

第四十二條 此條例ヲ遵奉スル銀行若シ其資本金額ヲ減少セントスルモハ社中ノ格段決議ヲ經テ紙幣頭ノ承認ヲ得ルニ於テハ之ニ從事スルヲ得ヘシ尤モ其減少ノ高ハ此條例第十七條ニ於テ規定スル所ノ員額ヨリ下ルヲ許サス但シ紙幣頭ノ承認ヲ得テ此決議ヲ施行セントスルニ於テハ其施行ノ日限ヨリ少クモ三ヶ月以前ニ於テ資本金ノ減少員額ト其殘リ資本金

第二項ニヨリテ一年以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加スベキモノト信スルナリ

第十一節 役員銀行ヨリ借り得ヘキ借財ノ制限

第八十六條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員ハ社中申合規則ノ規定ニ從ヒ尋常借り得ヘキ金額ノ外ハ自身又ハ仲人等ヲ以テ一切銀行ヨリ借り受クヘカラス又其銀行ヨリ借財ヲ爲ス者ノ爲メ其證人又ハ受人トナルヘカラス

若シ右等ノ役員右ノ規定ニ背戾シテ借財ヲ爲シ又ハ証人受人トナリ又ハ人ヲシテ之ヲ爲サシメ又ハ之ヲ承諾スル等ノ事アルトキハ此等ノ役員ハ十圓ヨリ少十カラス五十圓ヨリ多カラサル罰金ヲ納ムヘシ且其

額トナ記載シタル報告
 ナ製シ適宜ノ手續ヲ以
 テ之ヲ其預リ金アル得
 意先へ送達スヘシ且右
 減少セントスルノ趣ハ
 其銀行所在ノ地ニ行ハ
 ル、三種以上ノ新聞紙
 ナ以テ三ヶ月以上毎日
 之ヲ公告スヘシ
 第四十三條 此條例ヲ
 遵奉スル銀行若シ前條
 ノ如ク其資本金額ヲ減
 少セントスルニ際シ其
 銀行へ貸金預ケ金等ア
 ルモノハ未タ其仕拂期
 日ニ至ラスト雖モ右減
 少ヲ施行スヘキ日限前

借財ノ金額ハ其規定ニ背戾セシ者ヨリ速カニ銀行へ
 返納スヘシ

一 本條ノ解

二 銀行ノ役員タル者一切其銀行ヨリ貸出ス所ノ金員ノ請人証人
 トナルコトヲ許サ、ル手○本條ニ又ハ之ヲ承諾スル云々トアリ
 之レ他人ノ請人証人トナルコトヲ承諾スルノ謂ナル手

(一)○本條ハ銀行ノ安全ヲ保維センカ爲メニ役員ノ其銀行ヨリ借り得
 へキ借財ノ制限ヲ定メタルモノニシテ即チ銀行ニ於テハ豫シメ申合
 規則ヲ制定シ以テ社員ノ其銀行ヨリ借り受クヘキ金高ノ制限ヲ立テ
 置カサルヘカラス然ラスハ往々濫借ノ弊ヲ生シ之カ爲メニ其銀行
 ナ維持スル能ハサルニ至ルヤモ測リ知ルヘカラス當ニ制限外ニ借り
 受クヘカラサルノミナラス又其銀行ヨリ借財ヲナス者ノ請人証人ト
 ナルコトヲ許サ、ル者ナリ然ルニ此申合規則ノ定限ニ背キテ多分ノ金

一ヶ月ノ間ナレハ何時
 ニテモ左ノ定則ニ準據
 シ之カ償却ヲ乞フノ權
 利アルヘシ

第一 凡ソ定期預ケ
 金アル者ハ其元金并

ニ當日迄ノ利息ヲ受
 取ルノ權利アリトス

第二 其他期限未滿

タリ凡ソ銀行ヨリ
 受取ルヘキ勘定アル

者ハ時ノ相場ヲ以テ
 其仕拂期日迄ノ利息

ヲ引去リ殘金高ノミ
 ナ受取ルノ權利アリ
 トス

第四十四條 此條例ヲ

額ヲ銀行ヨリ借り受ケ又ハ請人証人トナリ又ハ銀行ノ役人ナシテ請
 人証人トナラシメ若クハ請人証人トナルコトヲ承諾スルモノハ其事件
 ニ關係アル役人ハ其罪情ノ輕重ニ從ヒ何レモ十圓以上五十圓以下ノ
 罰金ニ處セラレ加之其制限外ニ借り受ケタル金額若クハ其受人證人
 トナリテ銀行ヨリ貸付タル金額ハ之ニ關係アル銀行ノ役人共ヨリ其
 銀行へ對シ返還セサルヘカラサルナリ
 (二)○或問テ曰ク銀行ノ役員タルモノ一切其銀行ヨリ貸出ス所ノ金員
 ノ請人証人トナルコトヲ得サル乎曰ク本條ノ明文上ヨリ之ヲ解釋スレ
 ハ多少ニ關セス決シテ其銀行ヨリ貸出ス所ノ金額ノ請人証人トナル
 コトヲ得サル者ノ如シト雖モ余ハ決シテ然ラスト信スルナリ請フ之ヲ
 左ニ辨セン
 夫レ銀行ノ役員ナシテ其銀行ヨリ貸付タル金員ノ請人証人トナルコ
 トヲ得スト定メタルハ果シテ何ノ理由ニ基クヤ畢竟社員ハ其申合規則ニ

遵奉スル銀行ハ此條例
 第四十二條四十三條ニ
 掲クル所ノ諸般ノ手續
 ナルニ於テハ成規第
 十五條ニ準據シ其減少
 證書ヲ紙幣頭へ差出ス
 ヘシ若シ右第四十二條
 四十三條ノ規定ニ背戾
 シ資本金減少ノ報告又
 ハ公告ヲ怠リ及ヒ期限
 未滿ノ擲定仕拂ヲ拒ム
 コトアルハ紙幣頭ハ
 右資本金減少證書ニ許
 可ヲ與ヘサルヘシ

於テ定ムル制限外ノ金員ヲ自己ニ借り入ル、
 一、テ得スト爲シ其銀行
 ノ基礎ヲ鞏固ナラシメ以テ社員濫借ノ弊ヲ豫防シタルト一般請人証
 人ハ其本人辨償ノ義務ヲ怠リ若クハ辨償スルノ資力ナキニ至ルトキ
 ハ之ニ代テ其義務ヲ盡サ、ルヘカテサル所ノモノナレハ請人證人ハ
 第二ノ義務者ト謂フモ可ナリ故ニ法律ハ自ラ借り受クルモ他人ノ請
 人証人トナルモ其結果相同シキヲ以テ之ヲ禁シタルニ外ナラサレハ
 道理上ヨリ之ヲ考フルモ第一ノ義務者(即チ借主)トナルコト得ル者
 ニシテ第二ノ義務者(即チ請人證人)トナルヲ得サルノ理由アラサル
 ナルモ決シテ本條ノ罰スル所ニアラスト信スルナリ
 ○或問テ曰ク本條ニ又ハ之ヲ承諾スル云々トアリ之レ他人ノ受人證
 人トナルコト承諾スルノ謂ナル乎曰ク余ハ然ラスト信スルナリ夫レ
 他人ノ請人證人トナルコトハ本條之ヲ禁スルト雖モ未タ之ヲ實行セズ

第四章 銀行紙幣

製造及ヒ種類其
 通用ノ能力引換場

所及ヒ燒捨等ノ事

ナ明カニス

第四十五條 此條例ヲ
 遵奉シテ發行スル所ノ
 銀行紙幣ハ大藏卿ノ命
 ナ奉シ紙幣頭其製造ノ
 事務ヲ董括シ極メテ其
 紙質ノ堅牢ト彩紋ノ精
 緻ヲ要シ深ク價摸ノ弊
 ナ豫防スルノ術ヲ盡シ
 テ以テ之ニ從事スヘシ
 但右銀行紙幣製造ノ
 入費ハ其銀行ヨリ現
 費ヲ以テ紙幣寮へ納
 ムヘシ
 第四十六條 右銀行紙
 幣ノ種類ハ壹圓、貳圓

唯之ヲ承諾シタルノミニテハ即チ犯罪ノ決意ヲ外ニ顯ハシタル迄ニ
 テ毫モ罪ヲ犯サ、ルノミナラス未タ罪ノ施行ニモ着手セサル所ノモ
 ノナレハ法律ハ何ノ理由アリテ之ヲ罰スルヲ得ンヤ刑法第百十三條
 第二項ニ於テ輕罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサルモノハ本條別ニ記載
 スルニ非サレハ前條ノ例ニ照シテ處罰スルコトヲ得ストアリ故ニ輕罪
 未遂犯ト雖モ猶ホ且ツ明文ヲ掲クルニ非サレハ之ヲ罰スルヲ得ス况
 シヤ罪ノ施行ニモ着手セサルモノニ於テチヤ然ラハ則チ其承諾スル
 トハ如何ナルコトヲ指シタルモノナル乎曰ク是レ他ノ社員カ請人證人
 トナルコトヲ承諾シ其犯罪ヲ容易ナラシメタルモノヲ云フヤ明ラカナ
 リ何トナレハ刑法第百九條ニ於テ(前宥)其他豫備ノ所爲ヲ以テ正犯
 ナ幫助シ犯罪ヲ容易ナラシメタルモノハ從犯トナシ云々トアルヲ以
 テナリ是レ余ノ自ラ承諾シタルモノニアラス他人ノ請人證人トナル
 コトヲ承諾シタルモノナリト云フ所以ナリ然レトモ茲ニ注意ヲ要スベ

五圓、拾圓、貳拾圓、五拾圓、百圓、五百圓、ノ八種ト定メ銀行ノ望ミニ應シテ製造下付スヘシ

但五圓以下ノ銀行紙幣ハ其銀行發行總額十分ノ五ヨリ多カラサルヘシ

第四十七條 右銀行紙幣ノ表裏面ニハ政府ノ公債證書ヲ抵當トシテ發行スルノ旨趣及其他ノ要件ヲ摘載シ大藏卿並ニ出納頭記録頭ノ印ヲ鈐シ且大藏省並ニ銀行ノ記録番号ヲ押捺シテ紙幣頭之ヲ其銀行ヘ

キコアリ凡ソ從ハ主ニ從フトハ是レ普通ノ道理ナレハ其主犯タルモノ實ニ請人證人トナリ金員ヲ貸與シタルトキハ之ヲ罰スルヲ得ベキモ若シ主犯其事ヲ實行セカリシトキハ其罪ナク其罪ナケレハ之ヲ許シタル從犯モ亦タ其罪ヲ論スルヲ得サルナリ

第十二節 銀行ノ名義ヲ冒ス者

第八十七條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員タル者ハ其銀行ノ名ヲ假リテ自己ノ利益ヲ謀ルハ勿論總テ私用ヲ辨スヘカラス若シ此等ノ役員之ヲ犯シ又ハ人ヲシテ犯サシメ又ハ知テ之ヲ見逃ス者ハ皆國法ニ從テ之ヲ罰スヘシ

○本條ハ銀行ノ役員タル者自己ノ私益ノ爲メニ銀行ノ名義ヲ用フヘカラサル旨ヲ定ムル者ニシテ即チ銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員タル者總テ自己ノ私益ノ爲メニ銀行ノ名義ヲ假リ用フルコトヲ許サ

下付スヘシ而シテ銀行ニ於テハ之ニ其頭取支配人ノ名印ヲ加用スヘシ
第四十八條 此條例ヲ遵奉シテ創立シタル國立銀行ヨリ發行スル所ノ銀行紙幣ハ諸官廳又ハ銀行會社其他ヲ論セズ日本全國何レノ地ニ於テモ租稅、運上、貸借ノ取引、俸給其他一切公私ノ取引ニ於テ都テ政府發行ノ貨幣同様通用スヘシ
但公債證書ノ利息ト海關稅ニハ之ヲ用フルヲ許サス

ス若シ役人共自ラ之ヲ犯シ又ハ人ヲシテ銀行ノ名義ヲ冒シテ私益ヲ謀ラシメ或ハ其事情ヲ知りナカラ之ヲ答ムルコトヲ爲サス其儘ニ見逃ス者ハ皆明治十四年第七十二號公布第四條ニ依テ處斷セラル、モノナリ

第十三節 紙幣手形ノ發行ヲ禁ス

第八十八條 此條例ヲ遵奉シテ創立シタル國立銀行ヲ除クノ外何人又ハ何會社ヲ論セス凡テ紙幣又ハ望次第持參人ヘ仕拂フベキ約束手形又ハ右類似ノ證書其他政府發行ノ貨幣同様ニ通用スベキ諸手形又ハ切手ハ振出シ其引受ヲナシ之ヲ製シ之ヲ發行スルヲ禁ス若シ此等ノ數件ヲ犯ス者アルニ於テハ何人ヲ論セス皆國法ニ從テ之ヲ罰スヘシ

一 本條ノ解

第四十九條 (明治十六年五月第十四號布告改正) 此條例ヲ遵奉シテ創立シタル銀行ヨリ發行スル所ノ銀行紙幣ヲ通貨ト引換ヘンコトヲ請求スルモノアルトキハ日本銀行ニ於テ之ヲ引換フヘシ

第五十條 (本文下段ニアリ)

第五十一條 此條例ヲ遵奉スル銀行ヨリ發行スル所ノ銀行紙幣通用中敗裂汚染等ニテ通用シ難キモノアルニ於テハ其所持人ハ銀行ニ持

二 本條ノ罪ヲ犯シタルモノハ如何ニ處斷スヘキヤ

(一) 本條ハ國立銀行以外ノ人民及ヒ會社等ニ對スル制裁ヲ定ムル者ニシテ即チ此銀行條例ヲ遵奉シテ創立シタル國立銀行ヲ除クノ外ハ總テ何人又ハ何會社ヲ論ビス紙幣若シハ望次第手形持參ノ人ハ仕拂フヘキ約束手形又ハ之ニ類似ノ證書其他政府ヨリ發行シラル、所ノ貨幣ト同様ニ通用セシムヘキ諸手形又ハ切手ヲ振出シ或ハ其切手手形ノ引請人トナリ之ヲ製シテ發行スヘカラサルナリ若シ此等數箇ノ所爲ヲ行フ者アラハ皆國法ヲ以テ處斷セラル、ナリ

本條ヲ一讀スレハ凡テ紙幣又ハ望次第持參人ヘ云々及ヒ政府發行ノ貨幣ト同様云々トアルヲ以テ銀行紙幣及ヒ政府ヨリ發行スル所ノ貨幣ノ偽造ヲ禁シタル者ノ如シ然レトモ偽造貨幣ノ罪ハ舊法ニ於テハ改正律例第二百四十九條以下ニ於テ其制裁ヲ定メ又新法ニ於テハ刑法第百八十二條以下ニ於テ其制裁ヲ定ムル所ノモノナレハ別ニ本條

參シテ之ヲ引換フヘシ而シテ銀行ハ之ヲ紙幣頭ヘ差出シ其代リ銀行紙幣ヲ受取ルヘシ○尤モ右引換銀行紙幣ノ種類記号番号金額等ハ之ヲ紙幣寮ノ公書及ヒ銀行ノ簿冊ニ詳明ニ記入シ其廢紙幣ハ大藏卿ヨリノ立會ヲ得テ紙幣頭ハ其主任ノ官員ヲ銀行役員ノ立會ヲ要シ之ヲ燒捨ニ付スヘシ而シテ其趣ハ尙ホ右簿冊ニ登記シ各記名調印スヘシ但右燒捨ノ後チハ新聞紙又ハ其他ノ手續

ニ國法ニ從テ罰ス云云ノ明文ヲ掲ケサルモ充分ニ之ヲ罰スルヲ得ヘク決シテ犯人ヲシテ法網ヲ脱セシムルノ患アラサルナリ況ンヤ第八十九條ニ贋造ノ罪ヲ罰スルノ明文アルニ於テオヤ且ツ偽造ノ罪タル偽物ヲ以テ人ヲ欺キ以テ真物ナリト信セシメント謀ル者ニシテ決シテ別種ノモノヲ作ルノ謂ニ非ス故ニ一タヒ此罪ヲ犯スモノアルニ當リテハ一般公衆ヲシテ非常ノ損害ヲ被ラシムルノミナラス爲メニ真正ノ寶貨モ亦或ハ偽造物ニアラサル手ヲ疑ヒ人々安ンシテ之ヲ授受セサルニ至ルヲ以テ社會ノ害毒ヲ蒙ル實ニ測リ知ルヘカラス是レ重ク偽造寶貨ノ罪ヲ罰スル所以ナリ然レトモ本條ノ規定スル所ハ之ニ異ナリ人民又ハ會社ノ名義ヲ以テ銀行或ハ政府ヨリ發行スル所ノ寶貨ト同様ニ通用セシムヘキ特種ノ紙幣及ヒ手形等ヲ發行スルヲ禁ズル者ニシテ偽造ヲ禁ズルノ目的ニ非サルナリ且ツ夫レ貨幣ヲ發行スルハ政府ノ大權ニシテ何人ト雖モ其特許ヲ得タルモノ

例ハ國立銀行ノ

ナ以テ其越テ世上ニ
公告スヘシ

○第五章 銀行營業

ノ本務公債證書其
他ノ賣買並ニ貸付
金ノ制限、利息ノ制
限、銀行紙幣並ニ株
式抵當ノ制禁及ヒ
預リ金準備等ノ事
ヲ明カニス

第五十二條 此條例ヲ
遵奉スル銀行ハ金銀ヲ

(引受貸シ 抵當貸シノ
別ナシ) 貸付ケ又ハ當
座並ニ定期預リ金ヲ爲
シ又ハ爲替ヲ取組ミ又
ハ爲換手形約定手形代

類)

ヲ除クノ外ハ決シテ之ヲ發行スルコトヲ許サ、ル者ナリ然ルニ之ヲ
犯シテ紙幣又ハ手形ヲ發行スルトキハ本條ニ依リテ之ヲ罰スルナリ
(二)○或問テ曰ク國立銀行以外ノ者ニテ紙幣又ハ手形ヲ發行シタルト
キハ如何ニ處分スヘキヤ曰ク此點ニ付テハ刑法中ニ正條アラサルヲ
以テ刑法ノ支配スヘキ所ニアラスト雖モ明治十四年第七十二号公布
第四條ニ其制裁ヲ定ムルヲ以テ該條ニヨリテ二圓以上百圓以下ノ罰
金ニ處セラルヘキナリ

第十四節 銀行紙幣ノ贋造及ヒ其器具ノ製造

ヲ禁ス

第八十九條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ヨリ發行スル
銀行紙幣ハ何人ヲ論セス之ヲ贋造スヘカラス贋造セ
シムヘカラス贋造スルヲ助ケ又ハ之ヲ勸ムヘカラス
贋造ト知テ之ヲ通用スベカラス又ハ之ヲ通用セシム

金取立手形其他ノ證書
ヲ割引シ又ハ公債証券
外國貨幣並ニ金銀銅ノ
地金ヲ賣買シ及ヒ保護
預リ又ハ兩替等ノ事ヲ
以テ營業ノ本務トナス
ベシ

ベガラヌ又其文字畫圖ヲ描改スベカラス描改セシム
ベカラス描改スルヲ助ケ又ハ之ヲ勸ムベカラス描改
セシ紙幣ト知テ之ヲ通用スベカラス又ハ之ヲ通用セ
シムベカラス

一 本條ノ解

二 銀行紙幣ヲ贋造シタル者及ヒ人ヲシテ贋造セシメタルモノハ
如何ニ處斷スベキヤ○銀行紙幣ヲ贋造スルヲ助ケ又ハ之ヲ勸
メタルモノハ如何ニ處斷スヘキヤ○贋造ト知テ通用シ及ヒ通
用セシメタル者ハ如何ニ處斷スヘキヤ○銀行紙幣ノ文字畫圖
ヲ描改シ又ハ描改セシメ或ハ描改スルヲ助ケ又ハ描改スルヲ
勸メ若クハ描改セシ紙幣ト知リテ通用シ又ハ通用セシメタル
モノハ如何ニ處斷スヘキヤ

(二)○本條ハ國立銀行ヨリ發行スル所ノ紙幣ニ對スル制裁ヲ規定スル

テ唯公債証書ノ賣買ヲ
 專ラニスルヲ許サス
 第五十四條 此條例ヲ
 遵奉スル銀行ハ前第五
 十二條ニ掲グル所ノ營
 業本務ノ外地所家屋其
 他物件ノ賣買ヲ爲スヘ
 カラス又職工作業ノ功
 ナ興シ及ヒ此レ等ノ功
 ナ興ス會社ノ株主ト爲
 ルヲ許サス尤モ左ニ掲
 載スル所ノ條件ニ付テ
 ハ地所又ハ家屋物件等
 ナ賣買シ又ハ之ヲ引取
 リ又ハ之ヲ所持スル等
 ノ事ハ此條例ニ於テ之
 ナ宥恕スヘシ

者ニシテ即チ何人ト雖モ之ヲ贋造スヘカラス又人ヲシテ贋造セシム
 ヘカラス又人ノ贋造スルヲ助ケ或ハ人ニ銀行紙幣ヲ贋造スルヲ勸
 ムヘカラス又贋造ノ銀行紙幣ナルヲ知テ通用スヘカラス人ヲシテ
 通用セシムヘカラス又其紙幣ノ文字畫圖ヲ描改スヘカラス人ヲシテ
 描改セシムヘカラス人ノ描改スルヲ助ケヘカラス又勸ムヘカラス描
 改セシ紙幣ト知テ之ヲ通用スヘカラス人ヲシテ通用セシムヘカラス
 若シ此等ノ諸件ヲ犯シタル者ハ第九十條ニ依リ國法ニ從テ重ク罰セ
 ラルヘケレハナリ
 (二)〇或間テ曰ク銀行紙幣ヲ贋造シタル者及ヒ人ヲシテ贋造セシメタ
 ルモノハ如何ニ處斷スヘキヤ曰ク自ラ銀行紙幣ヲ贋造シタル點ニ付
 テハ刑法ニ左ノ正條アリ
 刑法第八十四條 官許ヲ得テ發行スル銀行ノ紙幣ヲ偽造シ若ク
 ハ變造シテ行使シタルモノハ内外國ノ區別ニ從ヒ前二條ノ例ニ照

但シ銀行所有ノ地所

ハ勿論一般ノ地稅法
 ニ從フヘシ

第一 銀行ノ業ヲ營

ムヘキ爲メ緊要ナル
 地所家屋ハ之ヲ買取
 リ之ヲ所持シ之ヲ賣
 拂ヲ得ヘシ

第二 滯貸金ノ抵當

トシテ質物ニ取リタ
 ル地所物件ハ之ヲ引
 取り之ヲ所持シ之ヲ
 賣拂ヲ得ヘシ

第三 貸金返濟ノ約

定日切トナリテ借主
 ヨリ返金ノ代リトシ
 テ引渡サレタル地所

シテ處斷ス

全第八十二條 内國通用ノ金銀貨及ヒ紙幣ヲ偽造シテ行使シタ
 ル者ハ無期徒刑ニ處ス

若シ變造シテ行使シタル者ハ輕懲役ニ處ス

右ノ如クナルヲ以テ自ラ銀行紙幣ヲ贋造シ且ツ之ヲ行使シタル者ハ
 右刑法第八十二條ニヨリ全第八十四條ヲ適用シ無期徒刑ニ處ス
 ヘキモノナリ而シテ其人ヲシテ贋造セシムル云云ト云フノ一點ニ至リ
 テハ概論スヘカラサルモノアリ即チ左ノ區別ニ從テ論セサルヘカラ
 ス

一 人ヲ教唆シテ贋造セシメタルトキ

此場合ニ於テハ現ニ手ヲ下シテ贋造シタルモノハ前ト同一ノ刑(即
 チ無期徒刑)ニ處スヘキハ勿論其教唆シタル者モ亦同一ノ刑ニ處ス
 ヘキモノナリ何トナレハ刑法ニ左ノ正條アレハナリ

物件ハ之ヲ引取り之ヲ所持シ之ヲ賣拂フヲ得ヘシ

第四 銀行ヨリ貸金ノ抵當又ハ質物ト爲リシモノニシテ官廳ノ裁判ヲ經テ賣拂ヒト爲リタルモノカ又ハ之ヲ引取りタルモノ又ハ右質入ノ流込ニト爲リタルモノ又ハ銀行ヨリノ貸金ヲ返濟スル爲メニ賣物ニ出シタル地所物件ハ之ヲ買取り之ヲ引取り之ヲ所持シ之ヲ賣拂フヲ得ヘシ

刑法第百五條 人ヲ教唆シテ重罪輕罪ヲ犯サシメタルモノハ亦正犯ト爲ス

同 第百四條 二人以上現ニ罪ヲ犯シタル者ハ皆正犯ト爲シ各自ニ其刑ヲ科ス

トアルヲ以テ必ス同一ノ刑ニ處ビサルヘカラサルナリ然レトモ茲ニ少シク注意ヲ要スヘキモノアリ刑法第百八十四條ノ罪ハ獨リ偽造シタルノミヲ以テ成立シス之ヲ行使シタルトキ成立スル者ナレハ若シ本犯之ヲ偽造シ未タ行使セサルニ發覺シタルトキハ刑法第百八十六條ニヨリ無期徒刑ヨリ一等ヲ減シテ有期徒刑ニ處スベキモノナレハ教唆者モ亦有期徒刑ニ處スヘク又偽造ニ着手シテ未タ成ラサルモノハ同條ニヨリテ本刑ニ二等ヲ減シ重懲役ニ處スベキモノナレハ教唆者モ亦重懲役ニ處ビサルヘカラス或難シテ曰ク夫レ教唆ハ一旦之ヲ行フニ當リ教唆ヲ受ケタル者之レニ乘シテ罪ヲ犯シタルトキハ其罪

第五十五條 前條ニ揭クル所ノ款項中銀行營業ノ爲メ緊要ナル地所家屋ヲ除クノ外銀行ニ於テ引取り又ハ買取りタル地所物件ハ遲クモ十ヶ月以内ニ於テ之ヲ賣拂フヘシ

第五十六條 此條例ヲ遵奉スル銀行ヨリ貸付クル所ノ金額ノ制限ハ一口ニ付資本金總額ノ十分一ヲ限リト爲スヘシ

第五十七條 (明治十一年十月第三十一號布告改正) 此條例ヲ遵奉ス

ノ既ニ成ルト未タ成ラサルトテ問ハス教唆者ハ同一ノ刑ニ處セサルヘカラス何トナレハ其罪ヲ遂クルト否トハ受教唆者ノ知ル所ニシテ毫モ教唆者ノ知ル所ニアラス其關係ナキ受教唆者ノ罪ノ成否ニ從テ教唆者ノ罪ヲ輕減スルハ允當ナラサルナリト嗚呼論者ノ說一應理アルニ似タリト雖モ未タ以テ法ノ正解ヲ得タルモノト云フヘカラス請フ試ミニ之ヲ辨セン

夫レ法律ニ於テ教唆者ヲ正犯トナシ同一ノ刑ニ處スヘシト定メタル所以ノ者ハ罪ヲ犯スノ意ナキモノヲ教唆シ以テ罪ヲ犯サシメタルカ故ニシテ之ヲ再言スレハ教唆其効ヲ生シ其目的ヲ達シタルカ故ナリ若シ人ヲ教唆スルモ其人ニ乘シテ罪ヲ犯サ、ルトキハ教唆完ク其効ヲ生セサルヲ以テ之ヲ罰スルヲ得ス由是觀之ハ教唆者ノ刑ハ本犯ノ刑ニ從テ加減セラルヘキハ固ヨリ論ヲ待タサルナリ苟クモ論者ノ說ノ如クナレハ受教唆者之ニ乘シテ罪ヲ行ハストモ教唆者ハ本刑ヲ

ル銀行ノ貸付金利息ハ政府ニ於テ定メタル一般ノ利息制限法ニ準據スヘシ若シ其制限ニ超過スルモノアルキハ大藏卿ハ其銀行ヲ督責シテ之ヲ其制限ノ割合ニ引直サシムヘシ

第五十八條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ其銀行紙幣ヲ抵當又ハ質物トシテ借金ヲ爲スヘカラス又其銀行ノ株式ヲ抵當ニ取リテ貸付金ヲ爲スヘカラス又其株ノ買主ト爲リ又ハ其株主ト爲ルヘカラス然レモ貸

科セサルヘカラス何トナレハ罪ヲ犯スト否トハ受教唆者ノ意中ニ在リテ教唆者ノ知ル所ニ非サレハナリト謂ハサルヲ得ス豈ニ斯クノ如キ理アラシヤ況ンヤ刑法ニ人ヲ教唆シテ重罪輕罪ヲ犯サシメタル者トアリテ人ヲ教唆シタル者トアラサルニ於テオヤ是レ或者ノ説ニ從フベカラサル所以ナリ

二 人ニ委託シテ紙幣ヲ贋造セシメタルトキ此第二ノ場合ニ於テハ第一ノ場合ト異ナリ其委託シタルモノハ主タル罪犯ニシテ其委託ヲ受ケタル者ハ畢竟雇ヲ受ケテ之ヲ製造シタルニ過キヌ故ニ主犯ハ前ノ如ク刑法第百八十四條全第百八十二條ニヨリテ處斷スヘキハ論ヲ特ダスト雖モ雇ヲ受ケテ之ヲ製造シタルモノハ其情大ニ輕キヲ以テ決シテ同一ノ刑ニ處スヘカラス何トナレハ刑法ニ左ノ正條アレハナリ

刑法第百八十七條 貨幣ヲ偽造變造スルノ情ヲ知テ雇ヲ受ケタル

付金ノ滯ニテ銀行ノ損失ト爲ルコトアレハ止ムヲ得ス其株ヲ引當ニ取リ又ハ買取ルコトヲ得ヘシ尤モ其株ハ遅クモ六ヶ月以内ニ於テ之ヲ賣拂フヘシ

第五十九條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ諸方ヨリノ預リ金ヲ他ヘ運轉流用スルニハ須ク之カ制限ヲ立テ其預リ金總額ノ内少クモ十分ノ二五(即チ四分ノ一)ヲ引殘シ之ヲ返却ノ準備トシテ銀行ノ金庫中ニ積立置クヘシ尤モ内十分

職工ハ前數條ニ記載シタル犯人ノ受クヘキ刑ニ照シ各一等ヲ減ス若シ職工ノ補助ヲ爲シテ雜役ニ供シタルモノハ職工ノ刑ニ照シ一等又ハ二等ヲ減ス

トアルヲ以テ職工ノ刑ハ主犯ノ刑ノ輕重ニ從テ定マルベキモノナレハ若シ偽造既ニ成リ主犯之ヲ行使シタルトキハ無期徒刑ニ處セラルカ故ニ職工ハ有期徒刑ニ處セラレ若シ未タ行使セズシテ主犯有期徒刑ニ處セラルトキハ職工ハ重懲役ニ處セラルヘキナリ然レトモ宥恕減輕自首減輕ノ如ク犯人一人ニ止マルヘキ減輕ノ模様ハ此例外ニ屬スルモノナレハ其相混セサランコトヲ要ス

○或問テ曰ク銀行紙幣ヲ贋造スルヲ助ケ又ハ之ヲ勸メタルモノハ如何ニ處斷スヘキヤ曰ク此場合ニ於テハ左ノ區別ニ從テ論セサルヘカラス

一 銀行紙幣ヲ贋造スルヲ助ケタル者

一ノ員額ハ政府公債証書ヲ實價ヲ以テ積立ルヲ得ヘシ

但此準備金ハ銀行紙幣引換ノ準備金ト混同スヘカラス

第六十條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ其營業ノ爲メ銀行紙幣ヲ發行スルニハ此條例第廿條ニ規定シタル準備金ノ割合ヲ超過スヘカラス若シ此割合ヲ超過シテ發行スルハ紙幣頭ハ之ヲ督責シテ速カニ其準備金ヲ增加シ規定ノ割合ニ滿クシムヘキ旨ヲ

茲ニ紙幣ヲ贗造スルモノヲ助ルトハ共ニ相謀テ爲ス者ニアラス贗造者ヲ補助シテ以テ犯罪ヲ容易ナラシメタルモノナリ此點ニ付テハ刑法ニ左ノ正條アリ

刑法第百九條 重罪輕罪ヲ犯スヲ知リテ器具ヲ給與シ又ハ誘導指示シ其他豫備ノ所爲ヲ以テ正犯ヲ幫助シ犯罪ヲ容易ナラシメタルモノハ從犯ト爲シ正犯ノ刑ニ一等ヲ減ス但正犯現ニ行フ所ノ罪從犯ノ知ル所ヨリ重キハ其知ル所ノ刑ニ照シテ一等ヲ減ストアルヲ以テ贗造ノ助ケヲナシタル者ハ從犯トシテ主犯ノ刑ニ一等ヲ減シテ處斷スヘキモノナレハ主犯ノ刑ノ輕重ニ從テ從犯ノ刑モ亦輕重アルヘキハ言ヲ待タサルナリ然レトモ凡ソ從犯トハ主犯々罪ノ意ヲ決シタルモ未タ其罪ノ施行ニ着手セサル以前ニ於テ豫備ノ所爲ヲ以テ主犯ヲ助ケタル者ヲ云フモノナレハ若シ共ニ相謀リテ之ヲ助ケタルトキハ是レ從犯ニアラス正犯ナレハ同一ノ刑ニ處スヘキナリ

命スヘシ若シ銀行ニ於テ此命ヲ受ケシ日ヨリ

三十日ヲ過キテ尙ホ増加スルコトヲ怠ルハ紙幣頭ハ其銀行ノ開業免狀ヲ取上ケ跡引受人ヲ命スヘシ

第六十一條 (明治十六年五月第十四号布告改正) 此條例ヲ遵奉スル銀行ニ於テ預リ金ノ返済又ハ爲換手形約束手形等ノ仕拂ヲナスニ當リ兼テ積置タル準備金ヲ以テ之ヲ償フコト能ハサルトキハ其銀行ノ株主等ハ各其所持ノ

二 銀行紙幣ヲ贗造スルコトヲ勸メタル者

此點ニ付テハ宜シク精細ニ論究セサルヘカラス所ノモノアリ即チ紙幣ヲ贗造スルコトヲ勸ムルトハ教唆スルコトヲ云フヤ否ノ點是ナリ夫レ教唆ハ命令威迫囑托約束詐欺等ノ手段ヲ以テ罪ヲ犯スノ意ナキモノナリト雖モ然カモ教唆者自ツカラ犯罪ヲ犯スノ意アルコトヲ要ス若シ教唆者自ラ之ヲ犯スノ意ナシトモ其犯罪ヲ勸ムルモ是レ單ニ犯罪ノ意見ヲ陳ルニ止マリ之ヲ以テ教唆ナリトスルヲ得サルナリ今本條ニ於テ前ニ論シタル如ク贗造セシムヘカラスト云フノ明文ヲ掲ケテ教唆スヘカラスルコトヲ示シタル以上ハ重テ之ヲ勸ムヘカラスト云ヒ二重ニ教唆ヲ禁スルノ理ナシ故ニ本條ノ所謂勸ムヘカラストハ人ニ向テ紙幣贗造ノ意見ヲ陳ヘテ之ヲ奨励スヘカラスト云フニ外ナラズト信スルナリ果シ然ラハ刑法ニ於テハ教唆者ヲ罰スルノ正條アル

株數ニ應シ別ニ出金シ
テ一時之ヲ辨償スルノ
責ニ任スヘシ

但此出金ハ全ク一時
辨償ノ爲メニシテ其
株金ト異ナルヲ以テ
其銀行ハ速カニ之レ
ヲ各株主ヘ返辨スヘ
シ

○第六章 銀行名號
ノ掲牌社印ノ書体
並ニ諸手形ニ於ケ
ル銀行ノ負債所有
物ノ明細帳及ヒ營
業時間等ノ事ヲ明
ニス

第六十二條 此條例ヲ

遵奉スル銀行ハ讀易キ
書体ヲ以テ其名号ヲ掲
牌ニ記載シ之ヲ其銀行
ノ店前最モ見易キ所ニ
掲クヘシ而シテ其社印ノ
彫刻ヨリ諸報告並ニ諸
公告諸證書諸手形諸切
手ノ類ニ至ル迄凡ソ其
名号ヲ用ウル所ノ者ハ
亦同シク讀易キ書体ヲ
用フヘシ

第六十三條 (本文下
段ニアリ)

第六十四條 此條例ヲ
遵奉スル銀行其名号ヲ
以テ爲換手形約束手形
ヲ振出シ又ハ之ヲ引受

モ意見ヲ陳ヘテ獎憑スルモノヲ罰スルノ明文ナキヲ以テ此點ニ付テ
ハ刑法ノ支配スヘキ所ニアラスト雖モ然レトモ明治十四年第七十二
号公布(總則ニアリ)第四條ニ其制裁ヲ定メタルヲ以テ該條ニヨリニ
圓以上百圓以下ノ罰金ニ處スヘキモノナリ

○或問テ曰ク贋造ト知テ通用シ及ヒ之ヲ通用セシメタルモノハ如何
ニ處斷スヘキヤ曰ク此點ニ付テハ左ノ正條アリ
刑法第九十條 偽造變造ノ情ヲ知テ其貨幣ヲ取受シ之ヲ行使シ
タルモノハ偽造變造シテ行使シタル者ノ刑ニ照シ各二等ヲ減ス
其未ダ行使セサル者ハ各三等ヲ減ス

全第九十三條 貨幣ヲ取受スルノ後ニ於テ偽造又ハ變造ナルコ
ヲ知リ之ヲ行使シタル者ハ其價格二倍ノ罰金ニ處ス但其罰金ハ二
圓以下ニ降スコトヲ得ス
右ノ如クナルヲ以テ等シク贋造ト知テ通行シタル者ト雖モ最初贋造

ナルコトヲ知リ之ヲ取リテ行使シタルモノト知ラスシテ取リタル
ノ後ニ於テ贋造ナルコトヲ知リ之ヲ行使シタルモノトノ間ニ大ニ刑ニ
輕重アル者トス夫レ立法者カ其間斯クノ如ク差違ヲ設ケタルハ果シ
何ノ理由アリテ然ルヤ等シク是レ贋造ト知リテ通用スル者ナリ其罪
情相同シキカ如シ然レトモ退テ深ク之ヲ考フレハ決シテ其然ラサル
ヲ知ルヘシ夫レ最初ヨリ贋造シタルコトヲ知リテ之ヲ取リ且ツ之ヲ
行使スル者ハ多クハ贋造者ト相謀リ以テ其贋造ヲ逞フセシメタルモ
ノナレハ其社會ノ害タル重大ナルノミナラス多クハ多額ノ贋造貨幣
ヲ通用スルニ至ルヲ以テ重ク之ヲ罰スルノ必要アリト雖モ其紙幣ヲ
受取ルノ後ニ於テ贋造ナルコトヲ知リ之ヲ通用スルモノハ毫モ贋造者
ヲ助クルノ意アル者ニ非ス唯自己ノ損失ヲ爲サ、ルカ爲メニ之ヲ通
用スルモノナレハ其罪情大ニ輕ク多ク社會ノ害モ亦從テ小ナルヲ以
テ價額二倍ノ罰金ニ處スト定メタル所以ナリ

ケ又或ハ之ニ裏書シタルモノ、如キハ假令ヒ右等ノ取扱ヒ何人ノ手ニ出ツルト雖モ此人荷クモ其銀行ノ命任ヲ受ケタルモノニ相違ナキニ於テハ一切之ヲ其銀行ノ爲メニ取扱ヒシモノト看做スヘシ

第六十五條 (本文下段ニアリ)

第六十六條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ營業時間ハ其本店支店共定式(又ハ臨時)休暇日ヲ除クノ外毎日午前第九時ヨリ午後第三時マテ

然レトモ十錢若クハ二十錢若クハ一圓以内ノ價造紙幣ハ通用シタルトキハ二倍ノ罰金ニ處スルモ其罰金高ハ二圓ニ滿タサルヲ以テ刑ノ度ハ以テ罪情ニ適應スル能ハサルニ至ルノ恐レアリ是レ本條ニ於テ縱令ヒ如何ナル小數ノ價造紙幣ヲ通用スルモ其罰金ハ二圓以下ニ降ストテ得スト定メラレタル所以ナリ

又人ヲシテ通用セシメタルモノハ所謂犯罪ヲ教唆セシメタルモノナレハ現ニ之ヲ通用シタルモノハ勿論教唆者モ亦右兩條ノ區別(刑法第九十條ト第九十三條)ニ從テ雙方共ニ同一ノ刑ニ處スベキ者ナリ

○或問テ曰ク銀行紙幣ノ文字繪圖ヲ描改シ又ハ描改セシメ或ハ描改スルヲ助ケ之ハ描改スルヲ勸メ若クハ描改セシ紙幣ト知テ通用シ又ハ之ヲ通用セシメタル者ハ如何ニ處分スベキヤ曰ク紙幣ノ文字繪圖ヲ描改シ且ツ行使シタル者ハ即チ紙幣ヲ變造シタル者ナレハ刑法第百八十四條全第百八十二條(共ニ前ニ掲ク)ニヨリ偽造者ト同シク論

ルヘシ尤モ銀行ノ都合ニ依リ紙幣頭ノ承認ヲ得ルニ於テハ其營業時間ヲ變更スルヲ得ヘシ而シテ其趣ハ新聞紙其他ノ手續ヲ以テ之ヲ世上ニ公告スヘシ

但爲換並ニ預リ金等ノ仕拂期日若シ定式(又ハ臨時)休暇日ニ當ルモノハ其翌日之ヲ仕拂フヘシ

○第七章 株主總會ノ定規並ニ格段決議ノ順序諸簿冊ノ點檢及ヒ檢査ノ手續諸報告差山方等

シ無期徒刑ニ處スベク未タ行使セサル者ハ全第百八十六條ニヨリテ本刑ニ一等ヲ減シテ有期徒刑ニ處スベク未タ變造ノ成ラサル者ハ二等ヲ減シテ重懲役ニ處スヘキモノナリ又人ヲシテ描改セシメタル者ハ其描改ヲ教唆シタル者ナレハ刑法第百五條ニ因リテ教唆者モ同一ノ刑ニ處スベク人ニ依托シテ描改セシメタル者ハ依托者ハ自ラ之ヲ描改シタルト毫モ罪情異ナラサレハ刑法第百八十四條及ヒ全第百八十二條ニ因リテ罰スベク受托者ハ同第百八十七條ニヨリテ處斷セサルヘカラス又描改スルヲ助ケタル者ハ從犯ナレハ同第百九條ニ依リ本犯ノ刑ニ一等ヲ減シテ處斷セサルヘカラス又描改ヲ勸メタル者ハ單ニ描改ノ意見ヲ陳ヘテ獎勵シタルニ過キサルヲ以テ刑法ノ罰スヘキ所ニ非ス明治十四年第七十二号公布第四條ニヨリテ罰スヘキナリ又描改セシ紙幣ト知リテ之ヲ受取り且ツ之ヲ行使シタル者ハ刑法第百九十三條ニヨリテ所斷スベク未タ行使ニ至ラサル者ハ行使者ノ刑

ノ事ヲ明カニス
 第六十七條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ總會ハ每年少クトモ兩度宛之ヲ執行スベシ尤モ臨時ノ事件ヲ評決センカ爲メ執行スル所ノ臨時總會ハ此限ニアラス
 第六十八條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ社中ノ總會ニ於テ次條ニ掲載セル方法ヲ以テ施行セシ格段決議ニ於テハ其銀行定款中ニ記載シタル事件箇條ヲ變更訂正スルコトヲ得ヘシ
 第六十九條 凡社中評

ヨリ一等(即チ偽造罪ノ無期徒刑ヨリ二等ヲ減スルヲ云フ)ヲ減シテ處斷スベシ又變造ノ情ヲ知ラスシテ受取リタル後ニ至リテ其事ヲ知リ之ヲ行使シタルトキハ同第九十四條ニヨリテ罰スベシ又之ヲ通用セシメタルモノハ自ラ通用スルト其罪相同シキモノナリ然レトモ通用セシメラレタル者其情ヲ知リタルキハ同一ノ刑ニ處スベキハ勿論ナリト雖モ若シ其情ヲ知ラス正當ノ紙幣ナリト信シテ通用シタルトキハ其罪ナキヤ明ラカナリ
 第九十條 右銀行紙幣ヲ印刷スルニ用フル所ノ版板又ハ之ニ類似スル者ハ之ヲ私ニ彫刻スベカラス又私ニ彫刻ヲ命スベカラス又右銀行紙幣ニ用フル所ノ紙品又ハ之ニ類似スル紙品ハ之ヲ私ニ製スベカラス又ハ人ヲシテ之ヲ製セシムベカラス又ハ之ヲ私ニ所持スベカラス若シ前第八十九條及ヒ本條ノ數件ヲ犯ス者

決スベキ事件アリテ其議案ヲ出シ其銀行株主臨席ノ總員(本人代人ヲ論セス)四分ノ三以上ノ同意ヲ以テ一旦大体ヲ決定シ隨テ其旨趣ヲ詳述シテ之カ報告ヲ爲シ後チ十四日以外一ケ年以内ノ時日ニ於テ更ニ執行スル所ノ總會ニ於テ其臨席シタル株主總員ノ同意セル發言投票ノ多數ヲ以テ其事件ヲ確定スル者之ヲ格段決議ト稱スベシ
 第七十條 本文下段ニアリ
 第七十一條 (同上)

アルニ於テハ皆國法ニ從フテ之ヲ罰スベシ
 一 本條ノ解
 二 銀行紙幣ヲ價造スルノ目的ヲ以テ本條ニ定ムル所ノ器具ヲ準備シタルモノハ刑法第何條ニヨリテ處斷スベキヤ
 (二)〇本條ハ紙幣偽造變造ノ患ヲ豫防シシカ爲メニ銀行紙幣調製ニ用フル總テノ器具ヲ調製及ヒ所持スルヲ禁シ及ヒ之ヲ犯ス者ノ制裁ヲ定メタル者ニシテ即チ銀行紙幣ヲ印刷スルニ用フル所ノ版板又ハ之ニ類似シテ識別シ難キ者ヲ私ニ彫刻スベカラス又私ニ人ニ命シテ彫刻セシムベカラス又銀行紙幣ニ用フル所ノ紙品若クハ之ニ類似シテ識別シ難キ紙品ハ私ニ製造スルコトヲ得ス又人ヲシテ之ヲ製造セシムルヲ得ス又私ニ製造シタル者ヲ所持スルヲ得ス若シ前第八十九條及ヒ本條ニ掲クル所ノ罪ヲ犯シタル者ハ皆國法ニ從テ之ヲ罰スベキ旨ヲ定ムル者ナリ

第七十二條 (同上)

第七十三條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ營業實際ヲ詳細監督スル爲メ紙幣頭ハ大藏卿ヘノ稟議ヲ經テ定例臨時ノ別ナク官員ヲ命遣シ銀行一切ノ業体ヲ檢セシムヘシ

但シ紙幣頭ハ時宜ニ依リ大藏卿ヘノ稟議ヲ經テ其銀行管轄地方官ニ依テ其銀行實際ノ營業ヲ(定例臨時ノ別ナク)檢査セシムルコトアルヘシ尤モ右檢査ニ從事シ

本條ハ銀行紙幣ノ贋造ヲ豫防スルカ爲メニ定メタル制裁ニ外ナラスト雖モ然カモ犯人眞ニ銀行紙幣ヲ贋造セシカ爲メニ其器具ヲ準備スルモノト之ニ類似ノ器具ヲ準備スルモ其目的ハ他ニ在リテ決シテ贋造スルカ爲メニ非サルトキトノ區別ニ從テ大ニ其刑ニ差違ヲ生スルコトヲ知ラサルヘカラス何トナレハ紙幣ヲ贋造スルノ目的ヲ以テ器具ヲ準備スルモノハ刑法ニ依テ所罰セサルヘカラスト雖モ其他ノ目的ヲ以テ之ヲ準備シタルモノハ刑法ノ罰スル所ニ非ス明治十四年第七十二号公布ノ支配スヘキ所ナレハナリ

(二)○或問テ曰ク銀行紙幣ヲ贋造スルノ目的ヲ以テ本條ニ定ムル所ノ器具ヲ準備シタル者ハ刑法第何條ニヨリテ處斷スヘキヤ曰ク刑法ニ左ノ正條アリ

刑法第百八十六條第二項若シ偽造ノ器械ヲ豫備シテ未タ着手セサル者ハ各三等ヲ減ス

タル地方官ハ其檢査シタル旨趣ヲ詳記シ速カニ之ヲ紙幣頭ヘ報知スヘシ

第七十四條 右檢査ノ官員ハ各銀行ノ本店又ハ支店トモ其營業時間中ナレハ何時ニテモ其用所ニ至リ詳密ニ其諸簿冊計表其他銀行一般ノ業体ヲ檢査シ其銀行役員ノ處務此條例成規ニ規定スル所ノ箇條ヲ遵守スルヤ否ヤヲ視察シ而シテ其檢査ノ實況ト考案ノ旨趣ヲ書面ニ詳記シ之ヲ紙幣頭ヘ差出

トアルヲ以テ偽造變造シテ行使シタル者ノ刑ヨリ二等ヲ減シテ輕懲役ニ處スヘキナリ

第十五節 銀行紙幣毀損ノ償金

第九十一條 此條例ヲ遵奉スル銀行ヨリ發行シタル銀行紙幣又ハ爲換手形約束手形其他証書ノ類ハ何人ニ限ラス之ヲ切抜キ又ハ切裂キ又ハ剝去リ又ハ塗抹シ又ハ孔ヲ穿テ又ハ糊付スル等ノコトヲ爲スベカラヌ又人ナシテ此等ノコトヲ爲サシムヘカラス若シ此等ノ數件ヲ犯ス者アル時ハ其裁判所(又ハ府縣ノ廳)ニ於テ之ヲ裁判シ其金高十倍ノ償金ヲ銀行ヘ拂ハシムベシ

一 本條ノ解○本條ノ犯人アルニ當リテハ銀行ノ起訴ヲ待タサルモ檢察官之ヲ起訴シ裁判所ニ於テ直チニ裁判スルコトヲ得ル手

二 故意ヲ以テ紙幣手形等ヲ毀損セシモンニアラサレハ償金ヲ出

支配人支店ハ支配人并ニ計算方之ニ記名調印シテ之ヲ紙幣頭へ差出スヘシ尤モ其書式ハ紙幣ノ指圖ニ從フヘシ但シ右半季報告計表ハ銀行ヨリ新聞紙其他ノ手續ヲ以テ之ヲ世上ニ公告スヘシ

第七十八條 〔本文下段〕
コアリ
 ○第八章 (明治十六年五月第十四號布告改正) 利益金分配ノ方法ヲ明カニス

第七十九條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取

請求スルヨリ得ルハ法理ノ原則ニ非スヤ然ラハ則チ本條ノ如キモ故意ニ出ツル者ニアラサレハ之ヲ拂フニ及ハスト云フハ甚ダ不當ノ解釋ト云ハサルヲ得スト曰ク嗚呼何ソ其レ然ランヤ余ハ決シテ余カ解釋ノ以テ誤ラサルヲ斷言スルニ躊躇セサルナリ論者ヨリ請フ法理ノ在ル所ヲ熟思セヨ夫レ故意ヲ以テ人ニ損害ヲ與ヘタルモノハ其心情大ニ惡ムヘキモノアルヲ以テ其豫知スヘカラサル損害ニ至ル迄之ヲ賠償セシムルハ道理ノ許ス所ニシテ又泰西諸國ノ夙ニ民法上ニ採用スル所ナリト雖モ彼レニ一點ノ惡意ナク全クノ過失懈怠ニ出ル者ニ至リテハ其心情大ニ憐ムヘキモノアリ決シテ之ヲ故意ニ出ツル者ト同一ニ論スルヲ得サルヤ明ラカナリ然ラハ則チ本條ノ如キモ其金高十倍ノ償金ヲ拂ハシムヘシトアル以上ハ取りモ直サス實際ノ損害高ノ十倍ヲ賠償セシムト云フニ異ラス况ンヤ或ル場合ニ於テハ其證書紙幣等ノ損傷ヲ生スルニ僅クノ手數ヲ煩ハスニ止マリ其他ニ損傷ヲ生

締役等ハ每半季其銀行ノ總勘定ヲナシ其總益金ノ内ヨリ諸雜費并ニ損失補償ノ金額及滯貸金ノ準備ヲ引去リ其餘ヲ以テ純益金トナシ之ヲ總株主ヘ分配スヘシ尤モ右利益ノ計算ハ株主ニ分配セサル前十日以内ニ (郵便遞送日數ヲ除ク) 大藏卿へ差出シ其承認ヲ得テ後之ヲ株主一同へ通知シ且新聞紙ヲ以テ世上ニ公告シ而シテ之ヲ株主一同へ分配スヘシ但シカナル抵當物或

スルコトナキ場合アルニ於テホヤ故ニ本條ノ損害ヲ賠償セシムルハ其所爲ノ故意ニ出テタル場合ニ限ルト明ラカナリ

第十六節 罰金處分

第一百條 此條例ニ於テ規定セル罰金ヲ以テ處置スヘキ罪科ニ付テハ裁判所 (又ハ府縣ノ聽斷主任官吏) 之ヲ處分スヘシ但シ此條例中現ニ罰金ノ明文ナキ箇條ヲ犯スユトアルハ其時ニ當リ其裁判所 (又ハ府縣ノ聽斷主任官吏) ニ於テ相當ト思考スル罰金 (三圓ヨリ少ナカラス五十圓ヨリ多カラサル額數) ヲ右犯罪ノ銀行又ハ頭取取締役其他ノ役員ニ命スヘシ

○本條ハ罰金ハ如何ナル場合ニ於テ言渡スヘキヤヲ定ムル者ニシテ即チ此條例ニ於テ定メラレタル罰金ノ處分ヲ受クベキ犯罪ニ付テハ總テ裁判所 (著者按スルニ本文中府縣ノ聽斷主任官ナルモノハ既ニ廢止セラレタリ) ニ於テ處分スベク又此條例中罰金ノ明文ナキ箇條

ル確實ナル引受人
ル貸附金ヲ除クノ外
其返済期限ヲ過クル
ト六ヶ月以上ニ及
者ハ都テ滯貸金ト看
做スヘシ

第八十條 (明治十六年
五月第十四号布告削除)

第九章 銀行ハ官廳

ノ爲換方ニ從事ス
ルコト及ヒ外國銀行

ト聯合スヘカラサ
ル事ヲ明カニス

第八十一條 此條例ヲ

遵奉スル銀行ハ其通常

營業事務ノ外大藏卿ノ

命令ニ依リ大藏省又ハ

ヲ犯シタルモノト雖モ裁判所ニ於テハ三圓以上五十圓以下ノ範圍内
ニ於テ相當ト思考スル罰金ヲ有犯罪ノ銀行又ハ頭取取締役其他ノ役
員ニ言渡サル、ナリ如何トナレハ罰金ハ輕罪ニ對スル一ノ主刑ナレ
ハ政行上ニ於テ處分スヘキモノニアラサレハ之ヲ裁判所ニ於テ處分
スト定メタルハ固ヨリ當然ノ事ナリトス

第二款 日本銀行條例罰則 明治十五年六月二十七
日第三十二号布告據錄

日本銀行條例左ノ通制定ス

右奉 勅旨布告候事

第二十四條 政府ハ日本銀行諸般ノ業務ヲ監督シ其營

業上條例定款ニ背戾スル事ハ勿論政府ニ於テ不利ト

認ル事件ハ之ヲ制止スヘシ

○本條ハ政府ノ日本銀行ニ對スル權限ヲ示シ且ツ日本銀行ノ政府ヨ

リ受クヘキ制裁ヲ規定スル者ナリ夫レ政府ハ日本銀行ヲ監督スルノ

各地方官廳其他ノ爲換
方ヲ勤ムルコトヲ得ヘシ
尤モ其勤メ方ノ手續ハ
爾後大藏卿ノ考案ニ依
リ其筋ヨリ命スル所ノ
規定ヲ奉シ以テ之ニ從
事スヘシ

第八十二條 此條例ヲ

遵奉スル銀行ハ大藏卿

ノ命令ヲ奉スルカ或ハ

其免許ヲ得ルカニ非レ

ハ内外地ニ設置スル所

ノ外國ノ銀行ハ勿論本

邦ノ銀行 (又ハ交換所
等) ト雖モ凡海外ニア
ルモノト相共ニ聯合シ
以テ爲換ヲ取組又ハ其

權ヲ有スル者ナレハ其銀行ノ營業上ニ於テ條例若クハ定款ニ背戾ス
ルヲ禁スルハ勿論其他所行ノ何タルヲ問ハス政府ニ於テ不利ト見認
メタル事件ハ總テ之レヲ制止スルノ權ヲ有スルモノナリ又日本銀行
ニ於テモ政府ヨリ不利ナリトシテ制止セラレタル事件ハ必ス謹テ之
ヲ遵守セサルヘカラサルモノトス

第二款 兌換銀行券條例 明治十七年五月廿六
日第十八號布告據錄

兌換銀行券條例別紙ノ通制定シ明治十七年七月一日ヨ

リ施行ス

但明治七年九月第百号布告ハ此條例布告ノ日ヨリ滿一

ケ年ノ後廢止ス

右奉 勅旨布告候事

第十二條 兌換銀行券ノ偽造變造ニ係ル罪ハ刑法偽造

紙幣ノ各本條ニ照シテ處斷ス

○第二編 國稅ニ關スル罰則 ○銀行條例

他ノ營業ニ從事スルコトヲ得サルヘシ

○第十章 銀行役員

職務上一般制禁及

ヒ其負責ノ事ヲ明

ニス

第八十三條 【本文下段】

第八十四條 【本文下段】

此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役等若シ此條例ニ背戻スルコトアリテ夫レカ爲メ株主又ハ其他ノ人ハ其損失ヲ受ケシムルモ等之ヲ辨償スルノ責任スヘシ

第八十五條 【本文下段】

一 本條ノ解

二 兌換銀行券ヲ偽造變造シテ行使シタル者ハ刑法第何條ニヨリテ處斷スヘキヤ

(一)○本條ハ兌換銀行券ヲ偽造シ又ハ變造シタルモノ、制裁ヲ定メタルモノニシテ即チ刑法偽造紙幣ノ各本條ニ照シテ處分スルモノナリ抑モ兌換銀行券ハ日本銀行第十四條(日本銀行ハ兌換銀行券ヲ發行スルノ權ヲ有ス但此銀行券ヲ發行セシムルトキハ別段ノ規則ヲ制定シ更ニ頒布スヘキモノトス)ノ成文ニ基キ日本銀行ヨリ發行シ金貨ヲ以テ引換ヲ爲スモノナレハ此證券ヲ偽造變造スル罪ハ紙幣ヲ偽造變造スルノ罪ト毫モ異ナルコトナシ是レ本條ノ如ク定メテレタル所以ナリ

(二)○或問テ曰ク兌換銀行券ヲ偽造變造シテ行使シタル者ハ刑法第何條ニヨリテ處斷スベキヤ曰ク刑法ノ正條左ノ如シ

第八十六條 【同上】

第八十七條 【同上】

○第十二章 紙幣及

ヒ諸手形類ノ發行

並ニ銀行紙幣ノ贋

造描改及ヒ其版板

彫刻等禁止ノ事ヲ

明ニス

第八十八條 【本文下段】

第八十九條 【同上】

第九十條 【同上】

第九十一條 【同上】

第九十二條 【同上】

第九十三條 【同上】

第九十四條 【同上】

第九十四條 (明治十六年五月第十四號布告改正) 前條ニ記載スル事實アリト認ムルトキハ大藏

卿ハ檢査ノ官員ヲ派遣シ其事實ヲ推糺セシメ若シ相違ナキニ於テハ都テ其銀行ノ營業ヲ差止メ
 金銀其他ノ出納ヲ禁スヘシ ○第九十五條 前條ノ如ク營業ヲ差止メテラタル銀行ノ頭取々締役
 支配人其他ノ役員ハ諸手形諸證書類又ハ抵當物地所等ヲ他人ニ譲リ渡シ又ハ賣渡スヘカラス又
 他人ヨリ金銀其他ノ物件ヲ預ルヘカラス若シ頭取取締役支配人其他ノ役員等此箇條ニ背キ或ハ
 讓渡シ又ハ賣渡シ又ハ預リ又ハ拂方ノ引受ヲ爲スコアルニ於テハ紙幣頭ハ督促シテ其金額ヲ償
 ハシメ之ヲ其元ニ復セシムヘシ ○第九十六條 紙幣頭ハ更ニ大藏卿ヘ稟議シテ特例ノ監督役ヲ命
 遣シ其銀行ノ實際諸般ノ取扱ヲ推究シテ其事實ヲ詳明ニ報知セシムヘシ而シテ其背戻ノ事實相
 違ナキニ於テハ紙幣頭ハ其銀行ヨリ出納寮ニ預ケ置キタル公債証書ヲ没入スヘキ旨ヲ(右報知
 ヲ得タル日ヨリ三十日以内ニ)申渡シ其公債証書ヲ取上クヘシ ○第九十七條 右諸般ノ手續ヲ
 リシ後紙幣頭ハ大藏卿ヘ稟議ヲ經テ凡ソ此銀行ノ紙幣ヲ所持スル者ハ都テ之ヲ大藏省ニ出
 シテ其引換ヲ乞フヘキ旨ヲ公告シ相當ノ時日ヲ以テ之ヲ引換遣ハスヘシ而シテ其引換タル紙幣ハ
 總テ此條例第五十一條ノ手續ニ從ヒ之ヲ燒捨テ其趣ヲ新聞紙其他ノ手續ヲ以テ世上ニ公告スヘ
 シ ○第九十八條 (明治十六年五月第十四号布告改正) 此條例第九十六條ニ據リ其銀行ヨリ没入
 シタル公債証書ハ大藏省ノ便宜ニ從ヒ之ヲ公賣若クハ私賣シ以テ其銀行ノ發行引換ノ資ニ充ル
 モントス但右公債証書ノ賣却代價紙幣下付高ニ對シ不足アルトキハ大藏卿ハ他ノ債主ニ先チ之
 ヲ其銀行ノ資産ヨリ徵收シ若シ下付高ニ對シ過剩アルトキハ之ヲ其銀行ニ下付スヘシ ○第九
 十九條 此條例第九十六條ニ掲クル所ノ特例監督役ノ報知ヲ得之カ處分ヲ爲スニ於テハ紙幣頭

ハ即チ右銀行ノ跡引受人ヲ命ジ其銀行ノ諸簿冊及ヒ各種ノ資産等ヲ取押ヘ諸貸付金立替金ヲ取
 立タル上ニテ其裁判所(又ハ府縣ノ聽斷主任官員)ニ謀リテ滞リ貸金額及ヒ銀行ノ所有物ヲ賣拂
 ヒ其集合金ヲ以テ其銀行ノ諸借財又ハ預リ金其外ヲ償却シ過金アレハ株高ニ應シテ之ヲ株主ヘ
 割返シ不足アレハ都テ銀行ノ株高及ヒ其所有物ヲ限リテ相當ノ分散ヲサシムヘシ
 第百條 右借財又ハ預リ金等ヲ償却スルニハ紙幣頭ヨリ新聞紙其他ノ手續ヲ以テ三ヶ月間世上
 ニ公告シ其銀行ニ貸金預ケ金等アル者ハ右時限中ニ申出テシメ其事由ヲ證據類トシ檢案シ紙幣
 頭ハ厚シ之ニ注意シ適正ノ處分ヲ貸方ニ賦當償却スヘシ ○第百一條 此條例ヲ遵奉スル國立
 銀行ノ株主等ハ假令ヒ其銀行ニ損失又ハ其他ノ事故アリテ其銀行鎖店分散スルコアルモ其株主
 等ハ其創立證書ニ於テ掲載シタル株式金額ノミチ損スルノ外其鎖店分散ニ付テ別ニ賦當出金ヲ
 受クルノ責メ無カルヘシ ○第百二條 紙幣頭ハ此條例第九十六條ニ掲クル所ノ處分ヲ爲スニ
 際シ其銀行ヨリ尙ホ請願スルコアリテ其情實ヲ具陳スルモハ監督役ヲ出シ日ヨリ三十日以内
 (郵便遞送日數ヲ除ク)ナラハ其地方官廳ニ謀リ更ニ其實況ヲ詳悉シテ全ク其背戻シタルノ實證
 アルコト於テハ紙幣頭ハ之ヲ大藏卿ヘ稟議シ而シテ之ヲ宥恕スヘシ尤右ノ請願書ハ必ズ其地方官廳
 ヲ經テ之ヲ紙幣頭ヘ差出スヘシ 但シ此宥恕ヲ爲スルハ紙幣頭ハ速カニ其趣ヲ出張ノ監督役ニ
 達シテ暫ク其處置ニ取掛ルコトヲ見合セシムヘシ ○第百三條 (明治十六年五月第十四号布告改
 正) 此條例ヲ遵奉スル銀行鎖店ノ場合ニ於テ跡引受人ノ入費等ハ總テ相當ノ處分ヲ以テ大藏卿
 之ヲ取極メ他ノ債主ニ先チ其銀行ノ資産ヨリ之ヲ辨償セシムヘシ

○第十三章 銀行平穩鎮店ノ手續及ヒ其紙幣引換方等ノ事ヲ明カニス

第百四條 此條例ヲ遵奉スル銀行三分二以上ノ株主等ノ協議ニ從テ平穩ニ分散又ハ鎮店セントスルニハ其銀行ノ頭取支配人ヨリ其銀行ノ名印ヲ以テ其決議ノ旨趣ヲ紙幣頭ニ申牒シ其承認ヲ得テ後ヲ三ヶ月間新聞紙其他ノ手續ヲ以テ世上ニ公告シ發行紙幣ノ引換方其他銀行ニ屬スル取引ノ精算ヲ詳載シタル報告ヲ製シテ之ヲ世上ニ公告スヘシ ○第百五條 右ノ公告ヲ爲シタル日ヨリ其銀行ハ其引換ヘタル銀行紙幣ヲ以テ豫テ出納寮ニ預ケ置キタル公債證書ノ内ヲ取戻スヲ得ヘシ尤モ其公告ノ日ヨリ半ケ年ヲ過キ其銀行ノ簿冊上ニテ尙ホ世上ニ殘在スル銀行紙幣アルニ於テハ其員額丈ケノ通貨ヲ出納頭ニ差出シ右預ケ置キタル公債證書ノ全額ヲ取戻スヲ得ヘシ然ル上ハ其銀行紙幣ノ世上ニ殘在スル分ハ大藏省ニ於テ之ヲ引換ヘ銀行ノ株主等ハ一切其引換ノ責ニ任セサルヘシ ○第百六條 右鎮店シタル銀行ヨリ其殘在銀行紙幣引換ノ爲メ通貨貨ヲ差出スニ於テハ出納頭ハ之ヲ領受シ其趣ヲ詳記シタル受取證書ヲ製シ之ヲ其銀行ヘ下付スヘシ 但シ出納頭ハ右受取證書ノ外ニ預リ證書ヲ製シテ之ヲ紙幣頭ヘ回附シ置キ其殘在銀行紙幣引換ノ爲メ通貨ノ受取方ヲ要スルニ於テハ何時ニテモ之ヲ紙幣頭ヘ渡スヘシ ○第百七條 右預リ證書ヲ領受スルニ於テハ紙幣頭ハ大藏卿ノ稟議ヲ經テ相當ノ期限ヲ定メ新聞紙其他ノ手續ヲ以テ之ヲ世上ニ公告シ其殘在銀行紙幣ノ引換方ニ從事スヘシ ○第百八條 右ノ手續ヲ以テ引換タル銀行紙幣ハ此條例第五十一條ノ規定ニ從テ之ヲ燒捨シ其趣ヲ世上ニ公告スヘシ尤モ右ニ屬スル諸計算其外トモ紙幣頭國債頭出納頭ハ各其簿冊ニ詳記シ置クヘシ

○第十四章 銀行訴訟ノ取扱及ヒ罰金處分ノ事ヲ明カニス

第百九條 此條例ヲ遵奉シテ創立シタル銀行若シ他ノ會社又ハ一般ノ人民ヲ相手取り訴訟スルカ又ハ他ヨリ此銀行ヲ相手取り訴訟セラル、カノキハ都テ一般ノ訴訟法ニ從ヒ其裁判所（又ハ府縣ノ聽斷主任官員）之ヲ裁判處分スヘシ 第百十條（釋義ノ部ニアリ）

○第十五章 銀行納稅ノ事ヲ明カニス

第百十一條 此條例ヲ遵奉シテ創立シタル銀行ハ進テ政府ニ於テ制定施行スル所ノ收稅規則ニ遵ヒ相當ノ稅金ヲ納ムヘシ

○第十六章 銀行紙幣消却ノ方法ヲ明カニス

第百十二條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ヨリ發行シタル紙幣ハ左ニ掲クル方法ヲ以テ其營業年限内ニ悉皆消却スヘキモノトス但シ其取扱手續ハ大藏卿之ヲ定メ日本銀行ヲシテ之ニ從事セシムヘシ

一 各國立銀行ノ紙幣引換準備金ハ大藏卿ノ指定スル期限迄ニ日本銀行ニ納付シ營業年限内之ヲ定期預ケトナシ以テ紙幣消却ノ元資ニ充ツヘシ

一 各國立銀行ハ每半季利益金ノ多少ニ拘ハラズ其銀行紙幣下付高ニ對シ年一分五厘（即チ半季一分二厘五毛）ニ當ル金額ヲ引去リ之ヲ日本銀行ニ預ケ紙幣消却ノ元資ニ充ツヘシ

一 日本銀行ハ前二項ニ掲クル金額ヲ預リ各國立銀行ト別段ノ約定ヲ結ビ之カ發行紙幣ヲ消却シテ大藏省ニ上納スルモノトス但シ其約定書ハ大藏卿ニ呈シテ之カ與書證印ヲ受クヘシ